

明日をひらく地域活性化のための情報誌

地域づくり

本編

2021

4

ISSN 1340-8917



コロナ禍を乗り越える地域おこし協力隊

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです



1 巻頭エッセー／ウイズコロナ・ポストコロナ時代のまちづくり

中原八一（新潟市長）

特集

コロナ禍を乗り越える地域おこし協力隊

- | | | | |
|----|----------|-----------------------|-----------------------------|
| 2 | 基調論文 | コロナ禍で期待される地域おこし協力隊の役割 | 田口太郎（愛媛大学大学院 経済学） |
| 6 | 群馬県桐生市 | 地域における中間支援組織の重要性 | 岩崎大輔 |
| 8 | 高知県土佐清水市 | 車に乗って鑑賞する休校映画館 | 村松真佐美 |
| 10 | 副基調論文 | 協力隊受け入れ態勢整備で重視すべきこと | 野口拓郎（地域おこし協力隊 サポートデスク専門相談員） |

【特集編では基調論文、全12事例を全て掲載～特集編のみに掲載される事例は以下の通り】

- | | | |
|----------|-------------------------|------|
| ●北海道栗山町 | Uターンで故郷に関係人口を創出 | 金谷美咲 |
| ●青森県弘前市 | コロナ禍で閉ざされた「日本一の桜」を映像でPR | 下田 翼 |
| ●岩手県花巻市 | 身近な人とつながる場づくりを | 川口摩弓 |
| ●秋田県五城目町 | コロナ禍を変革のチャンスに | 張 梨香 |
| ●山形県朝日町 | 主人公を多産する地域を目指して | 阪野正義 |
| ●岐阜県関市 | 「農耕接触」から得たもの | 江坂 侑 |
| ●和歌山県由良町 | 農業とのコラボでオンライン教育 | 橋本美奈 |
| ●岡山県井原市 | 仕事づくり目的にマスクを生産販売 | 三宅翔史 |
| ●福岡県うきは市 | 240人と出会えたオンライン日本一周の旅 | 矢野尚美 |
| ●熊本県菊池市 | そのまちの“当事者”になろう | 古閑恵子 |

レギュラーレポート

- | | | |
|----|--|---------------|
| 14 | 地域づくりの現場から
特定非営利活動法人 放課後子どもクラブ Bremen 宮城県石巻市
コロナ禍で奮闘する民間学童 | 實 鈴子 |
| 16 | “がんばる地域”応援事業 京都府京丹波町
地域農産物に新たな流通システム | 山下 稔 |
| 18 | 令和2年度地方創生フォーラム in 山梨
ウィズ／ポストコロナ時代のデュアルモード社会 | |
| 20 | 地域トピックス 栃木県
若者たちが、かえられる地元をつくる | 永井彩華 |
| 22 | 2020年度 地方創生セミナー
未来を拓くローカルSDGs | |
| 23 | 2020年度 地方創生セミナー
地域を活かす!! スマート農業 | |
| 24 | トピックス
ジビエは地方創生の切り札になれるか | 竹内太郎 |
| 26 | 首長の思い
地方の元気は国の元気 | 阪口伸六（大阪府高石市長） |
| 27 | センター通信 | |

グラビア

- | | | |
|----|----------|----------|
| 28 | 都道府県漫遊 | 【青森県】 |
| 表3 | 手前みそですが… | 【山梨県韮崎市】 |



満開の桜と菜の花畑の中を走る SL

問い合わせ先 真岡市観光協会
(写真提供 真岡市商工観光課)
0285・82・2012

その他真岡市の観光情報については「真岡市観光協会ホームページ」をご覧ください。

真岡市は、栃木県の南東部に位置し、東に連なる八溝山地、西に流れる鬼怒川を抱える自然豊かな都市です。三大観光資源として、日本の生産量を誇る「いちご」、栽培から機械まですべて手作業で作られる「真岡木綿」、茨城県下館市と栃木県茂木町を結ぶ真岡鐵道の「蒸気機関車（SL）」が知られています。

真岡市内が桜色で彩られる春には、「真岡の一万本桜まつり」が開催されます。その名の通り市内には1万本以上の桜の木々があり、街の至る所で桜が咲き誇ります。特に真岡鐵道北真岡駅沿線は桜の名所となっており、約800坪にわたる桜並木と地面を黄色く染める菜の花の絨毯が一面に広がります。週末にはピンクと黄色のコントラストの中を駆け抜ける迫力あるSLが人々を魅了し、市内外から多くの人が訪れます。

真岡の「一万本桜まつり」

表紙

（栃木県真岡市）

ウイズコロナ・ポストコロナ時代の まちづくり

新潟市長 ● 中原 八一



新潟市は越後平野の中央、信濃川と阿賀野川の河口に位置し、古くから川湊として発展してきました。江戸時代には、北前船の主要な寄港地として栄え、幕末の開港5港の一つに指定された歴史ある「みなとまち」です。かつて舟運ネットワークにより結ばれ、今日も緊密な連携と一体的な共存関係にある近隣13市町村との合併を経て、平成19年には本州日本海側初の政令指定都市に移行了しました。

こうして誕生した新しい新潟市は、国際拠点港湾新潟港や新潟空港、上越新幹線、北陸道・磐越道・日東道の結節点を有するなど、高速交通ネットワークと高い都市機能を備える一方、日本海、大小の河川、ラムサール条約登録湿地である佐潟をはじめとした潟など、多様な水辺空間に代表される豊かな自然環境や日本一の面積を誇る広大な水田を併せ持つ、都市と田園が調和する政令市となりました。

さて、現在、世界的に猛威を振るうコロナ禍は、いまだ収束を見通すことができません。しかし、このような状況だからこそ、必ず終わりがくるコロナ禍の転換期を見据え、新しい未来に向けたまちづくりの方向性を市民の皆さまにお示ししていくことが、私に課せられた責務であると考え、「選ばれる都市 新潟市・ウィズコロナ・ポストコロナ時代のまちづくり」と題して、これからまちづくりにかける思いをまとめ、公表しました。以下は、その中で示した二つの目指すまちの姿について述べたいと思います。

一つ目は「都市と田園が調和し、暮らしやすいまち」についてです。

コロナ禍は、人々の価値観や企業の意識、我々の生活を大きく変化させました。この社会の転換期にあたり、本市の優位性があらためて浮かび上がってきたと感じています。それは、前述のとおり都市と田園の調和によりもたらされる、そこに暮らす住民が享受できる「暮らし

やすさ」にあると思っています。

この本市の暮らしやすさをオール新潟体制でアピールしていくとともに、都市と田園の調和を土台にしたさらなる住民福祉の向上を図っていくことで、「暮らしやすい」まちを創っていきます。

二つ目は「訪れたいまち・ビジネスを展開するまち」についてです。

現在、新潟市は陸の玄関口である新潟駅のリニューアルや周辺地域整備が進み、都市再生緊急整備地域の指定を目指す中で、大規模な民間再開発も動きだすなど、まちづくりの大きな節目を迎えています。まちが大きく変わる転換期を捉え、「にいがた2km²」と新たに名付けた都心エリアのさらなる拠点化を図ることで市全域の活性化につなげていきます。

併せて、「食」と「農」といった本市の強みを最大限生かし、「にいがた2km²」と市内の企業・人材・地域資源が「事業ネットワーク」によって結びつき、協業や変革が生まれることで、経済活力と雇用、そして新たな価値を創造し、「訪れたいまち」「ビジネスを展開するまち」を実現したいと考えています。

そして、このことによりもたらされる財源で住民福祉をさらに充実し、「暮らしやすいまち」としての魅力を一層向上させることによって、さらなる財源を確保し住民福祉向上につなげるという好循環を創りだし、ウィズコロナ・ポストコロナ時代に「選ばれる都市 新潟市」を実現します。

この私の思いを基に、今年度から策定作業を開始する次期総合計画について、幅広い方々からさまざまなアイデアやご意見をいただきながら、練り上げていきたいと考えています。

「選ばれる都市 新潟市」を実現できるよう、全力で取り組んでまいりますので、皆さまのご理解・ご協力をお願いいたします。

コロナ禍で期待される地域おこし協力隊の役割

— 小さなコミュニケーションから大きなネットワークへ —



徳島大学大学院准教授

● 田口 太郎

コロナが地域にもたらした変化

昨年のこの時期から一気に警戒感が強まった新型コロナウイルス感染症の猛威は、地域おこし協力隊が多く活動する過疎地域にも大きな影響をもたらしている。観光業のみならず、地域で「集まること」が否定されることで、これまで続けられてきた慣習も大きな影響を受けてしまった。例えば、地域の晴れ舞台であった秋祭りは軒並み簡素化された。例年であれば、秋祭りに向けた太鼓や笛の練習に地元の人ばかりでなく、地域外への転出者も集まり、地域の貴重な親睦の機会となっていたが、それもなくなってしまう。定期的に開かれた寄り合いが、一時的にせよなくなってしまう地域もあるだろう。

筆者が住む集落では、お祭りに加えて毎月の寄り合いが停止し、全村でやっていた川掃除も中止、

草刈りは例年3回やっていたが1回になってしまった。さらには、毎月の寄り合いで少しずつ積み立て、年に1度行っていた集落の旅行もとうとう中止になってしまった。

こうした地域の小さな風習はしばし「面倒」とされ、コロナ禍での休止を「やめる良い機会」と捉える節もある。確かに、コロナ禍によって急速に進んだデジタルトランスフォーメーション（DX）によるハンコの廃止など、日本の不思議な習慣をやめる良い機会であることも事実だ。しかし、DXなどのデジタル化は「移行」であって「停止」ではない。より合目的化しようというものである。

他方、地域の出事や寄り合いの目的は情報伝達や作業と位置づけられてしまうため、合目的の中で停止という選択がなされるが、実際に持っている機能はやや異なる。大きな機能として「親睦」がある。我が国のように地形が複雑であり、さらに災害が頻発するような地域では共助機能がこれ

筆者プロフィール

田口 太郎氏
(たぐち・たろう)

徳島大学大学院准教授。1976年神奈川県生まれ。1999年早稲田大学建築学科卒業、2001年同大学院修了、小田原市政策総合研究所特定研究員、早稲田大学建築学科助手、新潟工科大学建築学科准教授を経て、2011年より現職。博士（工学）。自らも徳島県の過疎集落に生活しながら地域づくりに関する、教育・研究・実践を行っている。地域おこし協力隊については、立ち上げ当初から研修の企画・実施や研究、後方支援などを行っている。

までも大きな役割を果たしてきたが、そのベースとなるのは地域社会の信頼関係である。その構築に大きく寄与したのが、寄り合いや出事が果たしてきた親睦機能である。長きにわたり、こうした小さな協働の場を通じて培ってきたことが地域の大きな資産となり、都市部の人々が地方に目を向ける際の大きな魅力ともなってきた。

しかし、一見小さなことでもいったん止めてしまおうと再開が難しくなることも多い。というのも、これを「親睦」機能として重要視しているケースは少なく、単に「やらなくても大丈夫だった」という感覚が広がっていったためだ。となると、なかなか再開は難しい。「継続は力なり」という言葉もあれば、「あしき風習」という言葉もある。単純に「面倒だからやめる」となって、あとから「親睦機会の喪失」を憂いても再開は難しくなってしまう。故に、休止するのであれば再開させるという強い意志を持つ必要があると筆者は考えている。特に協力隊や行政など、地域づくりを支援する立場の方々にはこれを強く意識していただきたい。

コロナ禍中の地域活動、 人的ネットワークの可能性

都市部の社会ではコロナ禍によってテレワークが進み、多様な働き方が定着しつつある。都市部のオフィス需要は低下し、地方移住やワーケーションが現実的なものとなっている。しかし、このような動きが即地域にとって有益なものとなるかどうかは冷静に見極める必要がある。というのも、テレワークやワーケーションなどの「新しい働き方」は、あくまで都市部でのライフスタイルを前

提としてその課題を克服する意味を持っているからだ。

しかし、都市部生活者の課題解決と受け入れ地域の課題解決は、必ずしも連動するものではない。ただ、全く意味がないとも言い切れない。「即課題解決に連動しない」のであるが、「工夫をすれば課題解決につながる」可能性も否定できない。そこに必要なのは、こうした外部人材とどのように付き合うか、の検討である。都市から地方へ、という流れはコロナ禍の長期化でさらに進むことだろう。多くやってくる都市型のライフスタイルを持った人々に「地域の理解」を促し、こうした人材と地域が信頼関係を構築した上で、適度な距離感を持ちつつも、その力を地域のために活かす方法は地域側である程度考える必要がある。

「コロナ後」を見据えた 地域づくりと協力隊への期待

○前向きな住人の獲得と

小さなコミュニケーションの意義

コロナ禍中では、人々が「集う」ことはなかなか難しい。地域づくりの基盤とも言える「集う」ができない中で、多くの協力隊が苦勞されていることだろう。ただ、「集う」ことはできなくとも「会う」ことはできるだろう。ならばこの時期こそ、小さな「会う」を重ねていくことが大切だと考える。地域社会は人口減少にあえいでいるが、人口減少とは転出超過であり、多くの地域で転入といえ、これまで婚姻による転入が中心であった。「移住を定義せよ」と言われると、筆者は「当該地域での暮らし」を実現することを動機とした

転居」としている。つまり、その場所で暮らすことを目的とした転居行動を「移住」とした場合、婚姻による転居は必ずしも「移住」ではない。

しかし、協力隊に着任している方々は、数ある募集の中から自ら選んだ場所に「移住」をしている。地域は「選ばれた」存在なのである。この事実は大きな可能性を持っていると筆者は考えている。これまでの転出は、地元出身者が様々な事情はあれど地域での居住を諦めて転出するものだった。去りゆく転出者を見届けながら「こんな地域だから」と考える居住者も少なからずいた。地域にずっと住んでいるが故に地域の素晴らしい資源には目がいらず、都市部に目線が移りがちであった。このような状況の中で、地域を前向きに見る「住人の存在は大きい。協力隊の暮らし自体は旧来の地域住民からすれば興味の対象であり、協力隊の暮らしの楽しみようは地域が忘れかけていた地域の魅力の再発見につながるだろう。」

こうした「気づき」は何も「集う」までもなく、「会う」「話す」ことで伝えていくことが可能だ。大きなイベントを開くことができなくとも、コロナ禍であるからこそ、小さなコミュニケーションを重ねることで可能なことも多く、さらには小さなコミュニケーションは信頼関係を作り上げていく上でも極めて重要である。さらに言えば、活動ができなくとも、かわら版や広報誌の記事で地域に対する思いを伝えることも可能だ。もちろん、活字を通じて全てが伝わるわけではないが、活字から「そういう考え方を持っている協力隊」という存在は地域に知られる。そのうえで「会う」「話す」を通じて信頼関係を創っていくと、コロナ禍

収束後の協力隊と住民の協働の機会もより現実味を増してくる。コロナ禍中だからその活動の姿が見えてくることだろう。

○協力隊の背後にある

ローカル志向コミュニティとの接続

コロナ禍は、「オンライン」を一気に身近なものにした。これまで「会う」ことをコミュニケーションの唯一の手段としていたところに、一気にオンラインコミュニケーションが日常の中に入ってきた。おそらく、コロナ禍にあっても協力隊の方々は都市部の友人知人や協力隊同士の間で、オンラインでのコミュニケーションを大いにとっているものと推察している。

しかし地域はどうかというと、デジタルデバイスもあり、地域の高齢者や行政もさほどオンラインに慣れているとは限らない。そこで協力隊の出番ではないだろうか。例えば、友人知人とのコミュニケーションに地域の方が登場してもよいのではないか。オンラインを通じて都市部に住む友人知人に地域を紹介してもよいのではないだろうか。というのも、協力隊とコミュニケーションをとる友人知人、他の地域の協力隊の大半は、地域に強い前向きな関心を持っているだろうから。

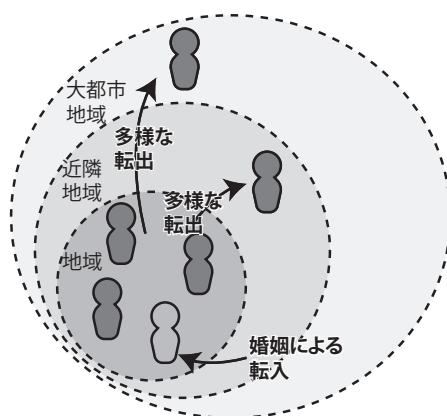
こうした関心を持っている人の存在を地域の人に伝える、ということだけでも大きな意味を持つ。もちろん、協力隊が着任すること、住み始めること自体もその意味を持っているが、その背後に「地域に前向きな意味での関心を持つ層」が存在することを伝えていくことは、地域がその「可能性」を具体的にイメージするきっかけとなるだろう。

協力隊員個人が特殊な指向性を持った人材というわけではない。社会には一定量の「ローカル志向」の若者たちがいる。社会的に知られていることであるが、地域社会にどっぷりと浸かっている人々にはいまいっぴんときいていないことも事実である。

雑誌やメディアを通じて見聞きしていても半信半疑であったことが、「地域おこし協力隊」という身近な存在を通じて認識されると、メディアによる認識よりもはるかに現実味を帯びたものとして映るだろう。こうした外側のポジティブな視点やクリエイティブな視点をいかに目の前の地域課題に活かせるか、を考えるのは、他ならぬ地域住民の大きな仕事と言えるだろう。そして、協力隊にはこうした長期的な視点を持った上で、小さなコミュニケーションの輪を広げていくことが重要だろう。

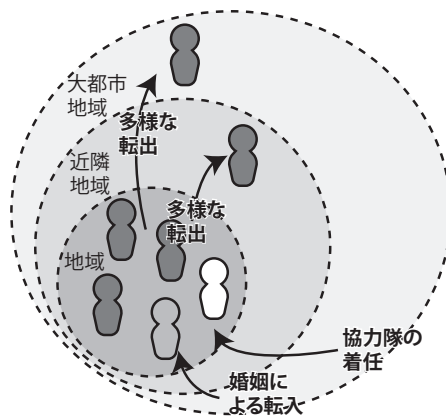
多様な担い手を 上手に使いこなす地域

昨今、「関係人口」に注目が集まり、総務省の後押しもあり、その創出・拡大に向けた様々な取り組みが急速に広がっている。特にコロナ禍でオンラインでの交流が一気に普及したことを受け、多様な関係人口と地域との交流事業が行政主導によって行われているが、関係人口は「関係性」を示すものであり、その創出は事業によって簡単にできるものではなく、人と人とのコミュニケーションから生まれるものである。



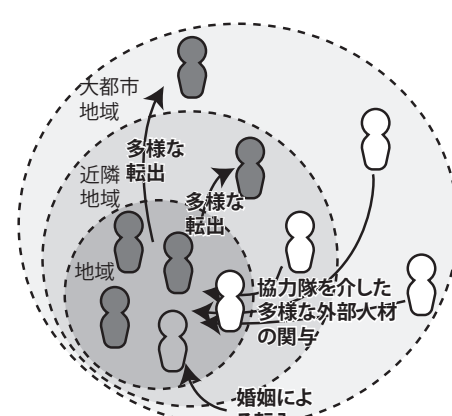
これまでの地域への出入り

地域から転出が中心であり、転入は婚姻を契機としたものが中心であった。転入の動機も「地域での暮らし」というものではないため、「地域の豊かさ」に目を向ける機会は少ない。



地域おこし協力隊の着任

地域おこし協力隊は多くの地域にとって珍しいターンであり、「地域での暮らし」を目的とした転入である。地域の資源やライフスタイルを高く評価しており、地域にこれまでなかった「新しい見方」を地域に提供する。「小さなコミュニケーション」を通じて、協力隊と地域との信頼関係が育まれる。



協力隊の背後にある「ローカル志向コミュニティ」への接続

協力隊を介した都市部の「ローカル志向」の人々と接続することで、地域の可能性や取り組みのリアリティを感じる。協力隊と地域の信頼関係が協力隊の背後にいる外部人材との関係づくりに大きく寄与する。

図 転出転入者の属性とその意味

る。故に信頼のネットワークがボトムアップ型で創られていくこそが、あるべき関係人口の創出であろう。

数字を追うのではなく、信頼できる外部者を協力隊などの人づてで獲得していくことで、「地域を主語」とした関係人口との協働が可能となる。また、「関係人口」とひとくくりに言っても多様である。信頼できる外部者でもそれぞれの思いの温度差もあれば、具体的に協働できる内容にも違いがある。地域側もそれを踏まえた上で、お互いが気持ちよく、過度な負担がかからない程度に協力し合える関係づくりが求められる。

地域近郊の外部人材、遠方大都市の外部人材、頻繁に来る外部人材、めったにこないが都市部で活動してくれる外部人材では、協働の本身もそれぞれである。このような多様な外部人材との関係を上手に作り、さらに彼らを上手に使いこなすことが、人口減少が進み、さらにコロナ禍によって交流機会も減少している地域にとって有用ではないだろうか。

小さなコミュニケーションから 大きなネットワークへ

ネットワーク型社会と呼ばれる今日であるが、都市的なネットワークと地域的なネットワークは性質が若干違うと筆者は考えている。「都市的」なネットワークとは契約型のネットワークからバーチャルなネットワークに至るまで大きな幅を持つが、地域でのネットワークのベースには信頼がある。古い言い方をすれば「情のつながり」だろう。当然「情の社会」には、昨今批判の対象

となりやすい「村度」^{そんたく}が強く働いてしまう側面もあるが、前向きに言えば「阿吽の呼吸」^{あうんのこころ}でもある。地域と外部人材が阿吽の呼吸でお互いを気遣い合いながら、それぞれの目的達成を図っていくようなネットワークが重要であろう。

そのためには、地域がこれまでの内向的な価値観から地域外も含めた広がりのあるネットワークを持てるかにかかっており、その小さな規範となるのが少数ながら地域にしっかりと入り込んだ協力隊だろう。協力隊と地域住民のコロナ禍中でも小さなコミュニケーションによって育まれる信頼関係のネットワークが連鎖・拡大することで、地域を支える地域主導型の「ローカル・オリエンテッド・ネットワーク（地域内外連携）」を実現するのではないだろうか。

プロジェクト型の協力隊の導入が各地で行われているが、協力隊をはじめとした地域施策の目的が「地域の再生」であるならば、その主役は地域住民である。協力隊が素晴らしい企画やプロジェクトを地域に持ち込んだとしても、地域とプロジェクトの間に信頼関係がなければプロジェクトは単独で進み、その連鎖は生まれにくい。

地域と協力隊双方が自己実現を図り、気持ちの良い地域を創っていくためには、小さなコミュニケーションを通じて小さく強い信頼関係を積み重ね、大きな社会的ネットワークを構築するまでの長い物語を紡いでいくことが必要であろう。そしてその一端を担うことが、パイオニアのように地域に入り込み、コミュニケーションをとっていく協力隊に期待される大きな役割と言えるだろう。

地方創生の流れの中で、大きくインパクトのあ

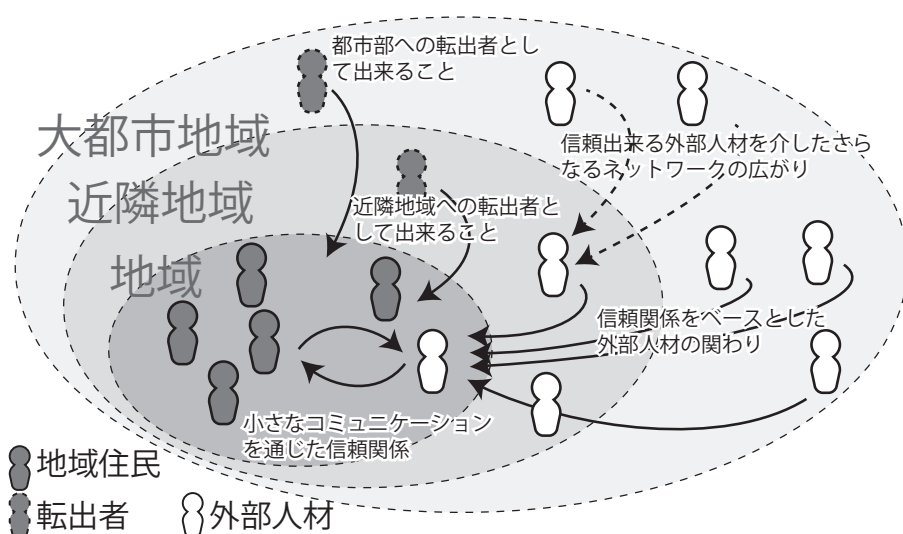


図 小さなコミュニケーションから大きなネットワークへ

るイベントやプロジェクトが各地で進められ、それがコロナ禍によって大きな打撃を受けた。しかし、小さなコミュニケーションは社会の激動に振り回されることなく、思いをつなぎ合わせ、大きなネットワークへ発展させることができる。そしてそれは、地域に思いを寄せる温かいネットワークである。温かいネットワークには派手さはないものの、地域に根づき、その成果は永く持続するものになる。数十年後に、この時の小さな取り組みを誇らしく思えるようになることだろう。

地域における中間支援組織の重要性

ードライブスルー八百屋を通して学んだことー



一般社団法人K i K i代表理事
群馬県桐生市地域おこし協力隊

・岩崎 大輔

道の駅休業で農家に大打撃

まだ記憶に新しい2020年4月16日、日本全国に新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言が発令されました。

私が地域おこし協力隊として活動する群馬県桐生市黒保根町は、人口約1700人の小さな町です。コロナが都会の経済活動に猛威を振るう中、黒保根町周辺は感染者もおらず、ある意味その世界とは無縁な生活が続いていました。

しかし、この緊急事態宣言により地域の道の駅「くろほね・やまびこ」が臨時休業となり、黒保根町もコロナの被害を受け始めました。地域の農産物や特産物の直売所として機能している道の駅が休業したことにより、そこでの農産物販売を生活の糧としていた農家が大きなダメージを受けました。道の駅や生鮮市場に出荷される野菜だけでなく、本来ならイベントやマルシェに出されて消費者の手に渡るはずの野菜も、相次ぐイベントの

中止で捨てられてしまっている状況でした。

その状況をなんとか打破して、少しでも農家の皆さんを手助けできないか、と考えて開催したのが「ドライブスルー八百屋」です。

群馬県の自家用乗用車保有率は全国でもトップクラスです。東京から半年前に移住した私は、群馬の生活に自動車が強根付いていることに驚いていたこともあり、自動車を使った販売方法を模索してドライブスルー形式を思いつきました。

直接仕入れに強いこだわり

ドライブスルー八百屋は2020年4月23日に第1回を開催し、その後は毎週水曜・土曜の週2回開催としました。

販売する野菜は、前日の夕方と当日の朝に私が直接農家を訪問する方法で仕入れていました。毎回10〜15軒ほどの農家を回り、30種類ほどの野菜を仕入れました。開催場所は黒保根町から車で約30分の桐生市街地にあるカフェ「プラスアンカー」

の駐車場です。私の思いに賛同して快く場所と力を提供してくれました。プラスアンカーの協力なしでは、ドライブスルー八百屋は実現しませんでした。

ドキドキで迎えた初日。開催場所に到着すると、予想をはるかに超える車の列がありました。朝採れ野菜の仕入れを終えた私が到着すると同時に販売をスタート。事前にSNSなどで告知した当日のメニュー表をお客様に配布し、車内でそのメニュー表に購入数を書いてもらいます。それをもとに、車の窓を少しだけ開け野菜とお金のやりとりをします。

お客様からは「スーパーなど人の集まる場所に買い物に行くのが怖かったけど、これなら安心だね」とうれしい言葉を頂きました。

当初は3時間ほどの開催を予定していましたが、ふたを開けてみるとオープンから30分ほどでほとんどの商品が売り切れるという盛況ぶりでした。ありがたいことに、その後も毎回完売になりました。

ドライブスルー八百屋を行うにあたって私が強くこだわったことは、農家からの直接の仕入れを怠らないことです。正直なところ、当日の朝も含めると週に4回、黒保根町内の農家を何軒も回って野菜を仕入れる作業はとても大変な労力でした。もっとシステムチックに仕入れをやっていいのではないかと、この声を周りからもらうこともありましたが、どうしても私は農家と直接話す機会をなくしたくはありませんでした。

なぜなら、農家の皆さんから野菜へのこだわりやおいしい調理方法を直接聞いてお客様に伝え、



ドライブスルー八百屋に並んだ車の列



黒保根町内の農家を回って直接仕入れる



自分で栽培したお米も販売

お客様の「おいしかったよ」の声を農家にフィードバックしたときの喜びの声が私のモチベーションであり、その循環を途切らせたくなかったからです。ただ野菜を運んで売るだけでなく誰でもできます。地域おこし協力隊として黒保根町に飛び込んだ自分ができるのは、野菜を通して黒保根町に還元することだ、という使命を感じていました。ドライブスルー八百屋は、農家とプラスアンカーとお客様との相互協力の中心に私が立って成り立っています。その責任感を感じながらの運営はとてもやりがいのあるものでした。

野菜が完売できて帰路についた車内で、まだ移住して半年の私に大事な野菜を預けてくれる農家の皆さん、惜しみなく協力してくれるプラスアンカーの人たちのことを考え、目頭が熱くなっていたことを今でも鮮明に覚えています。

◆◆◆
「継続は力」で常連客も

現在は、ドライブスルー八百屋から「くろほねマルシェ」へと改称して野菜販売を続けています。長く続けていくために開催日も週1回に減らしました。ドライブスルー八百屋のときから数えて開催日は50回を超えました。まさに「継続は力なり」です。常連のお客様もできて、黒保根野菜の魅力が定着してきているのを日に日に感じます。

野菜を購入したお客様が農泊体験で私の経営する民泊に来てくれたり、黒保根町に観光に来てくれたり、という動きも増えてきています。地産地消を推進し

ている桐生市街地の飲食店への野菜の納品も増え続けています。農家とお客様をつなぐ動きとしてこの流れを加速させるべく、今後も様々な中間支援を行っていきたいと考えています。

地域おこし協力隊としての目的は、地域振興に尽力しつつ私自身が定住することです。そのために2021年2月15日に一般社団法人K i K iを設立しました。協力隊卒業後を見据え、収益を生み出す事業は法人での事業に切り替えていきたいと思っています。

現代のようなニーズが多様化している世の中で、特に地域においての活動では「役割分担」が重要だと思います。行政、住民、市民団体、地域おこし協力隊などがそれぞれ得意・不得意なことを自覚した上で相互協力することが地域を盛り上げるには不可欠だと考えます。その中でもとりわけ、各団体の間に立つ中間支援組織の存在は欠かせないものだといこれまでの経験で感じました。この地域でその役割を今後も担っていきたいと考えています。

車に乗って鑑賞する休校映画館

—コロナ禍が後押し、実施へ一念発起—



高知県土佐清水市地域おこし協力隊

● 村松 真佐美

22の小中学校が閉鎖に

四国最西南端にある高知県土佐清水市は、私が生まれ育った東京都小平市の最寄駅から、飛行機に乗って9時間以上かかる、遠く離れた町です。かつては日本有数のカツオの水揚量を誇る港町として活気にあふれ、昭和33年度末に人口は3万3256人のピークに達し、商店街には店舗や映画館が立ち並び、最大29校の小中学校が存在していました。

しかし、高度経済成長による産業構造の変化は、主要産業の水産業や林業を衰退させ、都市への人口流出を引き起こし、深刻な過疎化と高齢化の一面をたどり、現在の人口は1万2943人（令和3年1月）、高齢化率は49・7%となりました。その結果、22校の小中学校が閉鎖し、地域で最大の娯楽であった映画館は一つもなくなりました。「土佐清水だからこそできる」事業で、学校が閉鎖した過疎地域を元気にしていきたいと、私が

米留学時にドライブインシアターを体験した感動をヒントに考えたのが、車に乗って鑑賞する休校映画館でした。この思いは、協力隊の応募時から持っていました。日本ではドライブインシアターになじみがなく、ましてや土佐清水市ではなおのこと。実施できる協力者や予算を得ることが難しいと思い、市役所では言えないまま日々を過ごしていました。

コロナ禍による転機

しかし、思わぬところで転機が訪れます。令和2年4月初旬に「コロナに負けるな応援事業」と銘打ち、全庁的にコロナ対策臨時交付金事業に対する提案を全職員に呼びかけました。そこで、私も事業提案書を作成し提出しましたが、不採択となりました。

しかし、「ドライブインシアターこそ、コロナ禍でのイベント実施に適切なものはない。この流れのときにこそ実施しなければ、二度とチャンス

はない」と一念発起。自費運営になっても構わないとの思いから、当初の企画からミニマム予算へモデルチェンジし、高知県文化財団の支援事業の補助金に申請したところ、採択されました。

市初のドライブインシアター

休校でドライブインシアターを実施したいという私の思いを受けて、「一緒にやりたい」とUターン移住者を中心に仲間が集まりました。

県文化財団の補助金申請で事業計画を変更したことにより、会場設営や映画上映を事業者に委託するのではなく、機材の用意から会場設営・上映までを自分たちで行うことになりました。その方が後々も低予算で実施でき、継続的な運営が可能になるからです。

私以外にドライブインシアターを体験した人がいない中で、模索しながらの準備と運営となりました。ただ、幸いなことにコロナ禍が全国的にドライブインシアターの開設を後押しし、その実施方法の情報が得やすくなりました。

会場は70台の車が入場し、60インチ（対角線、13ポンド×7・4ポンド）で上映できるプロジェクター、それを投影するスクリーン、ラジオの周波数に変換・発信できるトランスミッターで、いずれも個人で購入しました。

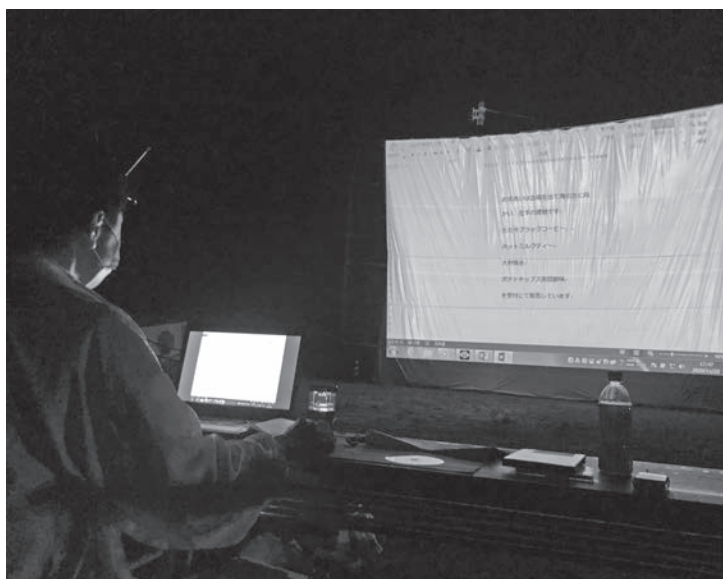
プロジェクターは70ポンドの重さがあり、自分一人ではそれひとつ動かすことができません。上映するにも多くの人の協力が必要でした。教育委員会から会場使用許可をもらい、市は「後援」ととも



休校映画館の会場と映写の様子



休校映画館の入場口とスクリーン裏側



上映前、ラジオ周波数に合わせていない客に筆談を試みる司会者

に広報や物品貸し出しなどで援助してくれました。このほかにも、集落の区長さんが校庭の草刈りをしてくれたり、電気系統の配線を地元の電気事業者が手伝ってくれたり…。

一番大変だったのは、スクリーンを張ることでした。誰もこんな巨大なスクリーンを張ったことがありません。とび職経験者と大工仕事に詳しい友人などが中心となって、試行錯誤しながらスクリーンを張りました。他の仲間たちもそれぞれの経験を活かし、会場案内看板の設置や広報のデザインをはじめ、上映当日も、工夫を凝らした司会やスムーズな会場受付・車の誘導、飲食物の移動販売などで盛り上げてくれました。

◆◆◆ ドライブインシアターへの反響

来場者の皆さんからは、ドライブインシアターに対し次のような声が寄せられました。

「学校のグラウンドという場所、車の中とはいえ、人々が集まって映画を観るという体験がとても懐かしく、本当にいい機会を作っていただいたと感謝しております。子供の頃に、近所のお寺の境内や校庭に集まり、8ミリ映画をシートに映して観たことを懐かしく思い出しました」

「家の中にいるようにリラックスしながら寝転び、好きなお菓子を食べ、親子でワイワイ言いながら映画を楽しみました。小6の娘が字幕を読め

るようになって、私が青春時代に感化された映画と一緒に楽しめる年になったかと、成長を感じられました」

開催にあたり、仲間たちと期待していた反響を得ることができました。

◆◆◆ 今後の展望

車に乗って鑑賞する休校映画館は経費がかかりすぎるため、退任後の収益事業としては考えていません。地域還元事業として、1年に1回以上を目標に行っていきたいと思っています。そして、私の主たる収入は、知られざる土佐清水の魅力を発信し、案内する「地域案内士」で得ようと計画しています。

コロナ禍を乗り越える
地域おこし協力隊

協力隊受け入れ態勢整備で重視すべきこと

―デスクに寄せられたコロナ関連相談の分析―



地域おこし協力隊サポートデスク
専門相談員

・野口 拓郎

はじめに

本稿は、新型コロナウイルスの大流行が全国の地域おこし協力隊にどのような影響を与えたかというテーマとし、「地域おこし協力隊サポートデスク（以下「デスク」）」（※1）に寄せられた全国からの相談案件の分析を軸にした内容とした。県単位でのアンケート調査によってコロナの影響を把握する取り組みが見られたので、そこでの結果なども参考にしつつ分析を進めた。

（※1）地域おこし協力隊サポートデスクとは、2016年に設置された協力隊希望者、現役隊員、OBOG、自治体職員からの相談に対応する専門機関

日本中がおびえた第一次緊急事態宣言

2020年4月7日、大都市を抱える7都府県に緊急事態宣言が発令され、同16日に対象は全国に拡大された。そのうち13都道府県は「特定警戒

都道府県」として位置付けられ、県外移動など様々な行動制限がなされていた。

地域おこし協力隊制度は都市地域から過疎地域への移住を前提に成り立っているため、特に県外移動の制限は隊員の採用から着任までのプロセスで大きな支障をきたした。地域住民の経済活動も停滞したため、多くの隊員やOBOGの活動に悪影響が及んだ。

デスクに寄せられたコロナ関連相談

コロナが流行し始めた2020年2月から、現在（2021年1月末）に至るまで98件（※2）のコロナ関連の相談がデスクに寄せられた。それらは表1の通り内容ごとに大きく七つに分類することができたので、一つずつ説明していきたい。

① 県外からの隊員着任に対する不安や対策

この不安を特に抱いた主語は「地域住民」と「行政（主に協力隊担当課）」である。第一次緊急事

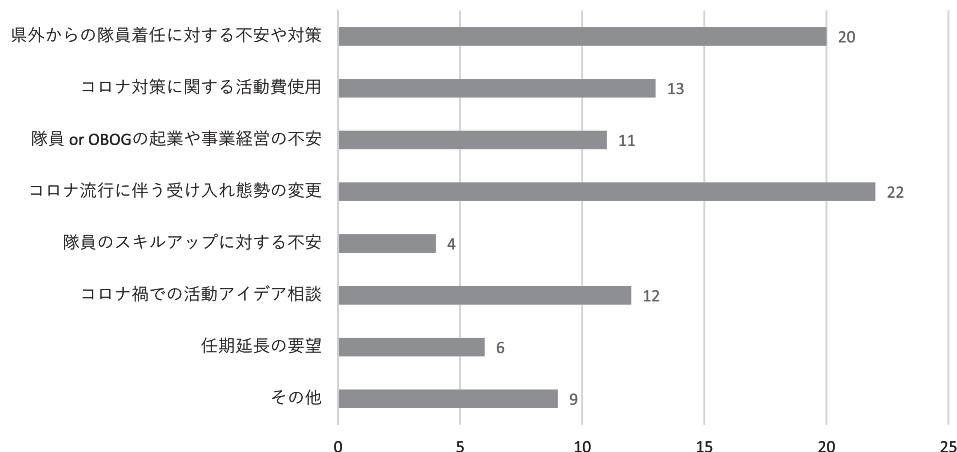
態宣言下においては、未知なるウイルスに対し、現在と比べかなり過敏になっていたといえる。コロナ流行以前、県外から移住してくる隊員に対しては「遠いところからよく来てくれた！」と歓迎ムード一色であったが、第一次緊急事態宣言時は「なぜこの時期に県外からやってくる？」という疑念が全国的に渦巻いていたことが、寄せられた相談からも、県単位のアンケート調査結果からも伺うことができた。地域住民との関係構築もゼロからではなく、マイナスからのスタートになってしまった隊員を、私も数多く把握している。ちなみに、そのような状況に悩む隊員からの相談もここに分類されている。

第一次緊急事態宣言下は、県外から着任してくる隊員に対し、2週間待機の必要性やそれにかかる経費の問題で、数多くの相談がデスクに寄せられた。表2では、東京、名古屋、大阪の三大都市圏から近い中部地方の相談件数が最も多く、「県外からの隊員着任に対する不安」の程度に地方間格差があった可能性も読み取ることができる。

② コロナ対策に関する活動費（※3）使用

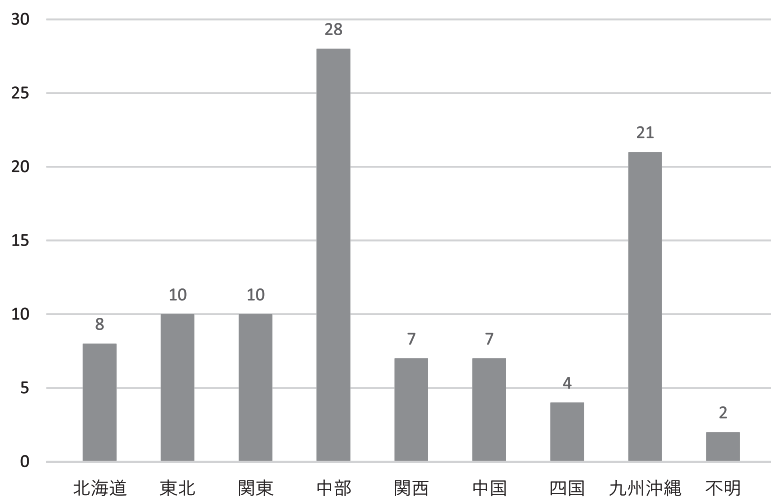
コロナ流行以前から、活動費に関する相談はデスクに寄せられる案件の中でも多い部類に入ると、コロナ流行に伴ってさらに件数が増えた印象を受ける。コロナ流行前に設定された隊員のミッションについては、第一次緊急事態宣言でそのミッションを実施することが困難となった隊員も多い。そのため、コロナによってミッション内容の変更を強いられた場合、計画されていた活動費の使い道も変更となってしまう、そこで様々なトラ

表1 デスクに寄せられたコロナ関連相談（2020年2月～2021年1月）



ブルが生じてしまった。活動費使用の可否は自治体の判断に委ねられているが、コロナ流行によって様々な状況が劇的に変化してしまったので、その判断が困難となった自治体の協力隊担当課や、その判断に納得のいかない隊員からの相談がデスクに寄せられた。双方ともに難しい状況に追い込まれていることは、相談への対応を通じて痛感したところである。

表2 地方ブロック別コロナ関連相談件数



③ 隊員 or OBOGの起業への不安

あくまで個人的な意見であるが、ここに関しては問題意識を強く抱いている。いわゆる「仕事がない」とされてきた過疎地域において、隊員がその地で仕事を生み出すという「起業」はとても重要な取り組みといえる。地域住民と観光客の交流拠点となるコミュニティカフェやゲストハウスの経営、都市農村交流事業やインバウンド事業の企画運営など、全国各地で隊員やOBOGの活躍が年々目立ってきていた。

しかし、コロナ流行に伴い県外移動や外国人の入国などに大きな制限がかかったことから、それらの仕事は大打撃を受けることになった。長い時

間をかけて地域住民との信頼関係を構築し、任期後の起業に向けて準備を進めてきた隊員も数多く存在したはずだ。起業のめどが立たなくなってしまう隊員、すでに起業したものの経営が困難な状況に陥ってしまったOBOGなどから嘆きにも近い相談が多く寄せられた。デスクに寄せられた相談はあくまで氷山の一角で、全国各地の隊員やOBOGは苦境に立たされたことだろう。

④ コロナ流行に伴う受け入れ態勢の変更

これは②で触れた内容に近い。コロナ流行によってミッション内容の変更が強いられた際、それに伴って受け入れ態勢の変更も強いられたケースが相談案件からも見受けられた。一番のポイントは②同様に、自治体側の柔軟な判断が求められてしまったことが挙げられる。コロナ流行という前例のない事態に陥り、様々な事情が重なって受け入れ態勢の変更にも悩む自治体が増えたことがうかがえる。

デスクに相談を寄せてもらった自治体に関しては、状況が把握できているだけ私としては安心な部分はある。悩みを抱え込み、限られた情報のみで受け入れ態勢を整備した（もしくは未整備のままの）自治体に対しては心配している。コロナ流行の影響で、地方ブロック単位での担当職員向け研修なども十分に実施できていないため、その弊害が今後大きく表面化してくることが懸念事項として挙げることができる。

⑤ 隊員のスキルアップに対する不安

総務省は、隊員向けの全国研修を数多く用意している。着任1年未満の隊員を対象にした初任者

研修、着任2年目以降の隊員を対象にしたステップアップ研修においては、全国で活動する隊員やアドバイザーとの交流機会となっている。全国から集まった参加者との交流によって、悩みの解決につながったり、新しい活動のアイデアが生まれたりと、とても有益な時間を過ごすことができる研修となっている。

全国の隊員数は5000人を超え、多種多様なミッションのもとで活動を展開する隊員が増えている。このため、総務省が用意する全国研修にあまりマッチしない隊員が存在するのも事実である。そのような隊員は自ら研修の場を見つけ、自身のスキルアップに励んでいた。

しかし、コロナ流行の影響で県外への移動や大都市への移動が制限されたことから研修への参加が困難となり、研修そのものが日を追うごとに中止に追い込まれていった。その後は、オンライン対応が可能な分野であれば研修の機会は徐々に増えたものの、対面式でないと効果が期待できない分野はいまだに苦しい状況にある。また、オンライン研修においても対面式に比べ限界を感じる部分は多い。私が協力隊だったときは当たり前に受けられた研修も、今では受講が困難な状況にある。

⑥ コロナ禍での活動アイデア相談

⑤まではネガティブな紹介が続いたが、これに関してはポジティブな内容となる。コロナ禍において、ピンチをチャンスに転換しようとした隊員が相談案件からも複数確認できた。実際に「地域づくり4月号」において、それを実践し結果を残した隊員やOB・OGの特集が組まれている。



協力隊合同募集オンラインセミナーの様子 (JOIN 主催)

従来は都内にある移住交流情報ガーデンで毎年開催されているセミナーだが、今年度はコロナ流行の影響でオンライン開催となり、情報提供を務めた野口は青森から、ゲストスピーカーは鹿児島からの参加となった。協力隊の募集にかかる各自治体の今年度の取り組みは、このセミナー同様にオンライン中心となった。

デスクには様々な経験を積んだ協力隊OB・OGが相談員として在籍しており、この手の相談の対応は得意としている。相談員と相談者の1対1での電話対応が基本となっているが、セカンドオピニオンとして他の相談員にもアドバイスをもらうことができる仕組みにもなっている。このコロナ禍において、活動を今以上に良くしたいと思っている隊員にはデスクの活用をお勧めしたい。

コロナ禍での活動アイデアの相談は隊員だけではなく、協力隊担当課からも寄せられていることに注目したい。コロナ流行前から県単位や市町村単位で研修機会を創ってきた自治体では、コロナ禍での効果的な研修づくりや、デスクの相談員へ



オンラインと対面によるハイブリット型の協力隊初任者研修の様子 (青森県主催)

研修対象者を「着任1年以内の初任者」に限定し、オンライン参加も可能とすることで、対面による参加者数を絞ることができた。

の講師依頼（オンライン対応が中心）といった相談を寄せてきている。オンラインでの研修事例も全国的に増えてきているので、未実施の自治体においては、まずはデスクへの相談を第一歩として行動に移していただけたらと思う。

⑦ 任期延長の要望

⑥のようにコロナ禍の厳しい活動環境から活路を見いだせる隊員もいれば、様々な事情が重なった結果、活動が停滞してしまっている隊員も存在する。正直なところ、コロナ禍ではその正確な実数はつかみ切れていないが、県単位でのアンケート調査等によるとその数は多い。

そのような状況下において、3年間の活動任期を延ばしてほしいという要望が隊員のみならず協力隊担当課からもデスクに届いている。これらもあくまで氷山の一角であり、全国各地でこの想いを抱いた関係者は多いと予想できる。

現状として国からの任期延長という救済措置は取られていないが、県単位では隊員の任期延長にもつながる独自支援を岡山県や岐阜県などが行っている。

(※2) 抽出方法としては全案件から「コロナ」というキーワードが含まれたものを抽出するやり方を取った

(※3) 協力隊には年間上限200万円の活動費が割り当てられており、活動に資する予算として位置づけられている

自治体関係者への提案

「地域づくり」の主な購読者層である自治体関係者に、いくつかの提案をさせていただく。ここから先の提案はデスクの見解ではなく、相談案件の分析を通じた私見となる。

【県単位ですべきこと】

すでに実践している県もあるが、オンラインを駆使した研修や交流会の機会をぜひとも創出してもらいたい。対面形式での開催にこだわるあまり、研修等の未実施が長引く事態だけは避けてほしいという思いがある。オンライン活用のメリットとしては講師の旅費や、移動にかかる時間が節約できるので、対面式よりも研修内容の幅は広がってくる。参加対象は隊員のみならず、協力隊担当課も含めた開催が望ましいと考えている。

対面式の開催を検討するならば、全県の協力隊

関係者を対象にするのではなく、振興局単位での開催にし、参加者数を絞り込めば感染リスクはある程度抑えられるはずだ。実際に、私自身も青森県内にある弘前圏域8市町村限定の研修を対面式で企画運営したことがある。全県を対象にした場合は、「着任1年目の新任者」「起業志望の隊員および担当課」といったようにテーマで参加者数を抑える工夫があるとよいだろう。

【市町村の協力隊担当課がすべきこと】

私がここで言いたいのは「情報収集」である。協力隊制度運用の難しさは「自治体の判断に委ねる」部分がとにかく多いことであろう。前例がない状況下で最適解を探っていくことは本当に難しい作業となる。だからこそ、判断材料となる情報の収集に努めてもらいたいのだ。

限られた情報の中で安易に判断を下してしまつた結果、隊員や地域とのトラブルが発生してしまうリスクもある。それを未然に防ぐためにも、近隣市町村や県の協力隊担当課に相談してみてもよいだろう。それこそデスクへの相談も歓迎したい。他には、デスクとして協力隊制度運用における「コロナウイルス対応チェックリスト」を作成したので、コロナの影響で運用の難しさを感じている職員は一度チェックをお願いしたい。

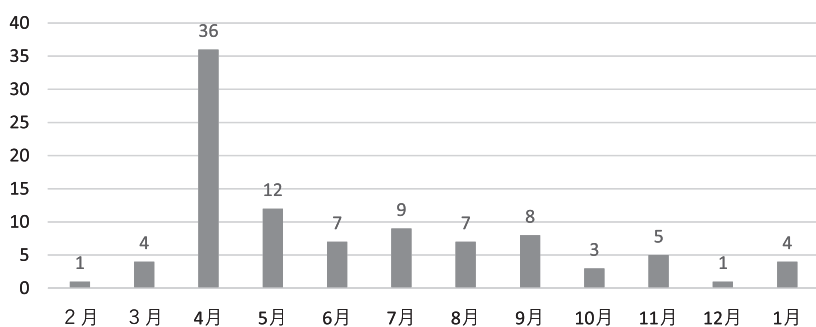
さいごに

今回の分析はわずか100件弱の相談案件を基にしている。全国各地の実態と乖離している部分があること、本稿で触れられてない深刻な課題を

拾えていないことも想定できる。その点においては今後の研究で明らかにしていきたいと思っている。

表3から2020年の夏以降、コロナ関連の相談件数が数字の上ではだいぶ減っていることが分かる。しかし、これはコロナの影響が常態化（いわゆる「withコロナ化」）したともいえる。今の全国の協力隊関係者が抱える悩みの根底には、コロナ流行に起因した諸問題が潜んでいると考えられる。直接的なコロナ関連の相談件数は減ったものの、デスクに寄せられる相談件数は増加傾向にあることから、コロナ関連の相談対応や研究も新しいフェーズに突入したことがうかがえる。

表3 月別コロナ関連相談件数



地域づくりの 現場から

全国協議会登録団体の紹介

特定非営利活動法人 放課後こどもクラブBremen (宮城県石巻市)

コロナ禍で奮闘する民間学童

―臨時休校の子どもたちの居場所に―



特定非営利活動法人
放課後こどもクラブBremen 理事長

● 寶 鈴子

て養育者が日中いない家庭の放課後児童を健全育成するための児童厚生施設の一つです。

厚生労働省によると、全国2万5881カ所の学童施設に129万9307人の子どもが在籍しています(2019年5月1日現在)。そのうち、民営施設は1万7289カ所です。

Bremenは東日本大震災後の2012年、働く女性の支援と児童の育成支援を目的に任意団体として設立しました。現在は、自宅の離れを開放して年間250日以上、定員20人で午後7時まで子どもをお預かりしています。

地域の公立学童施設は午後6時まで子どもを預かっていますが、これでは看護師や教員、介護従事者の女性たちが迎えに来る時間にとっても対応できません。そこで、終了時刻が午後7時までの当クラブが、遠くの学校も含めて保護者のニーズに応え

る役割を果たしています。

突然の休校

「全国全ての小学校、中学校、高等学校、特別支援学校について3月2日から春休みまで臨時休業を行うよう要請した」という驚きのニュースが飛び込んできたのは、昨年2月27日でした。新型コロナウイルス感染拡大への対応として、当時の安倍晋三首相が表明したのです。

その日は、当クラブにも数人の保護者が子どものお迎えに来ていましたが、ニュースを見た保護者は携帯電話を片手に「大変です!」と、私のところに飛び込んできました。介護施設への派遣契約が切れて、3月から新しい職場に向かおうとしていた保護者は、「学校が休みではもう働けない」と涙声でうろたえていました。

「児童クラブも閉鎖かしら」とニ

ユースをチェックすると、「開設」とのことでした。もちろん、学童保育がなければ就労している多くの女性は働くことができません。とはいうものの、感染予防のために学校を閉鎖したのに、手狭な施設に多くの児童がひしめいている学童を開設することに強く矛盾を感じました。

市の児童クラブの職員は保健衛生についての経験も資格もなく、また、保育所と違って学童施設には消毒薬もなかなか配布されませんでした。

マスクは、新型コロナウイルスに罹患した人が死に至るありようを報道し続けており、私たちはどのように子どもを守ればよいのか途方に暮れていました。

しかし、途方に暮れてばかりもいられません。3月2日からの休校に備えて準備をしなければなりませんでした。お預かりしている20人の中には障害のあるお子さんもいて、何としても新型コロナウイルスから守りたいと思いました。

当クラブの支援補助員は、ダブルワークをしている20代のSさんと、経験と資格はあるものの事情があり週10時間だけ働くというMさん、不登校で高校に進学しないことを決めインターンシップで週に1日だけ来ているNさんの3人でした。

団体プロフィール

設立=2012年

代表者=理事長 寶鈴子

構成人数=41人

〈連絡先〉

宮城県石巻市日和が丘4-1-18

TEL 0225-98-3095

HP <https://bremenishinomaki.sakura.ne.jp/>

保護者のニーズに対応

宮城県石巻市で民間学童を運営している特定非営利活動法人「放課後こどもクラブ Bremen (ブレーメン)」の寶鈴子と申します。

「学童」と呼ばれている地域もありますが、いわゆる放課後児童クラブのことで、女性の社会進出に伴っ

そのようなメンバーで、このコロナ禍をどのように乗り越えればよいのでしょうか？

私と主人は支援員・教員・認定心理士の資格があり、幸い協力してもらえ元養護教諭もいました。近所の開業医も相談に乗ってくれて、たくさんの助言をいただきました。保健関係者が身近にいることは心強く、特に感染症については専門家の力がとても大きいと感じました。

コロナ禍では消毒薬やマスクを手に入れることも困難でした。車で薬局に行っても「いつ入荷するかわからない」と言われました。オンライン

ンショップから入手しようとする、体温計も消毒薬もほとんど値上がりしており、経済的にもとても苦しいと感じました。

コロナ禍を凌ぐ

ともあれ、指導補助員をもう一人雇い、3月2日からは通常の開設時間は無償で預かりました。朝のうちに隅々まで消毒し、午前中に遊びと学習の時間、午後にも学習の時間を設けて1日2回の支援を行いました。

朝から開設するのに伴い、昼食を提供する必要もありました。私は、共稼ぎをしながら苦勞して4人の子



コロナ自粛中の子どもたちの活動。オンライン授業



おにぎりを作って食べる子ども



子どもたちへの応援のお菓子や絵本

どもを育てた経験があるので、できるだけ働く女性を応援したいという気持ちがありました。当時は、県内に感染者はいませんでしたので、震災のときにサランラップでおにぎり

を作った経験を生かして、毎日1升の米を炊いて昼食用のご飯を提供し、子どもたちと一緒ににおにぎりを作って食べました。温かいご飯と魚介類のふりかけが子どもたちに好評でした。

しかし、休校のため卒業や進級の儀式は中止となり、「震災で満足に入學式もできなかった子どもたちが、今度はコロナで卒業式も満足にできないのか」という声をよく聞きました。

4月になり入学するはずだった子どもたちが、学校に行けずいきなり当クラブにやってきました。

学校の集団生活を経験していな

い子どもたちは、家庭の姿をそのまま見せています。「聞く」「話す」が十分できなかったり、十進数のしくみが理解できなかったりする子どもも多く、私は教員としての経験があるので何とか指導できましたが、一般家庭の保護者はどんなに苦勞したことでしょう。

2020年度は昨年4月から1月末まで計211日開設し、延べ2378人のお子さんを預かりました。新型コロナウイルス対策によるストレスを軽減するため、6月以降は「石巻市放課後子ども教室」で陶芸や紙漉きなどの体験活動を30回ほど行いました。様々な「教室」を無償で開き、オンラインで学習活動を行いました。

年を越してから近隣の小学校で感染者が見られるようになりました。人間が生物である以上、ウイルスを完全にシャットアウトするのは難しい

かもしれません。感じています。しかし、できる限りの対策をとって不用意な感染を防ぐつもりです。

どんな状況でも子どもたちが健やかに成長できるように、全力を尽くしたいと思っています。

地域農産物に新たな流通システム

「コンパクト型、鮮度の良さにメリット」



京都府京丹波町にぎわい創生課課長補佐

山下 稔

「応援事業」採択への経緯

京丹波町は京都府のほぼ真ん中、丹波高原に位置する中山間地域にあります。町の基幹産業は農林業で、全国的に丹波ブランド食材として知られる「丹波くり」や「丹波黒大豆」「丹波大納言小豆」などの産地が広がっています。

しかし、農林業の担い手の中心は、全体の約80%を占める65歳以上の高齢者。まちの基幹産業は、年金収入をベースとした小規模零細農家によって支えられているのが現状で、農林業で生計をたてられている現役世代の農業者はごくわずかです。

このように、担い手の高齢化や若い人材の都市部への流出などにより、基幹産業である農林業の担い手は減少の一途をたどり、それに伴い

耕作放棄地や空き家の増加、さらに集落コミュニティを維持するのが困難な状況も危惧されています。

近年は、本町も移住定住の推進に力を入れており、京丹波町へ移住してきて農業を始める若い世代が増えています。京丹波町で農林業を続けていて一定規模の農地や機械・設備を有している農家の後継者ならばともかく、他所の土地から移り住んできた若い世代が、農林業で継続して利益を出していくのは容易なことではありません。

そこで、町の基幹産業である農林業を、農家が安定して継続的な収入を得られる魅力ある産業に転換し、京丹波町へ移住してきた若い新規就農者や現役世代の農業者が住み続けることができる環境を整えるための仕組みづくりとして、地域活性化セ

ンターの「地方創生に向けて」が「がんばる地域」応援事業」の採択を受けて、地域農産物の新たな流通システム「コンパクト型流通システム」の構築などによる基幹産業の活性化に取り組みしました。

事業主体は、令和元年（2019年）6月に組織内部に「地域商社事業部」を設置した京丹波町観光協会。事業遂行の中心人材となったのが元地域おこし協力隊で、任期満了後は観光協会の職員となり、地域商社事業部（以下「地域商社」という）を立ち上げた人材です。

コンパクト型流通の仕組み

コンパクト型流通システムは、地域商社が生産者と販売店の間に入って、京都府内をエリアとする「地域内中規模流通」をプロデュースする

仕組みです。プレイヤーが「生産者」「地域商社」「販売店」の3者のみというコンパクトな流通なので、おのの利益が生まれやすく、また、「産地」と「消費地」が同じ京都府内というコンパクトさ故に、農産物の鮮度の良さや対応の早さなどがメリットです。

地域商社は、町内の移住新規就農者や現役世代農業者などをターゲットに栽培契約を結び、契約農家の農産物を一定価格で全量買い取ります。そして、買い取った農産物は地域商社において袋詰め、ラベル貼付などの商品化作業を行い、スーパーなどの販売店へ地域商社が直接納品します。

このシステムにより、農業者は事前に収入見込みがわかるので、事業計画が立てやすくなり、また、天候等による不作や不良品に対する生産リスクは負うものの、それ以外の、価格変動による相場リスクや売れ残った農産物の破棄リスク、袋詰めや納品にかかるコストや手間もなくなり、安定収入が確保しやすくなるのです。

一方、販売店にとっては、地場野菜コーナーを設けているものの、そのほとんどが農家の委託販売によるものであり、夕方には商品がなくなっていたり、品質にもばらつきが



野菜の集荷。地域商社が集荷に回るので、
農業者にとっては生産に専念できるメリットがある



袋詰めやラベル貼付など商品化作業の様子。地域の雇用創出にもつながる



地域商社が商品化した京丹波町産野菜を冷蔵車両に積み込んで出荷



スーパー店内の入口正面に設けられた京丹波町産野菜売場

あったりして、消費者にとって魅力的な売り場になっていないケースもあります。そこで、地域商社が販売店と事前に価格や数量の調整を行い、地場野菜等を安定供給することで、販売店にとっては品質や数量も安定した旬の地場野菜が仕入れられ、さらに他の販売店との違いや独自色も打ち出しやすくなるというメリットがあります。

このコンパクト型流通のノウハウについては、事業の先駆者である岡山県の地域商社「有限会社漂流岡山」の助言・指導を受け、同社がこれまでに蓄積してきたノウハウを土台として、京丹波町版コンパクト型流通

システムへとカスタマイズしたものです。

若い農業者の参加が増加

事業採択後、早速、地域商社はターゲットとなる移住新規就農者や現役世代農業者を1軒1軒訪問し、18軒の契約農家を掘り起こす一方で、大消費地である京都市の販売店との商談も同時並行して進め、令和2年（2020年）5月から京都府内で23店舗を経営するスーパーへの試験流通をスタートさせました。その後、トマトやトウガラシ、ズッキーニなど夏野菜が出始めた6月下旬から流通量も徐々に増加。特産の丹波黒大豆枝

豆が出始めた10月中旬には出荷量のピークを迎え、トラックを週3日スーパーへ走らせるまでになりました。

18軒のうち10軒程度は「常連農家」として、地域商社が安定して農産物を買収取りました。多い農家では、昨年5月12月の8カ月間で75万円分を買い取りましたので、地域商社によるコンパクト型流通システムのメリットを肌で実感してもらえました。また、安定収入が見込める販路が新たに生まれたことで、生産規模拡大への意欲が高まるなど好循環が生まれています。

そうやって、徐々にコンパクト型流通に参加する若い農業者が増え、

さらに生産拡大、所得向上、地域定着のサイクルが創出されることを期待しています。

中間流通を担う地域商社においても、袋詰めやラベル貼付などの商品化作業で地域の女性や退職後の人たちに活躍してもらっており、シルバー人材などの新たな雇用も生まれています。さらに、本事業の実施主体である京丹波町観光協会においては、すでに理事などをメンバーとして法人化検討委員会が立ち上がっており、今後は地域商社事業等の拡充のため、組織の体制強化を図り、自立した継続性のある事業展開をめざしています。

ウィズ／ポストコロナ時代の デュアルモード社会

地域活性化センターでは、地域づくりに関心のある方々に地域活性化に資する事例や考え方を紹介し、今後の活動の参考にしてもらうため、開催地の現状に即したテーマで「地方創生フォーラム（地方版）」を実施している。令和2年度の第2回は1月20日（水）、「ウィズ／ポストコロナ時代のデュアルモード社会」をテーマに山梨県と同センターが共同で開催した。当初、会場とオンラインの併用開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大に伴い首都圏の1都3県で緊急事態宣言が再発出されたため、オンラインのみに切り替えてYouTubeライブで動画配信した。

山梨県は、コロナ禍による新しい生活様式への移行を踏まえ、感染症に対して強靱な社会をつくる「やまなしグリーン・ゾーン構想」を推進。県全体が「安全・安心・信頼」を獲得することで、大都市圏からの移住や二拠点居住地として選ばれる地域を目指している。

今回のフォーラムは、実例紹介を交えながら、ウィズ／ポストコロナ時代の地域活性化の展望について考察した。

基調講演

「ニューノーマル時代の働き方、暮らし方」

株式会社LIFULL代表取締役社

長の井上高志氏が登壇し、全国各地で深刻化している空き家問題や、東京圏一極集中から地方分散への流れについて講演した。

LIFULLが運営する不動産・住宅情報サイト「ホームズ」では、地方都市の検索ワードが昨年に比べ1・5～2倍程度に増加しており、井上氏は「コロナ禍でこれまでと同様の働き方やライフスタイルの継続が難しくなり、地方での暮らしや働き方に興味を持つ人が増えたのではないか」と見解を述べた。

また、空き家問題では、人口が減少している中で新築物件は増え続けており、その結果、総住宅数約6000万戸のうち約850万戸が空き

家と考えられていると指摘。山梨県も例外ではなく、全国的に見ても空き家率が高く、看過できない社会問題となっていると強調した。

こうした空き家を利活用する取り組みとして、LIFULLは共同運営型コミュニティ「Living Anywhere Commons」を全国11カ所で展開している。これは、全国各地の遊休不動産や廃校となった小中学校舎、企業が使わなくなった研修所などを安く借り受けてコミュニティの拠点とし、月額料金を払ってメンバーになれば各地の拠点を自由に利用できる仕組みだ。

井上氏は、こうした共有施設を提供することにより、場所の制約から解放され、誰もが好きな場所です仕事ができる機会になるとともに、空き家問題の解決にもつながると訴えた。

パネルディスカッション「デュアルモード社会の地方創生」

駒澤大学教授の青木茂樹氏がコーディネーターを務め、山梨県にゆかりのある堀口正裕氏（株式会社第一プロダクト）、樋口純子氏（身延町宿坊「寛林坊」女将）、嵩和雄氏（認定NPO法人ふるさと回帰支援センター副事務局長）、辻麻梨菜氏（株式会社トレジャーフットマナー



井上高志氏による基調講演

ジャーナル地域活性化プランナー）の4人をパネリストに迎え議論した。堀口氏は、東日本大震災をきっかけに雑誌「TURNS」を創刊した。TURNSは、急速に変化する時代の中で、地方の魅力を見つけ、地方で働く・暮らすといった生き方の選択肢や、居場所を選んで住むためのヒントを提案している。

樋口氏は、人口減少や高齢化の進行によって地域の文化活動が衰退したり、商店街の活気が失われたりしている状況を踏まえ、地元の宿坊を宿泊予約サイトに登録するなど、国内外の人たちに身延町を知ってもら

若者たちが、かえられる地元をつくる

―出身者の飲み会から始まった挑戦―



株式会社カエッタラ代表取締役

● 永井 彩華

栃木出身者の飲み会を 東京で開く

「地元の家族のそばで、好きな仕事をしたい」。私は、東京のIT企業に就職するために栃木県から上京したものの、好きな仕事ができるのなら地元に住み続けたかったと思うようになりました。地方出身者は仕事か家族か、どちらかを選ばないといけないのだろうか。そんな世の中は嫌だと思い、まずは東京に住みながら栃木に対してできることはなにかを考えました。そこでたどり着いたのが、栃木出身者を集めた場を東京でつくることです。

「栃木ゆかりのみ」という名前でイベントを企画し、フェイスブックで発信すると約20人が集まってくれました。出身者が集まる場が求められていたのだと思い、2015年から継続して23回開催し、延べ800人ほどの出身者に会ってきました。

栃木ゆかりのみは、いつか地元に戻ろうと検討している人たちが集まる場になっています。そこで話をしていると感じたのは、地元に戻りたい人たちが帰れない理由として「望む仕事がない」が群を抜いて多かったことです。会社員として働きながら栃木ゆかりのみを企画していると、栃木県内各地の情報がたくさん集まるようになりました。土日の休みに地元のホットな場所へ足を運び、地域で挑戦している人たちと話してきました。

地元のことを知り、人とつながることを通して、自分は地元に対して何ができるのかを考え続けた結果、地元に戻りたいと望む人たちが帰れるような環境をつくろうと思い、2017年に株式会社Kaettara（カエッタラ）を創業しました。

ビジョンの言語化で 行動が変わる

そうはいっても、起業した当初は

思うようにアクションができず、くすぶった時期がしばらく続きました。潮目が変わったのは、カエッタラとしてのビジョンを言語化できたときでした。それが、「かえられる地元をつくる」です。私たちが考える

「若い人たちが地元に戻るために必要なこと」は、多様な挑戦ができる仕事をつくること。それを認識したとき、自分だけの力では到底できないと実感しました。そして、それに挑む覚悟ができたとき、共感してくれた仲間たちが集まり始めました。

2020年5月は、コロナ禍で人が接触することが難しくなり、特に東京圏に住む人たちが働き方や暮らし方について大きく価値観が変わることになった時期です。選択肢に「地元に戻る」が思い浮かんだとしても、思うように行き来ができない状況で、私たちができることを考えて、栃木ゆかりのみのオンライン開催を始めました。栃木県内には全部で25

の市と町があります。ひとつずつ焦点を当てて、その趣旨に共感してもらった職員たちと市町の情報を発信していきました。

そこには、自らのスキルを活かして地元に貢献したいというビジネスパーソンのほか、地元に戻ろうと具体的に考えている若い人たちも集まってきて、より熱いつながりが形成されてきました。2020年12月までに22市町で開催し、延べ300人ほどの場となっています。

職員たちの中にも、「他の市町の話を知りたい」というリピーターが増えました。こうした熱心な職員とのつながりが非常に多くなったので、組織を超えて情報を交換したり学び合ったりする場として、定期的に勉強会を企画しています。挑戦する職員を支え合い、応援する場にしていくために模索中です。

国内だけではなく、海外在住の栃木出身者から「海外在住者版を開催したい」と声をかけてもらい、海外から地元に貢献したい人たちを集める場として「栃木ゆかりのみ海外編」も企画しました。世界で活躍しながら地元に関心を寄せる人たちとの出会いが想像以上にたくさん生まれ、栃木から世界に挑戦するための仕組みづくりへと発展しています。

地元で 新しい挑戦を生むために

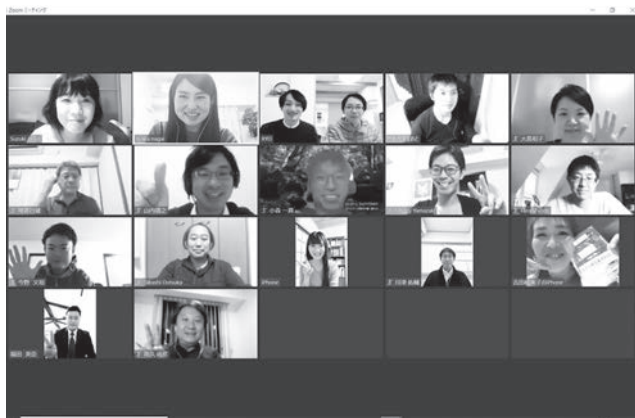
たくさんの方と話し、世界中の栃木出身者たちと接点を持ち、様々な相談を寄せてもらえるようになった中で、カエッタが行うのは、地元で多様な挑戦ができる仕事づくりです。その手段のひとつとして、自社の強みを活かしながら、自治体とパートナーシップを組んで地域に根差した事業構想ができる企業を増やす事業を推進しています。栃木県小山市の「女性活躍×デジタルトランスフォーメーションを推進するまち小山市・関係人口創出事業」です。



「栃木ゆかりのみ」の最後には、こうして集合写真を撮ります



出身者に会おうため、2017年には「栃木県出身者を探しています」と書いた看板を持って東京・渋谷でビラ配りをしました



「栃木ゆかりのみ」オンライン17回目は栃木市に焦点を当てた会でした



小山市にどんな挑戦が生まれる可能性があるか、調査しています

小山市は、係長以上の管理監督者に占める女性の割合が31・0%、管理職に占める女性の割合が25・0%で、これから積極的に女性の活躍を推進していくまちです。また、ICT活用も積極的に展開しており、2024年度までに市職員のテレワーク実施者を年間70人に増やす予定です。

こうした背景もあり、小山市では「女性の活躍」の手段として「デジタルトランスフォーメーションの推進」をキーワードとして掲げました。これに関心のある企業と個人を募って、小山市をフィールドにした挑戦の可能性について語り合う場をつく

ります。

企業としても、作ったら売れる時代は終わりました。経済活動だけではなく、地域社会や自然環境に配慮してSDGsにコミットした事業を行うことが必須となったので、地域に入り事業をすることへの関心が高まっています。挑戦したい企業と自治体をつなぎ、新しい価値を生む事業づくりをコーディネートすること、それが「かえられる地元」に必要なことだと考えています。

「かえられる地元」を 全国につくる

栃木県で私たちが行っていること

は、全国でできることだと思っています。2020年9月から「かえられる地元」について考えるプロジェクトを立ち上げ、全国でその都道府県の出身者がリーダーとなって地元のことを語り合う場づくりを始めました。現在、群馬県と青森県が動き出していて、地元への熱い想いを持つ出身者とともに推進しています。

やっと、かえられる地元をつくるために進むべき方向の一つが見えてきた段階です。私たちだけでは到底成し遂げられないことなので、共感してくれる仲間たちを全国につくり、共に地域の未来をつくっていききたいです。

未来を拓くローカルSDGs

「環境・経済・社会から考える地域の可能性」

地域活性化センターは、地域の価値を生む秘訣を学ぶことを目的に「新たな知と方法を生む地方創生セミナー」を行っています。昨年12月12日に「未来を拓くローカルSDGs」環境・経済・社会から考える地域の可能性」をテーマとした同セミナーをオンラインとの併用で開催し、全国各地から自治体職員など22人が参加しました。

講義Ⅰ 「ローカルSDGsのデザイン」 「地域循環共生圏の創造」

環境省温泉地保護利用推進室の岡野隆宏氏が、SDGs（持続可能な開発目標）の概要や地方自治体の業務との関わりなどについて、事例を交えながら講義しました。

SDGsは、地球環境や人権が危機的状況にある中で、将来世代のニーズを損なわずに現世代のニーズを満たす開発を行うための目標で、平成27年9月に国連サミットで採択されました。目指すべき世界像に向け、国や地域、民間企業、個人など全ての主体が環境保全、経済成長、社会的包摂に統合的に取り組むことが求められます。

また、地域でのSDGsの実践（ローカルSDGs）の一つのアプローチとして、「地域循環共生圏」の考え方が第五次環境基本計画（平成30年4

月）で提唱されました。これは、それぞれの地域が地域資源を活かしながら自立・分散型の社会を形成し、地域の特性に応じて資源を補完し支え合うものです。

講義では、これまで海外の化石燃料に頼っていたエネルギーを地域の再生可能エネルギーに代替することで、地域内で経済を循環させ地域に新たな雇用を創出した事例などが紹介されました。

岡野氏は、地域循環共生圏を創造するプロセス、すなわち地域の目指す姿を明確にし、地域資源を捉え直し地域課題を把握しながら、様々な主体が連携・役割分担して事業を展開することを通じて、ローカルSDGsのビジネスを次々と生むことが期待されると指摘。地域のあらゆる分野を管轄する自治体には、金融機関や中小企業をはじめとする地域の企業や個人などと協働し、各々が行動を変革するためのプラットフォームを構築

する役割が求められると訴えました。

講義Ⅱ 「未来を拓くローカルSDGs」 「資源を守り、活かす地域へ」

地域循環共生社会連携協会の吉岡慎二氏が、地域循環共生圏の創造に係る取り組み事例について紹介しました。

地域循環共生圏の基盤となる「地域資源」は、地域に内在する全てのものです。「この地域は何もない」ということはあり得ず、風景・景観や農水産物、製造品など有形のもの、気候や伝統、技術など無形のもの、あらゆる地域資源を脱炭素化や地域経済の活性化などに活用することができます。

講義では、消極的に捉えられがちな気候特性（豪雪）を観光資源化したり、豊富な森林資源を木質バイオマスとしてエネルギー自給や災害時の給電体制の強化に活かしたりする事例などが紹介されました。

いずれの事例も地域資源が持続可能な形で活用され、再生可能エネルギーの普及や地域内経済循環の拡大、新たな産業と雇用の創出などの複合的な効果がもたらされており、受講者が自らの地域において地域資源の活用、ひいては地域循環共生圏の創造に取り組む上でのヒントを得ることができました。

グループワーク

自らの地域における理想の未来像

を描き、地域資源や既存の異業種間連携を整理した上で、地域資源をどのように活かすローカルSDGsに取り組みめるかを考え、グループ内で発表しました。受講者は自らの地域における実践を検討することで、講義で得た知識についてさらに理解を深めることができました。

セミナーを終えて

SDGsは全ての主体が取り組みなければならぬ世界の約束であり、環境・経済・社会の調和を図りながら地域の理想を実現する手段として活用すべきものであることを学びました。

現代は、環境・経済・社会に対する向き合い方を一人ひとりが変革し新たな価値観を形成する過渡期にあります。そのような中で、受講生が「行動したい」「自分に何ができるだろう」と、背中を押される機会になりました。

◆本セミナーの講師

環境省自然環境局自然環境整備課
温泉地保護利用推進室長

岡野 隆宏氏

一般社団法人地域循環共生社会連携
協会国内事業部主任 吉岡 慎一氏

地域活性化センター

地域リーダー養成課

●大塚 沙紀（栃木県から派遣）

地域を活かす!! スマート農業 ～ロボットやAIを生産現場に～

地域活性化センターは、地域の価値を生む秘訣を学ぶことを目的に「新たな知と方法を生む地方創生セミナー」を行っていきます。昨年12月18日に「地域を活かす!! スマート農業」をテーマとした同セミナーをオンラインで開催し、全国各地から自治体職員など84人が参加しました。

講義

「スマート農業の展開について」

農林水産省技術政策室の添田孝志氏が、現在の農業従事者の状況を踏まえ、スマート農業の必要性や効果について説明するとともに、具体的な活用事例を紹介しました。

添田氏は、農業従事者の減少や高齢化、それに伴う技術継承問題など、農業を取り巻く様々な課題を指摘。ロボットやAI、IoTといった先端技術を生産現場で活用することで、作業の自動化、情報共有の簡易化、生育データ等の活用を図ることができ、持続可能な農業になると強調しました。

具体的な活用事例としては、遠隔監視による無人自動走行システムや遠隔・自動制御による圃場水管理システム、無人草刈りロボット、ドローンの活用などを挙げました。

取り組み紹介① 「岐阜県のスマート農業の推進について」

岐阜県農政部の加留祥行氏が、県が取り組むスマート農業の現状について紹介しました。

県は全国初となるスマート農業推進計画を策定し、令和元年度からスマート農業を積極的に推進。将来像として「少ない人材での経営規模拡大」「経験年数にかかわらず誰もが取り組みやすい農業」「面積当たりの作物収量の向上、高品質生産、不可価値向上」の三つの柱を掲げています。

加留氏は、具体的な取り組みとして▽国事業を活用したスマート農業実証農場の設置▽スマート農業に係る研修の開催▽スマート農業推進員や専門員の配置▽スマート農業技術導入支援と新技術研究などを挙げ、生産者に対するトータルな支援を行っていると述べました。

取り組み紹介② 「サラダボウルが目指す未来のカタチ」

農業法人サラダボウルの田中進氏が登壇し、会社としてどのようにスマート農業に取り組んでいるかについて説明しました。

サラダボウルは、農業を地域にとつて価値ある産業とするため、マーケティングや人材育成、開発・投資、海外事業などを幅広く展開。生産設計と生産管理の面で管理システムを導入し、効率的・効果的な農業に取り組んでいます。

田中氏は、農業もサイエンスとテクノロジーで大きく変わることを意識し、「できっこない」を次の時代の「当たり前」としてスマート農業に取り組んでいくと話しました。

取り組み紹介③ 「西部開発農産のスマート農業技術の活用」

西部開発農産の清水一孝氏が、農地の管理・分析、農作業の工程管理などにおけるスマート農業の活用策を紹介しました。

西部開発農産では、農地の管理・分析をシステム化し、効率的・効果的な段取りで田植え作業などを行うとともに、安心して作業ができるよう水稻防除作業にドローンを活用し、農業の軽労化・精密化に取り組んでいます。

清水氏からは、農業の「働き方改革とコスト削減」に向け、スマート農業の推進により、限られた時間でもいかに労働生産性を高められるかが課題との指摘がありました。

セミナーを終えて

日本の農業は、高齢化や担い手不足など各地域で様々な課題が生じています。その課題をデジタル技術でどのように改善していけるかについて、具体的な事例を交えながら学ぶことができました。その中で共通していたのは、デジタル技術を活用することで効率的・効率的に農業を行い、担い手を増やしていけるかどうかということでした。今後、農業のスマート化が加速していく中で、新たな農業のカタチができていくことに期待しています。

◆本セミナーの講師

農林水産省技術政策室技術政策室情報化推進班 課長補佐 添田 孝志氏
岐阜県農政部長 加留 祥行氏
農業法人株式会社サラダボウル 代表取締役 田中 進氏
株式会社西部開発農産 部長 清水 一孝氏

地域活性化センター
企画グループ

●川田 寛実(青森県藤崎町から派遣)

ジビエは地方創生の切り札になれるか

―注目が集まる今こそ実現の好機―

日本経済新聞社編集局地方部主任研究員
「日経グローカル」

● 竹内 太郎

菅首相肝入りの政策

2021年度予算のなかで注目される施策のひとつが「鳥獣害対策」だ。国は、①2023年度までの10年間でシカとイノシシの生息頭数を半減②2025年度までにジビエ（食材となる野生鳥獣肉）利用量（食肉処理施設での処理量）を4000トンと2019年度から倍増―の二つの目標を設定、毎年100億円規模の予算を付けてきた。2021年度は鳥獣害対策とジビエ利用に110億500万円（前年度比9・9%増）を盛り込んだ。

農水省がまとめた全国の野生鳥獣による農作物被害額は2019年度で158億円。そのうち6割強をシカとイノシシが占める。2010年度の239億円から毎年減少を続ける（グラフ参照）。ただ、農地が耕作放棄地となった場合はそこでの被害額が全体から除かれるため、「実

態はより深刻」というのが関係者の共通認識だ。

鳥獣害対策の具体策として注目が集まるジビエ。ジビエ利用量が増えれば、鳥獣駆除だけでなく、農作物被害削減、地域の所得向上、狩猟を核にした新たな仕事づくりなど「地方創生につながる」（自民党幹部）とみる。自民党の鳥獣捕獲緊急対策議員連盟（二階俊博会長）や鳥獣食肉利活用推進議員連盟（石破茂会長）にも多くの議員が名を連ね、菅義偉首相が官房長官時代から旗を振り続ける「肝入りの政策」でもある。

ジビエを「食品」に

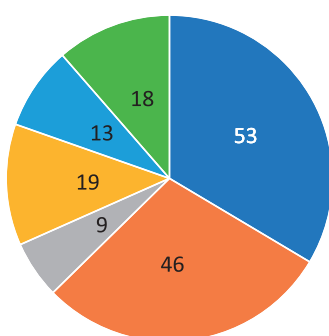
実は、ジビエという言葉が日本国内で定着したのはまだ日が浅い。「野生鳥獣肉は古くから地域の伝統的な食文化としては容認されていたものの、食品としては長い間認められてこなかった」と日本ジビエ振興協会の藤木徳彦代表理事は指摘、「食品

としての衛生管理の基準や指針が一切なかったことがその理由だ」と説明する。

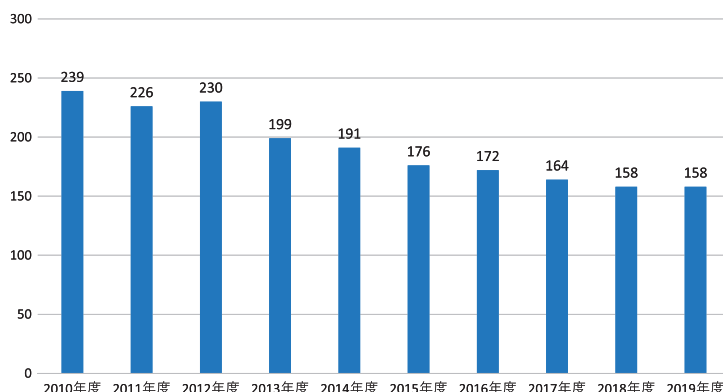
藤木氏が最初に地産地消の食材としてシカ肉などに注目したのは、長野県に宿泊施設付きレストランを開業した1998年のこと。しかし、2004年には、食品として認めていないことを理由に県主催のイベントで一度は「出すのをやめてくれ」と言われたこともあった。2014年11月に厚生労働省が「野生鳥獣肉の衛生管理に関する指針（ガイドライン）」を策定し国として「食品」と認められるまでの間、ジビエのおいしさを伝えるために全国各地を巡り、「捨てるのはもったいない。ぜひ使いたい」との思いを共有してくる仲間づくりの日々だった。その過程で「日本ジビエ振興協会」が設立され、ジビエを食品として認めてもらう活動の原動力となっていく。

2019年度の鳥獣種類別の被害額（農水省まとめ、単位＝億円）

■シカ ■イノシシ ■サル ■その他獣類
■カラス ■その他鳥類



野生鳥獣による農作物被害額の推移（農林水産省まとめ、単位＝億円）



認証制度で厳しく管理

地域での広がりを背景に、国にも



大丸有 SDGs ACT5 のイベントで「ジビエ料理コンテスト」をPRする藤木氏（中央、東京・丸の内）



日本ジビエ振興協会と長野トヨタ自動車が共同で開発した「ジビエカー」（農林水産省の展示会で）



陸上自衛隊松本駐屯地の昼食に採用された「シカ肉メンチカツ」を食べる自衛隊員（長野県松本市）

ジビエの必要性などを訴え続けた結果、ようやくガイドラインが作られ、飲食店や販売店などは食品衛生法に基づく営業許可を取得した処理施設で解体されたジビエ肉を仕入れなければならなくなった。「販売先を確保する需要拡大こそが普及拡大の早道」と考えていた協会は、このタイミングを捉え、外食大手に対してジビエの売り込みも強めた。しかし、「ガイドラインの範囲での対応しかできない」と断られてしまった。

牛・豚・鶏などの場合、品名や賞味期限、保存温度、産地などを書いた「商品ラベル」が必ず付いている。出荷の際には金属探知機によるX線検査で肉の内部に異物がないことを調べる。ジビエのガイドラインには商品ラベル添付やX線検査の義務が

なく、外食大手は購入に二の足を踏んだのだ。

「もっと厳しい衛生・安全管理が必要」（藤木氏）と改めて気付かされ、国が安心・安全のお墨付きを与える「国産ジビエ認証制度」の創設を2015年に提案。農水省もその必要性を理解してくれたため、協会が2016から2年間かけて認証制度の骨子と中身を作り、2018年5月に認証制がスタート。この間、2017年には捕獲したその場で解体・一次処理ができる「ジビエカー（移動式解体処理車）」も開発している。

販路拡大へ自衛隊に注目

認証制度の最大の狙いは、関係者一人ひとりが「今さばいているものは食品なのだ」という意識を強く持つってもらうことだ。処理施設が認証

を取得するために必要な作業内容を具体的かつ事細やかに取り決めている。金属探知機導入など経済的な負担も重い、認証施設となったことでロイヤルホールディングス、ロッテリアなど外食大手との取引が始まった。全国に処理施設は約680。認証を取得したのはまだ19カ所だが、協会は認証取得で経済的なメリットが大きいことを見える化してジビエの普及を目指す。

2020年11月、陸上自衛隊松本駐屯地（長野県）で「シカ肉のメンチカツ」が昼食メニューとなった。防衛省や駐屯地に「ジビエは鉄分やたんぱく質が豊富」と売り込んだことなどが奏功した。全国の駐屯地から問い合わせも多く、採用拡大を目指している。コロナ禍で休業する飲食店などがジビエの仕入れをやめる

一方、シカやイノシシなどを捕獲して報酬金をもらおうという人が増加、認証処理施設での在庫が膨んでいく。そこで、販路として全国

注目した。さらに、カレーなど9種のレトルト商品を開発し長野県内の企業に2・1のシカ肉をレトルト加工してもらい、「ジビエ応援便」として会員企業などへのネット販売も始めた。

認証制度という土台の完成から2年もたないうちにコロナ禍という試練。しかし、東京大手町・丸の内・有楽町を舞台にSDGs（持続可能な開発目標）に関する活動を推進する「大丸有SDGs ACT5」が、未来の食、地方と都市の関係などを考える際の切り口としてジビエに注目し都心部でPRしてくるなど、応援の輪は広がり続ける。

地方に行けば行くほど「お裾分けでもらったシカやイノシシなどの肉がおいしくなかった」という記憶を持つ人が多く、再び口にすることへの抵抗が大きい。その意味でも「おいしいジビエを食べてもらうことが普及に一番大切」と、ジビエ普及の伝道師・藤木氏は強調する。

現役猟師の高齢化が進み、捕獲のコツを持つ人たちの引退時期が迫っている。次代の担い手づくりも課題のひとつだ。こうした課題をひとつひとつ解決し、地域に仕事をつくる。ジビエに注目が集まる今こそ、地方創生実現の好機かもしれない。



大阪府高石市長

阪口 伸六

地方の元気は国の元気

～“健幸”と子育て支援・学校教育レベルの高いまちづくり～

大阪府高石市は面積が約11平方キロで、その約4割が臨海部の工業地帯、約6割が住宅地となっています。コンパクトな市域内には鉄道駅が6駅あり、大阪中心部と関西国際空港のいずれにも約20分で到達できる利便性の高いベッドタウンです。さらに阪神高速湾岸線を走行していると、海側には壮大な臨海部の工場群の夜景地帯が広がります。2016年のリオ五輪でも紹介されたこの夜景は、スケール感のあるパノラマ的な日本屈指の夜景と言われています。

一方で、昭和40～50年代にベッドタウンとして急速に都市化が進んだことから、現在はまち全体として老朽化が進み、空き家も多く、都市の空洞化が進んでいると言えます。そこをいかに都市再生していくのが、本市のみならず全国的な衛星都市の課題であります。

そこで、本市での取り組みの一部を紹介させていただきます。

少子高齢化の進展により、2025年問題と言われる団塊の世代が後期高齢者になることで、本市においても高齢化率は年々高くなっています。

そこで「健幸のまちづくり」を市の重点施策と位置づけ、歩くことにより健康を維持していただくため、まず「健幸ウォーキングロード」を整備しました。

これは、もともと車道4車線で計画していた都市計画道路を2車線に変更し、自転車レーンを設置するとともに、「せせらぎ」を配した歩道を整備することで、歩いてみようと思うような歩行者重視の健康のための快適空間を作りました。

あわせて、地方創生の一環として「健幸ポイント」事業をスタートしました。これは、ウォーキングを楽しむ方々に歩数などをポイントに換算して付与し、たまったポイントを地元商工会議所の商品券として還元し、商業の活性化にもつなげようとするものです。この取り組みにより、コロナ禍の昨今においても朝昼晩、多くの方々ウォーキングを楽しんでいたいています。

そして、この施策が目に見えて効果を表しました。令和元年度の国民健康保険の医療費が前年度比で実質2・

2%のマイナスとなったのです。全国の自治体において、少子高齢化の急速な進展は課題と言えます。特に年々増える医療費について、本市では実際に削減することができたのです。これは画期的なことだと思っています。

また、本市では、平成9年より取り組んでいる南海本線連続立体交差事業が今年5月に完成いたします。本市を南北に縦断している南海本線の高架化により、踏切が13カ所なくなり、交通渋滞の解消や歩行者等の安全確保だけでなく、防災面でも津波避難において大きな効果があると言えます。

南海本線連続立体交差事業を契機に、駅周辺のまちづくりにも取り組んでいます。国土交通省が推進する「ウォークアブルシティ」の考え方と非常にマッチしており、現在、高石駅前再開発ビルの全面リニューアルとともに、高架下の有効活用、駅前広場の芝生化、若手起業家の支援や空き店舗の利活用など、「人が歩きたくなる、人が佇みたくなる」まちづくりに向けて取り組みを進めております。

また、子育て支援については、早期に幼保一元の認定こども園化を進め、今年度当初には待機児童ゼロを達成。学校教育環境の整備では、小中学校において教室はもとより体育館にもエアコンを整備したほか、文部科学省の教育課程特例校として小学1年生からの英語教育を始めるとともに、同省のGIGAスクール構想に基づき昨年11月にいち早く配備を完了した「小中学校1人1台タブレット端末」の活用など、学校教育のICT化も率先して進めてきました。

それら高いレベルの子育て支援や学校教育環境の充実を「たかい、たかい、たかい市。」と市内外にPRし、住宅取得の際の税優遇制度も講じることで若年層の定住促進を図り、一定の成果を上げています。

本年、今後10年間のビジョンとなる第5次高石市総合計画を策定いたしました。「みんなが輝く育みと健幸の住みよいまち」をテーマに、これからもより一層高みを目指してベストを尽くしてまいります。地方の元気は日本の元気です。コロナに負けず、ともに頑張りましょう！

令和3年度地域活性化センター主催セミナーのお知らせ

地域活性化センターでは、地域を元気にするための新たな知識や発想、交流の機会を皆様にご提供するためのセミナーを実施しています。

令和3年度も次の通り多様なテーマでセミナーを企画中です！ご期待ください！

○新たな地と方法を生む地方創生セミナー(予定)

Withコロナ時代の新しいセミナー運営方法としてハイブリッド型セミナー(東京会場+オンライン開催)を導入したことにより、全国どこからでも受講できるようになりました。

〈東京会場開催+オンライン併用〉

- 5/21(金)「スポーツを核とした持続的なまちづくり～健康づくり、人づくり、まちづくり～」
- 6/11(金)「マイクロツーリズムのすゝめ～地域の魅力大発見!～」
- 7/ 9(金)「ワーケーションから始まる地域づくり～地域でつくる新しい働き方、暮らし方、関係性～」
- 10/15(金)「働き方改革の本質は何か?～『仕事』と『職場』の可視化と分析～」
- 11/12(金)「今こそ!まちを支えるローカルファンド～人と資金の循環から紡ぐ地域の持続可能性～」
- 12/17(金)「地方創生の新しいカタチ 企業版ふるさと納税～『縁』から生まれる地域づくり～」
- 1/21(金)「教育のデジタル変革を考える」
- 2/18(金)「地域商社が高める地域の価値とその先～今と未来に関わる資源と人の関係性～」

〈東京会場開催〉

- 6/18(金)～19(土)「地域経済を見る眼とその方法～地域経済循環分析に基づく政策立案～」
- 10/29(金)～30(土)「MaaSで変わる公共交通～共創でつくる地域の未来～」
- 11/15(月)～16(火)「地域経済を見る眼とその方法～地域経済循環分析に基づく政策立案～」
- 11/26(金)～27(土)「都市と地方の新しい関係性から始まる価値創造～遠隔自治体間連携・関係人口等の多様な繋がり～」
- 2/ 1(火)～ 2(水)「地域経済を見る眼とその方法～地域経済循環分析に基づく政策立案～」
- 2/ 4(金)～ 5(土)「みんなで考える“フューチャーデザイン”～未来志向の政策決定プロセスを学ぶ～」

○地方創生実践塾(予定)

- | | | |
|-------------------------|--------------------------|------------------------|
| 5/28(金)～29(土)「長野県小布施町」 | 6/ 4(金)～ 6(日)「島根県海士町」 | 6/25(金)～26(土)「奈良県川上村」 |
| 7/ 2(金)～ 3(土)「高知県梼原町」 | 7/17(土)～18(日)「岐阜県飛騨市」 | 9/17(金)～18(土)「高知県佐川町」 |
| 9/24(金)～25(土)「岩手県紫波町」 | 10/ 8(金)～ 9(土)「群馬県みなかみ町」 | 10/16(土)～17(日)「鳥取県米子市」 |
| 10/22(金)～23(土)「和歌山県白浜町」 | 10/29(金)～30(土)「島根県邑南町」 | 11/ 5(金)～ 6(土)「兵庫県洲本市」 |
| 11/19(金)～20(土)「神奈川県真鶴町」 | 12/10(金)～11(土)「東京都港区」 | |

【対象者】 地域活性化に取り組んでいる方、地域活性化について勉強したい方(行政職員、一般企業職員、団体職員、首長、地方議会議員、学生など)

【費用】 受講希望の場合、賛助会員になっていただく必要があります。

※詳しくはセンターのホームページ(<https://www.jcjd.jp/>)をご覧ください。

※新型コロナウイルス感染症の感染状況によって、延期や中止、オンライン開催への切替を行う場合があります。

全国の自治体、地域づくり団体の皆様、お世話になりました。

1年間、「地域づくり」の編集委員として活動してきた職員が今春、それぞれの派遣元に帰任します。取材にご協力いただいた皆様、ご寄稿いただいた全国の自治体、地域づくり団体等の皆様、本当にお世話になりました。

各編集委員の名前と派遣元は以下のとおりです。(アイウエオ順、敬称略、カッコ内は派遣元自治体)

石原歩美(真庭市)、大上晴子(地域活性化センタープロパー)、大塚沙紀(栃木県)、岡田敬依子(飯南町)、柏木俊哉(霧島市)、酒谷和希(六ヶ所村)、笹木和美(大館市)、原良輔(長野県)、兵井真衣(福知山市)、平野玲妃(那珂川市)、松永伶朗(長崎県)、宮崎真菜(牧之原市)



後列左から、松永、原、柏木
前列左から、大上、酒谷、宮崎



後列左から、平野、石原、兵井
前列左から、大塚、笹木、岡田

新編集委員が始動

新年度、「地域づくり」の編集委員として地域づくりに携わる皆様に毎月1日を待ち遠しく思っていたいただけるような魅力的な誌面づくりを目指してまいります。どうぞよろしくお願いいたします。

各編集委員の名前と派遣元は以下のとおりです。(アイウエオ順、敬称略、カッコ内は派遣元自治体)

赤松亮(生駒市)、阿多千尋(錦江町)、飯野直美(富士吉田市)、石川奈緒美(上毛町)、浦達也(氷見市)、北川侑子(高知市)、佐藤亜矢子(北斗市)、嶋田拓実(福井県)、鈴木瑛二(米子市)、高橋弘人(長井市)、野口友大(古河市)、原田悠佑(埼玉県)、丸山大貴(大町市)



後列左から、浦、赤松、嶋田、野口
前列左から、佐藤、飯野、石川



後列左から、鈴木、原田、丸山
前列左から、北川、高橋、阿多

お〜きく息を吸おう。

縄文の呼吸

最近すこし世の中が息苦しい。
そう思ったら、深呼吸をしてみてください。
脳に酸素が行き渡り、リラックスできるそうです。

青森には、八甲田山や奥入瀬渓流のような、
縄文時代から続く空気のおいしい場所がたくさんあります
(人も少ないから、ほとんど密にもなりません。)

テレビのニュースやSNSで、こころが少し疲れたら、
一息つきに訪れてみてください。
肌寒い季節ですが、あたたかい気持ちでお待ちしています。

すー はあ〜 ほっ
 青森県

青森県観光情報サイトは右のQRコードからもアクセス可能！詳しくはwebで！

◆青森県観光情報サイト <https://www.aptnet.jp>◆



Amazing
AOMORI



韮崎市は山梨県の北西部に位置し、古くから人と文化が行き交う交通の要衝、甲州街道の宿場町として栄えてきました。周囲には世界文化遺産の富士山、雄大な南アルプス、八ヶ岳、茅ヶ岳といった日本の名峰がそびえ立ち、大自然のパノラマが360度に展開しています。特に富士山は、市内の至るところから裾野が尾を引く美しい雄姿を望むことができ、2018年には、四季折々に魅せる様々な景観を「にらさき富嶽三十六景」に選定し、市民の誇りとして讀^よんでいます。また、気象・土壌等の諸条件に恵まれた稲作やぶどう、桃などをはじめとする果樹栽培が盛んな地域であると同時に、首都圏などからのアクセスの利便性を活かし、優良企業が多数立地する活力あるまちです。

韮崎市は、都心に近いながらも、豊かな自然と戦国の世を駆け抜けた甲斐武田家発祥・終焉の地としての歴史に満ちあふれ、「ほど良い田舎」として大変住みやすいまちです。



美しい富士山を望むまち
にらさき

市の中心部を縦貫する七里岩の先端から南東に目を向けると、市街地の向こう御坂山塊の上にそびえ立つ富士山の雄姿を望むことができる



■わに塚のサクラ
田園の中にある塚の上に立つ一本桜で、樹齢約330年のエドヒガンザクラ。市の文化財に指定されています



■甘利山
山梨百名山の一つで、6月上旬から下旬にかけて、約15万株のレンゲツツジが山頂一帯を真紅に染めます



■鳳凰三山（地藏ヶ岳、観音岳、薬師岳）
南アルプスユネスコエコパークに登録された日本を代表する名峰で、日本百名山にも選定されています



■特産品
みずみずしく糖度の高い果実や、穂坂地区で栽培する高品質な醸造用ぶどうで製造されたワインなどが有名です



■新府桃源郷
県内でも最も開花が遅いエリアで、4月中旬ごろ60畝の桃畑一面がピンク色に染まり多くの人でにぎわいます



■茅ヶ岳
日本百名山の著者、深田久弥終焉の山として知られ、毎年4月には氏の遺徳を偲ぶ深田祭が行われます



■韮崎大村美術館
ノーベル生理学・医学賞を受賞された大村智博士が蒐集した絵画や美術品などが展示されています

地域づくり4月号

2021年4月1日発行 編集・発行＝一般財団法人地域活性化センター

東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル13階 電話03-5202-6131(代)

<https://www.jcrd.jp/> 印刷・製本／株式会社太平印刷社

法律で許可された場合以外に本誌からの無断転載を禁止します

落丁・乱丁はお取り替えます。編集室 (03-5202-6139) E-mail: hensyuu6139@jcrd.jp まで、ご連絡下さい。



地域活性化
センターからの
メールマガジン
登録はこちら

宝くじは、 みなさまの豊かな暮らしに 役立っています。



宝くじは、図書館や動物園、学校や公園の整備をはじめ、
少子高齢化対策や災害に強い街づくりまで、さまざまなかたちで、
みなさまの豊かな暮らしに役立っています。

一般財団法人 日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や
公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。



コロナ禍を乗り越える 地域おこし協力隊

地域づくり 特集編

目次

表2 グラビア

- 2~5 基調論文／田口太郎
コロナ禍で期待される地域おこし協力隊の役割
- 6~7 北海道栗山町／金谷美咲
Uターンで故郷に関係人口を創出
- 8~9 青森県弘前市／下田 翼
コロナ禍で閉ざされた「日本一の桜」を映像でPR
- 10~11 岩手県花巻市／川口摩弓
身近な人とつながる場づくりを
- 12~13 秋田県五城目町／張 梨香
コロナ禍を変革のチャンスに
- 14~15 山形県朝日町／阪野正義
主人公を多産する地域を目指して
- 16~17 群馬県桐生市／岩崎大輔
地域における中間支援組織の重要性

- 18~19 岐阜県関市／江坂 侑
「農耕接触」から得たもの
- 20~21 和歌山県由良町／橋本美奈
農業とのコラボでオンライン教育
- 22~23 岡山県井原市／三宅翔史
仕事づくり目的にマスクを生産販売
- 24~25 高知県土佐清水市／村松真佐美
車に乗って鑑賞する休校映画館
- 26~27 福岡県うきは市／矢野尚美
240人と出会えたオンライン日本一周の旅
- 28~29 熊本県菊池市／古閑恵子
そのまちの“当事者”になろう
- 30~33 副基調論文／野口拓郎
協力隊受け入れ態勢整備で重視すべきこと

2021年4月1日発行 編集・発行＝一般財団法人地域活性化センター ©2019 jcrd.jp

東京都中央区日本橋 2-3-4 日本橋プラザビル 13 階 電話 03-5202-6131 (代) <https://www.jcrd.jp/> 印刷・製本／株式会社太平印刷社

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです



コロナ禍を乗り越える地域おこし協力隊



② 青森県弘前市 (p8-9)
誰もいない公園で咲き誇る桜



① 北海道栗山町 (p6-7)
美しい田園風景と米づくりの歴史を守ろうと立ち上げた農業生産法人「きなうすファーム」のメンバー



④ 秋田県五城目町 (p12-13)
関係人口オンラインミーティング出演の「もっと森山を盛り上げ隊」



③ 岩手県花巻市 (p10-11)
東和町のお米や野菜を地域のマルシェで販売



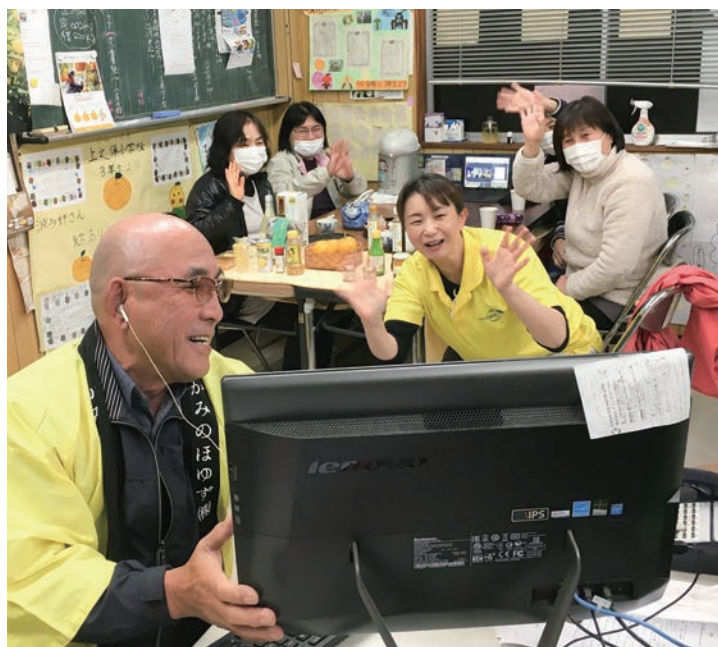
⑥ 群馬県桐生市 (p16-17)
ドライブスルー八百屋から改称して野菜販売を続けている「くろほねマルシェ」



⑤ 山形県朝日町 (p14-15)
昔話から想像して絵を描くワークショップの様子



⑧ 和歌山県由良町 (p20-21)
オンライン授業用にアクションカメラとスマホで撮影



⑦ 岐阜県関市 (p18-19)
TSUBO DANEオンラインマルシェの様子。ネットのツールを使ってコロナ禍の地元事業者を応援



⑩ 高知県土佐清水市 (p24-25)
休校映画館の受付とその横で出店している屋台



⑨ 岡山県井原市 (p22-23)
コロナの影響で仕事なくなった福祉事務所でマスクを製作



⑫ 熊本県菊池市 (p28-29)
リアカー屋台を使って朝市で小売り



⑪ 福岡県うきは市 (p26-27)
うきはパフェ部が砂糖不使用のイチゴパフェ作り

コロナ禍で期待される地域おこし協力隊の役割

—小さなコミュニケーションから大きなネットワークへ—



徳島大学大学院准教授

● 田口 太郎

コロナが地域にもたらした変化

昨年のこの時期から一気に警戒感が強まった新型コロナウイルス感染症の猛威は、地域おこし協力隊が多く活動する過疎地域にも大きな影響をもたらしている。観光業のみならず、地域で「集まること」が否定されることで、これまで続けられてきた慣習も大きな影響を受けてしまった。例えば、地域の晴れ舞台であった秋祭りは軒並み簡素化された。例年であれば、秋祭りに向けた太鼓や笛の練習に地元の人ばかりでなく、地域外への転出者も集まり、地域の貴重な親睦の機会となっていたが、それもなくなってしまう。定期的に開かれた寄り合いが、一時的にせよなくなってしまう地域もあるだろう。

筆者が住む集落では、お祭りに加えて毎月の寄り合いが停止し、全村でやっていた川掃除も中止、

草刈りは例年3回やっていたが1回になってしまった。さらには、毎月の寄り合いで少しずつ積み立て、年に1度行っていた集落の旅行もとうとう中止になってしまった。

こうした地域の小さな風習はしばし「面倒」とされ、コロナ禍での休止を「やめる良い機会」と捉える節もある。確かに、コロナ禍によって急速に進んだデジタルトランスフォーメーション（DX）によるハンコの廃止など、日本の不思議な習慣をやめる良い機会であることも事実だ。しかし、DXなどのデジタル化は「移行」であって「停止」ではない。より合目的化しようというものである。

他方、地域の出事や寄り合いの目的は情報伝達や作業と位置づけられてしまうため、合目的の中で停止という選択がなされるが、実際に持っている機能はやや異なる。大きな機能として「親睦」がある。我が国のように地形が複雑であり、さらに災害が頻発するような地域では共助機能がこれ

筆者プロフィール

田口 太郎氏
(たぐち・たろう)

徳島大学大学院准教授。1976年神奈川県生まれ。1999年早稲田大学建築学科卒業、2001年同大学院修了、小田原市政策総合研究所特定研究員、早稲田大学建築学科助手、新潟工科大学建築学科准教授を経て、2011年より現職。博士（工学）。自らも徳島県の過疎集落に生活しながら地域づくりに関する、教育・研究・実践を行っている。地域おこし協力隊については、立ち上げ当初から研修の企画・実施や研究、後方支援などを行っている。

までも大きな役割を果たしてきたが、そのベースとなるのは地域社会の信頼関係である。その構築に大きく寄与したのが、寄り合いや出事が果たしてきた親睦機能である。長きにわたり、こうした小さな協働の場を通じて培ってきたことが地域の大きな資産となり、都市部の人々が地方に目を向ける際の大きな魅力ともなってきた。

しかし、一見小さなことでもいったん止めてしまおうと再開が難しくなることも多い。というのも、これを「親睦」機能として重要視しているケースは少なく、単に「やらなくても大丈夫だった」という感覚が広がっていったためだ。となると、なかなか再開は難しい。「継続は力なり」という言葉もあれば、「あしき風習」という言葉もある。単純に「面倒だからやめる」となって、あとから「親睦機会の喪失」を憂いても再開は難しくなってしまう。故に、休止するのであれば再開させるという強い意志を持つ必要があると筆者は考えている。特に協力隊や行政など、地域づくりを支援する立場の方々にはこれを強く意識していただきたい。

コロナ禍中の地域活動、 人的ネットワークの可能性

都市部の社会ではコロナ禍によってテレワークが進み、多様な働き方が定着しつつある。都市部のオフィス需要は低下し、地方移住やワーケーションが現実的なものとなっている。しかし、このような動きが即地域にとって有益なものとなるかどうかは冷静に見極める必要がある。というのも、テレワークやワーケーションなどの「新しい働き方」は、あくまで都市部でのライフスタイルを前

提としてその課題を克服する意味を持っているからだ。

しかし、都市部生活者の課題解決と受け入れ地域の課題解決は、必ずしも連動するものではない。ただ、全く意味がないとも言い切れない。「即課題解決に連動しない」のであるが、「工夫をすれば課題解決につながる」可能性も否定できない。そこに必要なのは、こうした外部人材とどのように付き合うか、の検討である。都市から地方へ、という流れはコロナ禍の長期化でさらに進むことだろう。多くやってくる都市型のライフスタイルを持った人々に「地域の理解」を促し、こうした人材と地域が信頼関係を構築した上で、適度な距離感を持ちつつも、その力を地域のために活かす方法は地域側である程度考える必要がある。

「コロナ後」を見据えた 地域づくりと協力隊への期待

○前向きな住人の獲得と

小さなコミュニケーションの意義

コロナ禍中では、人々が「集う」ことはなかなか難しい。地域づくりの基盤とも言える「集う」ができない中で、多くの協力隊が苦勞されていることだろう。ただ、「集う」ことはできなくとも「会う」ことはできるだろう。ならばこの時期こそ、小さな「会う」を重ねていくことが大切だと考える。地域社会は人口減少にあえいでいるが、人口減少とは転出超過であり、多くの地域で転入といえ、これまで婚姻による転入が中心であった。「移住を定義せよ」と言われると、筆者は「当該地域での暮らし」を実現することを動機とした

転居」としている。つまり、その場所で暮らすことを目的とした転居行動を「移住」とした場合、婚姻による転居は必ずしも「移住」ではない。

しかし、協力隊に着任している方々は、数ある募集の中から自ら選んだ場所に「移住」をしている。地域は「選ばれた」存在なのである。この事実は大きな可能性を持っていると筆者は考えている。これまでの転出は、地元出身者が様々な事情はあれど地域での居住を諦めて転出するものだった。去りゆく転出者を見届けながら「こんな地域だから」と考える居住者も少なからずいた。地域にずっと住んでいるが故に地域の素晴らしい資源には目がいらず、都市部に目線が移りがちであった。このような状況の中で、地域を前向きに見る「住人の存在は大きい。協力隊の暮らし自体は旧来の地域住民からすれば興味の対象であり、協力隊の暮らしの楽しみようは地域が忘れかけていた地域の魅力の再発見につながるだろう。」

こうした「気づき」は何も「集う」までもなく、「会う」「話す」ことで伝えていくことが可能だ。大きなイベントを開くことができなくとも、コロナ禍であるからこそ、小さなコミュニケーションを重ねることで可能なことも多く、さらには小さなコミュニケーションは信頼関係を作り上げていく上でも極めて重要である。さらに言えば、活動ができなくとも、かわら版や広報誌の記事で地域に対する思いを伝えることも可能だ。もちろん、活字を通じて全てが伝わるわけではないが、活字から「そういう考え方を持っている協力隊」という存在は地域に知られる。そのうえで「会う」「話す」を通じて信頼関係を創っていくと、コロナ禍

収束後の協力隊と住民の協働の機会もより現実味を増してくる。コロナ禍中だからその活動の姿が見えてくることだろう。

○協力隊の背後にある

ローカル志向コミュニティとの接続

コロナ禍は、「オンライン」を一気に身近なものにした。これまで「会う」ことをコミュニケーションの唯一の手段としていたところに、一気にオンラインコミュニケーションが日常の中に入ってきた。おそらく、コロナ禍にあっても協力隊の方々は都市部の友人知人や協力隊同士の間で、オンラインでのコミュニケーションを大いにとっているものと推察している。

しかし地域はどうかというと、デジタルデバイスもあり、地域の高齢者や行政もさほどオンラインに慣れているとは限らない。そこで協力隊の出番ではないだろうか。例えば、友人知人とのコミュニケーションに地域の方が登場してもよいのではないか。オンラインを通じて都市部に住む友人知人に地域を紹介してもよいのではないだろうか。というのも、協力隊とコミュニケーションをとる友人知人、他の地域の協力隊の大半は、地域に強い前向きな関心を持っているだろうから。

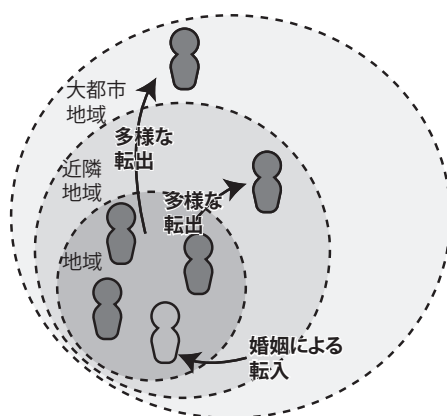
こうした関心を持っている人の存在を地域の人に伝える、ということだけでも大きな意味を持つ。もちろん、協力隊が着任すること、住み始めること自体もその意味を持っているが、その背後に「地域に前向きな意味での関心を持つ層」が存在することを伝えていくことは、地域がその「可能性」を具体的にイメージするきっかけとなるだろう。

協力隊員個人が特殊な指向性を持った人材というわけではない。社会には一定量の「ローカル志向」の若者たちがいる。社会的に知られていることであるが、地域社会にどっぷりと浸かっている人々にはいまいっぴんときいていないことも事実である。

雑誌やメディアを通じて見聞きしていても半信半疑であったことが、「地域おこし協力隊」という身近な存在を通じて認識されると、メディアによる認識よりもはるかに現実味を帯びたものとして映るだろう。こうした外側のポジティブな視点やクリエイティブな視点をいかに目の前の地域課題に活かせるか、を考えるのは、他ならぬ地域住民の大きな仕事と言えるだろう。そして、協力隊にはこうした長期的な視点を持った上で、小さなコミュニケーションの輪を広げていくことが重要だろう。

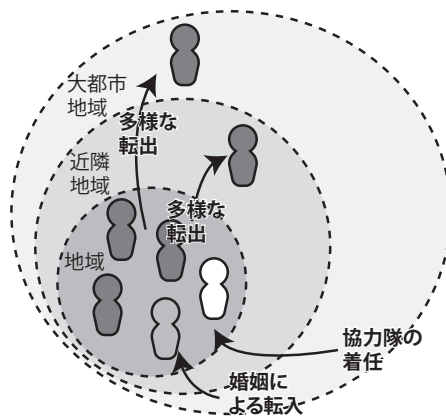
多様な担い手を 上手に使いこなす地域

昨今、「関係人口」に注目が集まり、総務省の後押しもあり、その創出・拡大に向けた様々な取り組みが急速に広がっている。特にコロナ禍でオンラインでの交流が一気に普及したことを受け、多様な関係人口と地域との交流事業が行政主導によって行われているが、関係人口は「関係性」を示すものであり、その創出は事業によって簡単にできるものではなく、人と人とのコミュニケーションから生まれるものである。



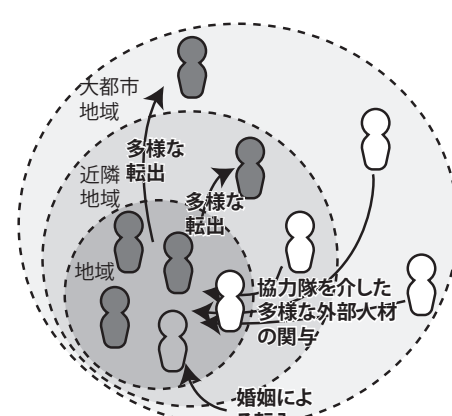
これまでの地域への出入り

地域から転出が中心であり、転入は婚姻を契機としたものが中心であった。転入の動機も「地域での暮らし」というものではないため、「地域の豊かさ」に目を向ける機会は少ない。



地域おこし協力隊の着任

地域おこし協力隊は多くの地域にとって珍しいターンであり、「地域での暮らし」を目的とした転入である。地域の資源やライフスタイルを高く評価しており、地域にこれまでなかった「新しい見方」を地域に提供する。「小さなコミュニケーション」を通じて、協力隊と地域との信頼関係が育まれる。



協力隊の背後にある「ローカル志向コミュニティ」への接続

協力隊を介した都市部の「ローカル志向」の人々と接続することで、地域の可能性や取り組みのリアリティを感じる。協力隊と地域の信頼関係が協力隊の背後にいる外部人材との関係づくりに大きく寄与する。

図 転出転入者の属性とその意味

る。故に信頼のネットワークがボトムアップ型で創られていくこそが、あるべき関係人口の創出であろう。

数字を追うのではなく、信頼できる外部者を協力隊などの人づてで獲得していくことで、「地域を主語」とした関係人口との協働が可能となる。また、「関係人口」とひとくくりに言っても多様である。信頼できる外部者でもそれぞれの思いの温度差もあれば、具体的に協働できる内容にも違いがある。地域側もそれを踏まえた上で、お互いが気持ちよく、過度な負担がかからない程度に協力し合える関係づくりが求められる。

地域近郊の外部人材、遠方大都市の外部人材、頻繁に来る外部人材、めったにこないが都市部で活動してくれる外部人材では、協働の本身もそれぞれである。このような多様な外部人材との関係を上手に作り、さらに彼らを上手に使いこなすことが、人口減少が進み、さらにコロナ禍によって交流機会も減少している地域にとって有用ではないだろうか。

小さなコミュニケーションから 大きなネットワークへ

ネットワーク型社会と呼ばれる今日であるが、都市的なネットワークと地域的なネットワークは性質が若干違うと筆者は考えている。「都市的」なネットワークとは契約型のネットワークからバーチャルなネットワークに至るまで大きな幅を持つが、地域でのネットワークのベースには信頼がある。古い言い方をすれば「情のつながり」だろう。当然「情の社会」には、昨今批判の対象

となりやすい「村度」^{そんたく}が強く働いてしまう側面もあるが、前向きに言えば「阿吽の呼吸」^{あうんのこころ}でもある。地域と外部人材が阿吽の呼吸でお互いを気遣い合いながら、それぞれの目的達成を図っていくようなネットワークが重要であろう。

そのためには、地域がこれまでの内向的な価値観から地域外も含めた広がりのあるネットワークを持てるかにかかっており、その小さな規範となるのが少数ながら地域にしっかりと入り込んだ協力隊だろう。協力隊と地域住民のコロナ禍中でも小さなコミュニケーションによって育まれる信頼関係のネットワークが連鎖・拡大することで、地域を支える地域主導型の「ローカル・オリエンテッド・ネットワーク（地域内外連携）」を実現するのではないだろうか。

プロジェクト型の協力隊の導入が各地で行われているが、協力隊をはじめとした地域施策の目的が「地域の再生」であるならば、その主役は地域住民である。協力隊が素晴らしい企画やプロジェクトを地域に持ち込んだとしても、地域とプロジェクトの間に信頼関係がなければプロジェクトは単独で進み、その連鎖は生まれにくい。

地域と協力隊双方が自己実現を図り、気持ちの良い地域を創っていくためには、小さなコミュニケーションを通じて小さく強い信頼関係を積み重ね、大きな社会的ネットワークを構築するまでの長い物語を紡いでいくことが必要であろう。そしてその一端を担うことが、パイオニアのように地域に入り込み、コミュニケーションをとっていく協力隊に期待される大きな役割と言えるだろう。

地方創生の流れの中で、大きくインパクトのあ

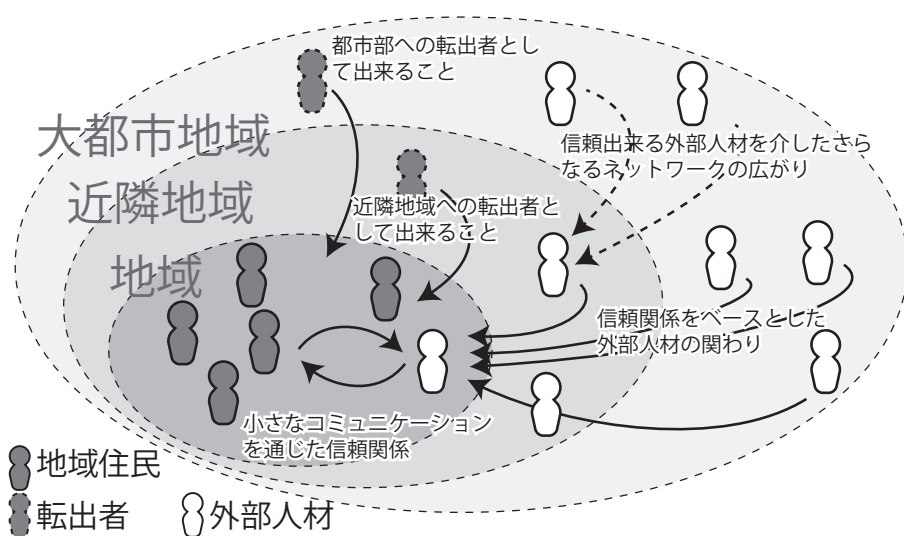


図 小さなコミュニケーションから大きなネットワークへ

るイベントやプロジェクトが各地で進められ、それがコロナ禍によって大きな打撃を受けた。しかし、小さなコミュニケーションは社会の激動に振り回されることなく、思いをつなぎ合わせ、大きなネットワークへ発展させることができる。そしてそれは、地域に思いを寄せる温かいネットワークである。温かいネットワークには派手さはないものの、地域に根づき、その成果は永く持続するものになる。数十年後に、この時の小さな取り組みを誇らしく思えるようになることだろう。

Uターンで故郷に関係人口を創出 ―協力隊任期中にECサイト立ち上げ―



合同会社オフィスクリおこ

・金谷 美咲

◆◆◆ 協力隊として故郷にUターン

私が生まれ育った北海道栗山町は、札幌から車で60分、新千歳空港からは45分の場所に位置する町です。人口は1万1470人（2021年1月1日現在）。農業が盛んでおいしい野菜や果物が自慢です。

私はこの町で生まれて高校まで過ごしました。大学進学タイミングで札幌市へ出て、北海道内の企業に就職しました。就業中は道内各地を転々とし、2018年に地域おこし協力隊員として栗山町へ帰ってきました。

栗山町へ戻ったのは、高校生の頃から漠然と感じていた「私を育ててくれた故郷に恩返ししたい」という想いを形にしたかったから。栗山町では既に、先輩の地域おこし協力隊員たちがまちづくりに関するプロジェクトを立ち上げ、地方創生に取り組んでいました。

私は先輩のプロジェクトに参加する形で、新隊

員の募集に手を挙げました。そして2018年4月、晴れて地域おこし協力隊員として、栗山町にUターン移住することができました。

先輩隊員の石井翔馬、高橋毅に加え、私と同期着任の井上彩乃の4人による新生協力隊が誕生し、私たちは栗山町で持続可能なまちづくりを行える体制を整えるべく、新たなビジネスモデルを立ち上げていきました。

◆◆◆ インターンとしての活動

地域おこし協力隊としての活動内容は、石井、高橋が任期中に立ち上げた地域商社「合同会社オフィスクリおこ」のインターンとしての活動が中心となりました。オフィスクリおこのミッションは、「日本の地方を、ワカモノ・ヨソモノが活躍できるフィールドに」。自ら立ち上げた自主事業四つ、行政からの委託事業四つの計8事業を中心に、栗山町、さらには日本の地方全体を、ワカモノ・ヨソモノが活躍できるフィールドへと変えて

いくべく展開しています。

私もインターンとしてこれらの事業全てに携わりつつ、同期の井上と共にECサイト「Chestnuts & Market（チェスナッツ＆マーケット）」の立ち上げを一から行いました。

このECサイト立ち上げを思い立ち、私がより地元・栗山を好きになるきっかけをくれた業務に「ふるさと納税」があります。

◆◆◆ ふるさと納税との出会い

オフィスクリおこは2019年に栗山町からふるさと納税業務を外部委託されました。同町のふるさと納税の件数・額は、2018年度が1万3146件で1億8537万988円、2019年度が1万6874件で2億6910万8932円、2020年度が1万6956件で2億7873万3000円（2021年2月8日現在）と、成長を遂げています。

お礼の品は、春はアスパラ、夏はメロンにとってもろこし、秋は新米、玉ネギ、じゃがいもといった農作物が中心です。

私自身が地元出身ということもあり、栗山産品があまりに身近で、あつて当たり前のものと思っていました。しかし、全国から寄付を頂き、お礼の品に対する喜びの感想や、生産者の強い想いを知るにつれ、改めて自分の生まれ育った町に誇りと自信を持てるようになりました。

故郷の魅力に気付かせてくれた寄付者の皆さま、そして日々心を込めて栗山産品を作り続けている生産者の皆さまには心から感謝しております。

オフィスくりおこの事業

委託事業

- ・ふるさと応援寄附業務
- ・商店街活性化業務
- ・新規地域おこし協力隊採用・育成業務
- ・関係人口創出業務

自主事業

- ・地域密着型飲食店『Cafe&barくりとくら』
- ・宿泊滞在施設『ゲストハウスくりとまる』
- ・通販サイト『Chestnuts&Market』
- ・視察対応・出張講演

くりおこの事業



くりおこメンバー

2020年7月、ついにChestnuts & Marketが誕生しました。現在取り扱っているのは、栗山産の農産物と、自分たちで一からデザインに携わったオリジナルTシャツ。今はまだ品目が少ないですが、私たちの思いに賛同し、協力してくれる生産者と力を合わせて増やしていきます。

Chestnuts & Marketの利用者は、まだまだ多くありません。ですが、少しずつサイトの閲覧者数は増え

てきています。いまだコロナの脅威は収束しておらず、お客さまと対面する機会を増やすことは難しいです。だからこそ、私たちが立ち上げたサイトを通して、一人でも多くの人たちに栗山産品の魅力を伝え、品物を届け、町の活性化につなげていきたいと思っています。

関係人口創出に向けて

3月末をもって、私は栗山町地域おこし協力隊の任期を満了し、改めて合同会社オフィスくりおこに入社します。2021年度のテーマは「栗山町における関係人口の創出」。

コロナ収束には時間が必要です。本年度も町外イベントへの出展や町の交流人口の拡大は難しいでしょう。その中で、オンラインなどを駆使し、どのように関係人口を生み出していくか、スタッフ一丸となり考えています。Chestnuts & Marketも重要な役割を担っていきます。

4月からオフィスくりおこが採用を担当した、新たな協力隊員が栗山町に着任します。新メンバーと共に、空き施設を活用した「関係人口創出拠点」を立ち上げる計画も、栗山町と共同で進めています。

栗山町は変化、成長をしていきます。その中で私たちは、私たちがらしい地方創生を目指し、取り組んでいきます。いつの日か、私たちの失敗や成功の経験を、地方創生に取り組んでいる全国の皆さまと共有し、共に「日本の地方を、ワカモノ・ヨソモノが活躍できるフィールドに」していきたいと思っています。

コロナに負けないまちづくり

私と井上が、栗山産品の新たなECサイト立ち上げに取り組み始めたとき、未曾有の事態が世界中で発生しました。新型コロナウイルス感染症(COVID-19)です。栗山町内で開催されるイベントや祭りは全て中止。まちの活気を吸い取られたように感じました。

地元開催のイベントのみならず、生産者にとつては貴重な地場産品販売の場でありPRの場であった東京など都市圏でのイベントも、軒並み中止となりました。また、日本全国の飲食店で、感染予防のための営業自粛があり、野菜やお米、果物を卸している生産者への発注は激減。行き場を失った生産物もありました。

私は生産地の現状を目の当たりし、計画であった自分たちのECサイトが機能すれば、少しでも生産者の役に立てるかもしれない、そして、ステイホーム期間中の今だからこそ、栗山町の魅力をより多くの人に知ってもらえるチャンスかもしれないと考えました。気持ちを新たに準備を進め、

2020年7月、ついにChestnuts & Marketが誕生しました。

現在取り扱っているのは、栗山産の農産物と、自分たちで一からデザインに携わったオリジナルTシャツ。今はまだ品目が少ないですが、私たちの思いに賛同し、協力してくれる生産者と力を合わせて増やしていきます。

関係人口創出に向けて

3月末をもって、私は栗山町地域おこし協力隊の任期を満了し、改めて合同会社オフィスくりおこに入社します。2021年度のテーマは「栗山町における関係人口の創出」。

コロナ収束には時間が必要です。本年度も町外イベントへの出展や町の交流人口の拡大は難しいでしょう。その中で、オンラインなどを駆使し、どのように関係人口を生み出していくか、スタッフ一丸となり考えています。Chestnuts & Marketも重要な役割を担っていきます。

4月からオフィスくりおこが採用を担当した、新たな協力隊員が栗山町に着任します。新メンバーと共に、空き施設を活用した「関係人口創出拠点」を立ち上げる計画も、栗山町と共同で進めています。

栗山町は変化、成長をしていきます。その中で私たちは、私たちがらしい地方創生を目指し、取り組んでいきます。いつの日か、私たちの失敗や成功の経験を、地方創生に取り組んでいる全国の皆さまと共有し、共に「日本の地方を、ワカモノ・ヨソモノが活躍できるフィールドに」していきたいと思っています。

コロナ禍で閉ざされた

「日本一の桜」を映像でPR

—「101回目への弘前公園の桜」ができるまで—



元弘前市地域おこし協力隊 ・ 下田 翼

「閉鎖」された弘前公園

2020年3月26日、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、記念すべき100回目を数える「弘前さくらまつり」の中止が発表された。本イベントの中止は第二次世界大戦の影響があった1944〜1946年以来であり、桜の開花時期は大勢の来園者が予想されることから、園内は立ち入り禁止に。園内に点在する門扉は閉められ、中には1895年の開園以来125年ぶりにその門を閉ざす重要文化財もあった。公園の各入口には物々しいバリケードと警備員が設置され、弘前公園は文字通り閉鎖された。

その日の地元メディアはこのニュースでもちきりとなり、SNSは市民の深い悲しみに包まれた。「今年も楽しみにしていたのに」「今の状況からすればやむを得ないけど、やっぱり悲しい」「もう

何もかもやる気をなくした」

様々な声が飛び交い、やり場のない怒りをぶつける人もいた。2015年に弘前に移住した私もこのニュースにはショックを受け、しばらくぼーっとSNSを眺めていたことを覚えている。

弘前公園の桜は市民の誇り

青森県の冬は長い。8月の熱狂的な夏祭りである県内のねぶた・ねぶたが終わり、お盆が明けると、あの猛暑がうそだったかのように涼しくなり、夜は肌寒い日が続く。11月初旬には初雪がちらつき、燃えるような紅葉と真っ白な雪と一緒に楽しめる光景も珍しくない。

真冬は平均気温が氷点下になり、凍えるような寒さと毎日の雪かきに苦しめられながらも、やがてくる春を楽しむに過ごしている人も多い。特に弘前市民にとって「日本一の桜」とも称される弘

前公園の桜は誇りであり、長い冬を越えた春の象徴でもあることから、観桜の自粛を求められた地元の人々の悲しみは察するに余りある。

「桜のように生きる」をテーマに

そんな中、観光コンベンション協会や市観光課が集まる会議に招集され、100回目のさくらまつりを映像として発信したいという相談を受けた。内容について各人が意見を述べる中、ある参加者の言葉が印象的だった。

「散ったその瞬間から来年に向けて準備を始める桜のように、私たちも悲しんでばかりいられず、頑張らなければいけない」

地元の人このこれ以上ない力強いメッセージをもらい、映像のコンセプトが決まった。我々が共有するのは悲しみや苦しみではなく、明日への希望。「誰もいなかったからこそ見られた弘前公園の桜」を地元の皆さんに楽しんでもらい、明日への活力にしようことだけを考え、開花から散るまでを追いつける桜の撮影に臨むことにした。

静かな公園で咲き誇る桜

3月27日時点での弘前公園の桜開花予想は4月12日。これは平年より11日早く、観測史上最速とも報道されていたため、撮影チームと早く園内に入ることにした。しかし、予想されていたほど気温は伸びず、まるで市民の悲しみを表現するかのようについに冷たい雨が連日のように続く。

結局は、1週間遅れの4月19日に無事開花し、



例年露店が並ぶエリアも、この年は何もない寂しい光景

4月27〜30日ごろに弘前公園の桜は満開を迎える。吹き抜ける風の音と鳥のさえずりだけが聞こえる中、桜は見事に咲き誇り、特に西濠の通称「桜のトンネル」は言葉を失うほど圧倒的に美しかった。期間中は太陽の出ている時間帯が少なかったため、広い園内を慌ただしく何周もしたが、そのかきもありこれ以上ない美しい桜の姿を映像に収められたと思う。

そして、強風が吹き荒れたある日、桜は吹雪になつて狂ったように舞いながら、桃源郷のような世界を見せてくれた後、あつという間に散つてしまった。



黙々と剪定を行う「チーム桜守」

◆◆◆ 普段と変わらぬ「チーム桜守」の姿も

映像には桜だけでなく、「チーム桜守」というもうひとつの主役が登場する。桜守とは桜の木がいつでも元気で花を咲かせるように、健康状態を見守り処置をするのが仕事であり、それぞれが役割を持って弘前公園の桜を守るのがチーム桜守である。コロナ禍で動揺する世の中とは裏腹に、彼らは誰もいない公園で、これまでと変わらず黙々と開花調査や剪定^{せんてい}、備品の修繕作業を行っていた。桜と同様に歩みを止めないその背中を見たときは、映像の

テーマを体現できると確信した瞬間でもあった。

◆◆◆ 「弘前に生まれてよかった」

ユーチューブに映像を公開後、SNSではたくさんのリツイートやシェアをもらい、地元紙や全国紙でも取り上げられた。光栄ながら「ふるさと動画大賞」の大賞も受賞することができ、最近では英語やドイツ語、ポルトガル語など海外の称賛コメントも出てきて、少しずつ本映像が広がりを見せていることに喜びを感じている。

しかし、何よりうれしいのは地元や地元出身の人からの反応であり、「弘前に生まれてよかった」「桜守のみなさんありがとう」「青森県出身者として誇りに思う」という暖かいコメントに、コロナ禍の中で少しでも地元の皆さんにメッセージを届けられたのではないかと安堵している。

◆◆◆ 地元の人が喜ぶコンテンツづくりを

「101回目への弘前公園の桜」と題した本映像は、地元または地元出身の人たちに少しでも弘前の桜を楽しんでもらえるようにと制作したドキュメンタリーである。桜のように、青森県には飾らない、ありのままの姿が一番美しい地域資源がたくさんあり、その背景には人々の胸を打つストーリーが必ず存在する。自分の仕事は、地元の人たちが紡いできた想いを形にするお手伝いをする。これからの地元の人が喜んでもらえるコンテンツづくりを目指して。

身近な人とつながる場づくりを —コロナ禍でゼロから考えるツーリズム—



花巻市地域おこし協力隊 ・ 川口 摩弓

前職の経験を活かす

岩手県花巻市の中山間地域に位置し、棚田に囲まれた人口8400人の東和町。私が地域おこし協力隊としてこの町に着任したのは2018年10月でした。ミッションはグリーンツーリズムプロデューサー。農泊推進事業団体と連携し、グリーンツーリズムの受け入れ農家や民泊先の掘り起しのため、農家への訪問調査と情報発信が求められる活動でした。

旅行業は未経験だったので、グリーンツーリズムや旅行関連の勉強会へ積極的に参加し、グリーンツーリズムの勉強から取り掛かりました。同時に、私の経験と照らし合わせて東和町で何ができるのかを考えながら農家の皆さんと会話をするところから始めました。

そんな中で、スーパーマーケットで商品開発などを担当した経験から、おむすびとみそ汁を提供する「川口食堂」を開催したり、おむすび講座や

料理教室の講師を務めたり、徐々に「食」に関する仕事が増えていきました。また、対面販売の経験も活かし、積極的に東和町のお米や野菜を各地のマルシェで販売。さらに「かわさき市民祭り（川崎市）への参加などを通して首都圏にも「花巻の食」をアピールしながら、3年間の任期中にできることを考えました。

そして、東和町の最大の魅力は「人と米と野菜」だと感じていたこともあり、グリーンツーリズムを通して東和町と首都圏の橋渡し役ができればいいと思うようになりました。ただ、東和町のグリーンツーリズムは、農家の高齢化などで見直しが必要な時期にきており、宿泊を伴うグリーンツーリズムは難しいと感じ、まずは体験に特化したメニュー開発を行うべきだと考えました。

合鴨農法の小田氏との出会い

私は、スーパーマーケットやマクロビオティックの食堂など、無農薬栽培のお米や野菜との関わり



鴨料理を食べる会「かもごはん」の料理

りが深い場所で勤務していました。偶然にも、東和町では自然農法や有機農法を取り入れている農家が多く、私の中では強い親近感を持っていました。そして、自分が農家になることにも現実感が持てるようになってきた頃、農薬を使わない「合鴨農法」で米作りをしている小田農園の小田肇さんと出会い、実際に米作りの体験をさせてもらえることになりました。

水田にアイガモのヒナを放して除草・害虫駆除をしてもらう農法で、近隣地域の人たちにも知ってもらいたいと思い、カモに感謝しながら鴨料理を食べる会「かもごはん」を開催。小田さんから「東和町外の人や若い人と話すことが少ないので、とても楽しかった」との感想をもらい、目指していた場をつくるのが初めてできた、とてもうれしかったことを思い出します。

翌2020年、宮沢賢治が推奨した水稻品種「陸



自宅前で畑づくりにとりかかる筆者



風人堂のランチカレー 小田農園のお米となんぶ平野農園のりんごジュース



「りんごの木の下読書会」のチラシ

立。地域ぐるみで加工品作りに取り組みながら、東和町の身近な人々たちを大切にしていきたいと思っています。

してもらえる場をつくるのも、地域おこし協力隊としてできること

首都圏向けのアプローチに片寄っていましたが、コロナ禍だからこそ花巻市に向けて発信し、交流

店の中で提供しているコーヒーは、花巻市石鳥谷町にある障害者支援施設「松風園」で焙煎した豆を使用しています。もちろん、東和町なんぶ平野農園のりんごジュースや合鴨農法のお米もランチで食べることができます。現在は「花巻の食」と出会える場として運営に関わっています。

今後の目標は、私自身が作り手側の農家になることです。小規模農家を目指し、同時に加工品を作る工房も設

首都圏から花巻市に目を向ける

コロナ禍で計画は遅々として進まなくなる状況でしたが、観光を主としたミッションでもあり、交流の場づくりを目指していたので、何ができる

「花巻食堂」を、首都圏向けに東和町の米のPRの場として活用していこうと準備を進めていたところ、新型コロナウイルスの影響がちらつき始め、首都圏への移動やイベントの自粛により計画がストップしてしまいました。

のかを考え「体験ができる畑づくり」を始めました。PR活動は難しくなったものの、地域おこし協力隊隊員が手伝いに来て、身近な人に農業体験を楽しんでもらえました。

そうこうしているうちに、首都圏ではなく花巻市の人たちにアプローチしてみても面白いのではと思うようになり、11月に東和町なんぶ平野農園で「りんごの木の下読書会」を企画しました。特徴的な屋根なしトラックに乗車し、りんごの摘み取り体験をしたり古いバスの中で読書をしたり、りんご畑でゆっくりとした時間を過ごせるイベントにしました。宣伝活動は自粛しましたが、予想よりも多くの人たちが遊びに来て、「また来年もやってほしい」という声を頂きました。

橋渡しから作り手へ

風人堂は、「少し変わった本屋さん」を目指して2020年11月にオープンしました。風人堂の本棚はレンタルです。本棚のオーナーがセレクトした本を陳列し、来訪者はその本を読んだり購入したりすることができます。「本との出会い」がコンセプトになっています。

だと思うようになりました。そんな中で、花巻市の街中で文化がクロスする場「Books&Theater Cafe 風人堂」の運営に声をかけてもらい、参加することになりました。

コロナ禍を変革のチャンスに

— 目的達成のために手段を変える —



五城目町地域おこし協力隊

● 張 梨香

◆◆◆ 都会を離れ里山に移住

私は昨年6月に、東京都世田谷区より秋田県五城目町に移住し、地域おこし協力隊として活動しています。五城目町には移住前にも、いわゆる「関係人口」として年に数回訪れていました。私は幼少期から自然体験を多く積み重ねており、五城目町の自然の豊かさはとても居心地のよいものでした。さらに、五城目町で出会う人々とも徐々に関係性が深まっていったことで「都会を離れ里山に移住したい」という思いが高まり、夫婦で移住を決断しました。

決断したのは新型コロナウイルスの感染が拡大する前でしたが、結果的にそのような時期に移住することができ、私たち夫婦にとって精神的な安定につながりました。コロナ禍の今、そういった需要は全国的に高まっていると思います。

地域おこし協力隊として活動を始めた理由は、私が五城目町の中で実現できると感じた

「生き生きとした暮らし」を、町内の人たちはもちろん、移住などを検討する町外の人たちにも実現してほしいと考えたからでした。

五城目町地域おこし協力隊としてのミッションには、「コミュニティ生活圏の形成」（人口減少の集落で住民同士のコミュニティを深めながらこれまでの生活を維持する仕組みづくり）と「関係人口の創出」があるのですが、それらの活動の根底にはやはり前述したような思いがあります。

◆◆◆ コロナ禍で活動に制限も

コロナ禍によって人々の生活も仕事も大きく変容しました。五城目町では、2年前から首都圏を訪れ五城目町に関係するイベントを開催したり、五城目町を訪れ里山暮らしを体験してもらうツアーを開催したりしていて、令和2年度も同じように計画されていました。しかし、これまでと同様の形で開催することは、やはり難しくなっていました。

そのため、令和2年度は2回の関係人口関連イベントをオンラインで開催しました。主にSNSなどインターネットサービスを活用して参加者を募り、地元のイベント会社にハード面で協力してもらいながらイベントをライブ配信しました。

事前に五城目名物の「だまこ鍋」や地酒などを参加者宅に配送し、当日はそれぞれの自宅で食べながらイベントに参加できるようにしました。オンライン開催ならではの難しい点もありました。オフラインで成立していた参加者同士の交流がオンラインでは難しく、システムのチャット機能を活用したり、「聞く」コンテンツを充実させたりする工夫が必要でした。

そういった試行錯誤もありながらも、結果的に参加者からは多くの満足の声を頂くことができ、令和3年度に同様の形で開催することになっても滞りなく行えると思っています。

◆◆◆ 本来の目的を忘れない

「コロナだからできない」という状況は、去年からあらゆる場面で見られたと思います。秋田県内でも、今までオフラインのイベント開催を主たる活動としていた隊員同士の間では、「コロナ禍でどうするか」の議論が交わされる場面が多くなりました。

関係人口関連イベントと同様に移住に関する取り組みについても、イベントを開催して訪れた人と直接話をするという手段をとっていたため、オンラインに変更した令和2年度は参加者数の減少が顕著に見られることもありました。



関係人口オンラインミーティング 最後の集合写真



ベトナムの町と中継



ベトナムの帽子「ノンラー」を被るカフェ店主

ですが、本来の目的は、移住相談では「移住を検討する人に対して有益な情報を提供すること」、関係人口創出では「これからも町と関わりを持ち続けたいと思ってもらうこと」です。それらがオンラインで実現できなくなるか、ということそうではないと思います。

目的を忘れず、来てくれた人たちに今までと同じように関わることが大事なのです。オンラインにすることでパソコンを用意するなど、ただ訪れるよりも手間が増えるかもしれませんが、それだけの意欲をもって参加してくれる人とはより深い関係が生まれるのではないのでしょうか。

目的を達成するための手段が変わっただけで、「コロナだからできない」ということだけに目を向ける必要はないと感じています。

◆◆◆

コロナ禍でこのやりやすさ

コロナ禍だからこそ実現しやすくなったこともありました。昨年11月に、五城目町のカフェの一角を借りてオンラインでベトナムの町を中継し、観光気分を味わってもらうイベントを開催しました。当日はカフェにベトナム料理を提供してもらい、市場の様子などをリアルタイムで観光したり、現地の人と交流したりしました。イベントは盛況に終わり、今後も同様に世界のいろいろな都市とつないでいきたいと考えています。

本イベントは、コロナ禍でのオンライン開催に

対する受容の高まりがあったからこそそのやりやすさがあり、また、オンラインで実施したからこそ多くの人に海外気分を味わってもらうことができました。

コロナ禍でこれまでと同じ生活・仕事を営むことが制限されたのは事実ですが、「そのときにやりたいことを、そのときにやれる形で実行する」ということは、コロナに関係なく言えることだと思います。コロナ禍でリモートワークの可能性が見いだされたことに代表されるように、新しい変容のチャンスともとらえられると思います。今後も「できない」ことに目を向けすぎず、前を向いてこの地で実施できることを見つけていきたいと考えています。

主人公を多産する地域を目指して —主体的な活動の場をつくり可能性を紡ぐ—



一般社団法人希望活動醸成機構代表理事
元朝日町地域おこし協力隊

・阪野 正義

目的は希望活動人口の増加

山形県朝日町は山形市の西方、朝日連峰の裾野にあります。人口は約6500人、面積の7割が山林です。無袋栽培のりんごが特産で、ワインも数多くの賞を受賞するなど、この地域の気候条件にあった農業に力を入れています。その一方で、人口減少や少子高齢化、後継者不足、観光業の弱さなどの課題を抱えています。

そこで町は、今後のまちづくりに行政にない視点を取り入れようと住民参加の町民会議を立ち上げ、「第6次朝日町総合発展計画」を作りました。町民会議に参加した住民は分科会に分かれ、農業、仕事、観光、子育て、教育、住まい、まちのにぎわいづくり、防災などの分野で意見交換し、その声が計画に盛り込まれました。

総合発展計画は町の最上位の計画であり、2018〜2027年度の10年間のまちづくりの基本となります。目指す将来像には「希望に向かって

行動している人を希望活動人口と呼ぶ」と書かれています。一般社団法人希望活動醸成機構は、この言葉を冠して命名しました。

日々の暮らしは、様々な課題を含みながら過ぎていきます。その中では、まず生命や人間としての尊厳に関わる部分から満たされていくべきです。若者の希望活動は、優先順位からすると後手に回らざるを得ません。住民の声が反映された総合発展計画が実効性を上げるには時間がかかりますが、会議の熱が冷めないうちにその成果を見たいというのが参加者の共通の思いでしょう。

町には、自分たちの手で地域の楽しみを生み出すという人たちがいます。その領野は、歴史的資源の保全活動や民話の伝承、芸術、自然体験、音楽活動など多岐にわたります。こうした人たちの平均年齢は高く、仕事の一線を退き、時間とカネ（自己資金や補助金など）がある世代が多いという傾向があります。一方、特に子育て世代の若者は、時間もカネも非常に限られています。希望活動醸成機構はこうした若者を後押しし、「希望

活動人口」を増やしていくことを目的として活動しています。

遊び場プロジェクトから新しい活動も

コロナ禍になってから、「子どもたちや若者、保護者の声がダイレクトに反映された施設がなく、自分たちで作らねばと思うんです」と、ある若者が事務所を訪れました。聞けば、子どもたちがやりたいスケートボードなどは公園では禁止されていて、仕方なく危険と隣り合わせの駐車場などで遊んでいるとのこと。「安全に思う存分遊べる場を作ってあげるのが、地域の大人の仕事でしょう」という彼の思いに協力することになりました。

「みんなの遊び場プロジェクト」として、山形県の「若者未来創造事業フロンティアプロジェクト」に応募したところ、採択されました。遊び場の整備のほかに、ストリートピアノの普及活動や、昔話を元にした絵本づくりを行う団体とも連携した単年度事業です。

前述の若者とは、空き倉庫を借りて、スケートボード場とゆったりくつろげる社交場を備え、親子連れで過ごしたり若者同士で交流したりできる空間を整備しました。

このほか、コロナで軒並み中止になった町や町内会の行事の代わりに、夏と冬の小さな祭りやワークショップ、ストリートピアノ、ソーシャルデイスダンスを保った鬼ごっこなどのイベントを催しました。子育て世代からは「子どもに何も体験させてあげられない年になるかと思っていた」と切実な感想を頂き、胸を打たれました。



自然体験活動で集まる有志の会「常盤楯山を整備する会」の皆さん



「第6次朝日町総合発展計画」の策定に向け住民参加で会議



貸し倉庫に整備したスケートボード場の利用風景

を胸に活動しています。新しい働き方をして暮らしを豊かにしたいと望むのは、縄文時代から紡がれた生活様相の変化にあるように、人間に本質的に備わった願望です。希望を持って暮らせる地域、国、地球を後世につなげていきたいものです。

新しい働き方の広がり期待

これらの活動の背景には、有給休暇の取得や土日の勤務シフトの調整に加え、子どもを実家の両親に見てもらおうといった若者の努力があります。打ち合わせも、子どもを寝かしつけた夜に重ねてきました。もっと柔軟な働き方で十分な稼ぎを得ることができれば、仲間と暮らしを充実させる活動に力を入れられる人が増えるかもしれません。

そうすれば、おのずと町の魅力につながるでしょう。筆者が理事として関わる「新しい働き方コンソーシアム」という組織があります。国政や地方行政のアドバイザーなどに携わる大学教授や、起業支援を行う事業者などが役員となっています。現在は、山形県と連携してコワーキングスペースのネットワーク化を進めています。コワーキングスペースには、テレワーカーやフリーランス、副業・複業者、起業希望者など多様な働き方の人たちが集っています。利用者同士が地域を超えて情報や仕事のやりとりをするだけでなく、茶話会や交流行事などを通じて交友関係を広げる試みもあります。

実は、朝日町ではおよそ30年前にテレワークセンターを構えていました。山形県と旧郵政省（現総務省）による「紅はなの丘構想」として、周辺自治体と広域連携し、首都圏の仕事を地方で行う構図でワーケーションを狙ったのです。また、雪国特有の「冬季間の出稼ぎ」をテレワークに置き換え、町内で通年暮らせる働き口の獲得も狙いがありました。しかし、大掛かりな設備投資がありながらも尻すぼみに終わってしまいました。各自自治体の条例や施設名称などに痕跡は残りますが、再開の話は聞きません。

新しい働き方コンソーシアムの事業を拡充して、こうした施設機能の再活用ができれば、若い世代の仕事のあり方を好転させ、地域の豊かさが増すであろうと期待

地域における中間支援組織の重要性 ——ドライブスルー八百屋を通して学んだこと——



一般社団法人K i K i代表理事
群馬県桐生市地域おこし協力隊

・岩崎 大輔

道の駅休業で農家に大打撃

まだ記憶に新しい2020年4月16日、日本全国に新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言が発令されました。

私が地域おこし協力隊として活動する群馬県桐生市黒保根町は、人口約1700人の小さな町です。コロナが都会の経済活動に猛威を振るう中、黒保根町周辺は感染者もおらず、ある意味その世界とは無縁な生活が続いていました。

しかし、この緊急事態宣言により地域の道の駅「くろほね・やまびこ」が臨時休業となり、黒保根町もコロナの被害を受け始めました。地域の農産物や特産物の直売所として機能している道の駅が休業したことにより、そこでの農産物販売を生活の糧としていた農家が大きなダメージを受けました。道の駅や生鮮市場に出荷される野菜だけでなく、本来ならイベントやマルシェに出されて消費者の手に渡るはずの野菜も、相次ぐイベントの

中止で捨てられてしまっている状況でした。

その状況をなんとか打破して、少しでも農家の皆さんを手助けできないか、と考えて開催したのが「ドライブスルー八百屋」です。

群馬県の自家用乗用車保有率は全国でもトップクラスです。東京から半年前に移住した私は、群馬の生活に自動車が強根付いていることに驚いていたこともあり、自動車を使った販売方法を模索してドライブスルー形式を思いつきました。

直接仕入れに強いこだわり

ドライブスルー八百屋は2020年4月23日に第1回を開催し、その後は毎週水曜・土曜の週2回開催としました。

販売する野菜は、前日の夕方と当日の朝に私が直接農家を訪問する方法で仕入れていました。毎回10〜15軒ほどの農家を回り、30種類ほどの野菜を仕入れました。開催場所は黒保根町から車で約30分の桐生市街地にあるカフェ「プラスアンカー」

の駐車場です。私の思いに賛同して快く場所と力を提供してくれました。プラスアンカーの協力なしでは、ドライブスルー八百屋は実現しませんでした。

ドキドキで迎えた初日。開催場所に到着すると、予想をはるかに超える車の列がありました。朝採れ野菜の仕入れを終えた私が到着すると同時に販売をスタート。事前にSNSなどで告知した当日のメニュー表をお客様に配布し、車内でそのメニュー表に購入数を書いてもらいます。それをもとに、車の窓を少しだけ開け野菜とお金のやりとりをします。

お客様からは「スーパーなど人の集まる場所に買い物に行くのが怖かったけど、これなら安心だね」とうれしい言葉を頂きました。

当初は3時間ほどの開催を予定していましたが、ふたを開けてみるとオープンから30分ほどでほとんどの商品が売り切れるという盛況ぶりでした。ありがたいことに、その後も毎回完売になりました。

ドライブスルー八百屋を行うにあたって私が強くこだわったことは、農家からの直接の仕入れを怠らないことです。正直なところ、当日の朝も含めると週に4回、黒保根町内の農家を何軒も回って野菜を仕入れる作業はとても大変な労力でした。もっとシステムチックに仕入れをやっていいのではないかと、この声を周りからもらうこともありましたが、どうしても私は農家と直接話す機会をなくしたくはありませんでした。

なぜなら、農家の皆さんから野菜へのこだわりやおいしい調理方法を直接聞いてお客様に伝え、



ドライブスルー八百屋に並んだ車の列



黒保根町内の農家を回って直接仕入れる



自分で栽培したお米も販売

お客様の「おいしかったよ」の声を農家にフィードバックしたときの喜びの声が私のモチベーションであり、その循環を途切らせたくなかったからです。ただ野菜を運んで売るだけでなく誰でもできます。地域おこし協力隊として黒保根町に飛び込んだ自分ができるのは、野菜を通して黒保根町に還元することだ、という使命を感じていました。ドライブスルー八百屋は、農家とプラスアンカーとお客様との相互協力の中心に私が立って成り立っています。その責任感を感じながらの運営はとてもやりがいのあるものでした。

野菜が完売できて帰路についた車内で、まだ移住して半年の私に大事な野菜を預けてくれる農家の皆さん、惜しみなく協力してくれるプラスアンカーの人たちのことを考え、目頭が熱くなっていたことを今でも鮮明に覚えています。

◆◆◆
「継続は力」で常連客も

現在は、ドライブスルー八百屋から「くろほねマルシェ」へと改称して野菜販売を続けています。長く続けていくために開催日も週1回に減らしました。ドライブスルー八百屋のときから数えて開催日は50回を超えました。まさに「継続は力なり」です。常連のお客様もできて、黒保根野菜の魅力が定着してきているのを日に日に感じます。

野菜を購入したお客様が農泊体験で私の経営する民泊に来てくれたり、黒保根町に観光に来てくれたり、という動きも増えてきています。地産地消を推進し

ている桐生市街地の飲食店への野菜の納品も増え続けています。農家とお客様をつなぐ動きとしてこの流れを加速させるべく、今後も様々な中間支援を行っていきたいと考えています。

地域おこし協力隊としての目的は、地域振興に尽力しつつ私自身が定住することです。そのために2021年2月15日に一般社団法人K i K iを設立しました。協力隊卒業後を見据え、収益を生み出す事業は法人での事業に切り替えていきたいと思っています。

現代のようなニーズが多様化している世の中で、特に地域についての活動では「役割分担」が重要だと思います。行政、住民、市民団体、地域おこし協力隊などがそれぞれ得意・不得意なことを自覚した上で相互協力することが地域を盛り上げるには不可欠だと考えます。その中でもとりわけ、各団体の間に立つ中間支援組織の存在は欠かせないものだといこれまでの経験で感じました。この地域でその役割を今後も担っていきたいと考えています。

「農耕接触」から得たもの

—コロナはアップデートのチャンスだった!—



いなかだから代表

・江坂 侑

◆◆◆
やれることは
農業ぐらいしかなかった!

私は、2017年10月に岐阜県関市へ移住した。名古屋で社会人生活を8年間送ったのち、第2子誕生をきっかけに田舎移住を決めた。

もともとの移住動機は「田舎でのびのび子育てがしたい」というものであった。移住先を求めて全国の田舎まちを巡っていたところ、岐阜県主催の「清流の国移住ツアー」に参加したことが縁となって「関市地域おこし協力隊」に入隊することになった。

地域おこし協力隊としての活動期間は、2017年10月から2020年9月。「千載一遇のチャンス『平成』を盛り上げよ!」という活動ミッションのもと、「元号をキーにしたまちおこし」に励んだ。

私が赴任した関市武儀地域は、元号と同字の「平成^{へなり}」という地域があり、昭和から平成への改元時と、平成から令和への改元時の「二度の平成

フイバー」が訪れた。

2018年末から2019年初めにかけて放映されたNHKの「ゆく年くる年」に、関市武儀地域の「日龍^{にりゅうぶつ}峯寺」が取り上げられ、これを皮切りに連日連夜、メディアの取材が入るようになった。

この盛り上がりを一過性のものにするのではなく、後世に笑顔でバトンタッチできるものにした。こんな想いから、関市武儀地域の行政、まちづくり団体、商工会、民間企業を中心に「ありがとう! 平成時代実行委員会」を結成。私もそのメンバーの一員として活動した。

私は主に「情報発信」を担当。元広告代理店勤務の経験を活かし、地域のホームページ制作、ブログやSNSなどを駆使して地域情報を発信した。また、商品企画なども担当し「平成」と書いただけのタオルが1万枚以上も売れたほか、平成の空気を缶詰にした「平成の空気缶」などを企画・製作した。

このときは、何かを企画をすれば、ほぼ全てのメディアが取材に駆けつけてくれるという、まさに

に「千載一遇のチャンス」であった。

しかしながら、「人を呼んでなんぼ」の時代は、このときが最後となった。田舎においても新型コロナウイルスの影響は大きく「都会からたくさんの人を地域に呼ぶ」という、従来のやり方は通用しなくなった。後から思い返せば、このタイミングが情報発信を生業としてきた自分にとっての大転換期となった。

2020年。くしくも、私の地域おこし協力隊としての最終年。コロナ禍においてできることは何か? 自分が出した答えは「農業」であった。濃厚接触は遠慮したいが、農耕接触はOKだと考え、パッションフルーツ生産者として第一歩を踏み出した。私自身は農業初心者であったが、地元の間むぎパッションフルーツ組合から栽培指導を受けて、何とか果実を収穫するまでに至った。

私が生産した果実は、地元の道の駅平成で販売したほか、古民家コワーキングスペース「そばのカフェおくど」で「パッションフルーツかき氷」として提供してもらった。

栽培1年目ということもあり、生産数が思うように増えず悔しい思いをしたが、農薬を使わずに丹精込めて、しかも露地で育てたパッションフルーツは大好評だった。

◆◆◆
生産も、販売も、加工もつて目が回る…

こんなに良い商品があるにもかかわらず、何で知られていないのだろうか? 私は、こんなふうに地方の特産品を見ていることがある。

「きちんと情報発信すれば、もって売れるのに…」



日龍峯寺（高澤観音）



平成の空気缶



パッションフルーツかき氷

年中販売している商品はない。特産品には必ず「旬」があり、「旬」のうちに食べてもらうことがベストと考えているためだ。

現在、TSUBODANE モールでは「一手間加える特産品シリーズ」を開発中だ。地方の特産品づくりは、本当に手間がかかっている。その「最後の一手間」をお客様が加えることで、より深く愛着を持って味わってもらえるシリーズに仕上げる予定だ。

「何でホームページすらないのだろうか」「この事業者は情報発信をサポートして、なんて怠惰なのだろうか」とすら思っていたこともあった。

しかし、この「情報発信をしない」原因は、自らが生産者となったことで理解した。ほとんどの事業者は、何も情報発信をサポートしているのではなく「生産して、販売して、加工もして」。さらに「情報発信!!」など、あまりにも忙し過ぎて「無理」ということなのだ。

このような状況において、自分が地元事業者のためにできることは何かと考え抜いた末、関市東エリア（通称・津保^{つぽ}）の「いいモノ」「いいコト」を発掘するショッピングサイト「TSUBODANE モール」を2020年11月28日にオープンした。

◆◆◆ TSUBODANE オンラインマルシェ

TSUBODANE モールを通して、たくさんの人たちがつながり、津保の「いいモノ」と「いいモノ」を掛け合わせて新たな「いいモノ」をつくったり、まだ見ぬ「いいコト」を発掘したり、まったく新しい「津保のタネ」をプロデュースしたりと、そんな輪を広げていくつもりだ。

2020年は、全国的に祭りやイベントの中止が相次いだ。津保においても「津保川産業祭」や「ゆず祭り」など、大きなイベントが中止となった。

そのような状況において、私は「コロナはアップデイトのチャンス」と捉え、少しでも地元事業

◆◆◆ TSUBODANE モールのこれから

者とお客様のつながりを産み出そうと「TSUBODANE オンラインマルシェ」を開催した。最大50人の参加者が会場を訪れた。

マルシェの主役は関市上之保特産の「かみのほゆず」とし、かみのほゆずと色濃く関わる市内8事業者に出店してもらった。マルシェ開催中に、リアルタイムで数万円規模の注文が入った事業者もあり、成果は上々であった。

なお、マルシェ開催にあたって、合同会社「地域と協力の向こう側」および関市東商工会に多大なご支援をいただいた。

TSUBODANE モールは「旬産旬消」をテーマに運営しているため、

農業とのコラボでオンライン教育

―休校中で悩む親の声きっかけに―

和歌山県由良町産業建設課
地域おこし協力隊

・橋本 美奈

ピンチをチャンスに

全世界に衝撃を与えた新型コロナウイルスの影響は、まだ全国に名前を知られていない小さなまちにも平等に降りかかりました。まちの観光業は即座に影響を受け、基幹産業である農業や漁業も時間がたつにつれて深刻化していくことは容易に想像することができました。しかし、状況は全世界共通でもあります。

このピンチをチャンスにするのもしないのも地域次第、自分次第であることは間違いありません。では、ここからどのように行動することでこの事をチャンスに位置付けることができるのか。その手段や方法を地域と共に考えていくことが、私の3年目の仕事であると感じました。

良いとごり井の考え方

私が着任した由良町は、和歌山県のちょうど真

ん中に位置する人口6000人弱の海と山のまちです。自治体としては1代目の地域おこし協力隊で、着任した私自身も、自治体も、地域も手探り状態のスタートでした。ミッションや現場を一定の分野にとどめず、みかん山に登ってみかんの様子を探っている日もあれば、漁船に乗って海上を走っている日もありました。

みかん農家が忙しい時期は9月から12月です。由良町の場合は春先に出回る晩柑類も盛んなため、「セミノール」を育てている農家は5月まで収穫があります。漁師が忙しいのはおおよそ5月から7月で、伊勢エビ漁が解禁になると9月中旬から10月も忙しくしています。実は、このような情報は同じまちで生活や活動をしていても産業が異なるとお互い知らないことが多いのだ、ということに気が付きました。

私は、ここに新たな地域の事業が隠れていると考えました。ある旅館の女将は、地域のスーパーフードである海藻の「アカモク」とビタミンCと一緒に食べると吸収率が良くなると聞き、それら

全部を載せた井をお店で提供しています。

この井からもヒントをもらい、山分野、海分野、観光分野というようにそれぞれを分けて考えず、全てひっくるめて地域の魅力として、まずは地域の中にその魅力を広める活動を始め、現在も継続しています。その範囲は、いずれ地域に限らず日本全国に広がっていくようにも捉えています。

地域の基幹産業×オンライン教育

きっかけは、コロナ禍で急激に増えたオンライン交流会に参加していたとき、小学生を持つ親の「休校中の自宅での学習についての悩み」を聞いたことでした。学習するということの基礎を学ぶ時間は大切だったと、実際に年齢を重ねてみると理解できるのですが、小学生当時の私の中で勉強するということは、面白い面白くないかでしかなかったようにも思います。もし、自分が休校なので自宅でおとなしく勉強しようと言われても、じっと机に向かうことは難しいのではないかと感じました。

ここで求められているのは、最終的に学習につながるには、その過程で「面白い」という判断を受ける側が感じること。また、運営の観点から事業の継続を視野に入れると、受講する側のサービスではなく、提供する側にも利点が存在するサービスでなければならぬと考えました。

それらのポイントをクリアできれば、需要と供給のバランスが取れるのではないかと考え、オンライン交流会で出会った当時のメンバーと地域の農家に協力してもらい、「オンライン家庭教育」



「1年中柑橘が味わえるように」と、みかん農家が作ったジュースをオンラインモニター授業で説明する場面



晩柑類を収穫するハサミの刃が曲がっている理由を説明するシーン

の試験運用を開始しました。

失敗を繰り返した初年度

オンライン交流会で出会った他の地域に住む有志メンバーでチームを作り、学習に必要なツールを作成し、模擬授業を行い、何度か繰り返して実際に受講する側となる子どもにも参加してもらいました。改善点などを洗い出しながら模索を続けましたが、全国に散らばる有志メンバーでの

事業継続が可能になるところまで、創り上げることは初期メンバーではかかいませんでした。

お察しの通り、思い切りの失敗に終わりました。誰にとっても利点となるシステムを構築する事業をオンライン上で作り上げることの難しさ、今までにないツールを組み上げる困難を目の当たりにしました。

オンライン授業を受ける側、授業をする側、運営するチームにとって、それぞれ少なからず利点があり、汎用性^{はんよう}が高いシステムを構築するという

理想の形態は、実は現在も企画・制作段階にあります。前述した通り、確かに盛大に失敗した経験はあります。が、この失敗を糧に成功と言えるところまでやめない、諦めなければこの失敗もただの過程になると私は考えています。

最後に

オンライン授業の時間と農家の都合を合わせて全員集合で開講するのは、遠隔ゆえに非常に難しいことが判明し、現在は収録・編集し、誰もが自由に閲覧することができるようサービスへと変換し制作を進めています。受講する側が反芻^{はんぼう}したくなるような仕掛けや、復習し学びに変換する現代的な仕掛けも組み込みました。

もちろん、授業をする側にも利点があり、運営するチームにもプラス要素はあります。他のまちの協力隊であれば、おそらく比較的簡単に挑戦できる企画にまで創り込みました。現在は由良町のみかん農家と福井県のお米農家が講師役に手を挙げてくれています。

一次産業と教育現場を地域おこしという視点で取り上げ、生きた声を子供たちに届けることで、キャリア教育や地域の担い手不足解消の小さなきっかけになっていくと思います。

仕事づくり目的にマスクを生産販売 ―地域の「できる」を持ち寄りプロジェクト―



井原市地域おこし協力隊 ● 三宅 翔史

歌う協力隊

地域おこし協力隊として、2018年4月に東京からUターンで岡山県井原市の出部地区^{いずえ}に着任しました。ミッションは、主に地域の情報発信や活性化。前職が飲食店勤務だったこともあり、地域の人たちが公民館で週に1度開催している「いずえカフェ」の手伝いを始めました。人気の行事のため、顔を知ってもらうには絶好の場となりました。

いずえカフェでは定期的にイベントが行われていて、僕も歌わせてもらうことが決まりました。もともと東京で音楽活動をしていたので軽い気持ちで受けたところ、その日は80人以上が見に来ていて、さらにローカルテレビや地元の新聞にも取り上げてもらい、「歌う協力隊」としていいスタートを切ることができました。

そのような矢先、「西日本豪雨災害」がやってきました。井原市も多くの被害を受け、ボランティア

ニアとして復興支援をする日々が続きました。市が落ち着きを取り戻したところで協力隊としての活動も再開しましたが、3年目を迎えた2020年、今度は新型コロナウイルスが活動に大きな影響を与えました。飲食での接客や、人を集めるイベントに大きな制限ができ、周りのあらゆることがストップしました。

本来に何をしていたのか分からなくなってしまったタイミングで、豪雨災害のボランティアでお世話になった社会福祉協議会の橋本恭子さんから連絡をいただきました。

「障害者福祉作業所もコロナの影響で仕事が全然なくなってしまう、大変なの。井原市の優れた縫製技術を生かしてマスクを作り、市内の福祉作業所のできる作業をしていただき、それを井原市社協がまとめ、販売する『I♡エチケットできるプロジェクト』というものを始めようと思うんだけど、できるだけたくさんの人に知ってもらいたい」

当時、店頭のマスクはほとんど品切れで、手に

入らないと言う声が多かった、まさにあの時期でした。少しでも早くたくさんの人にマスクを届けたい、そして仕事をつくってあげたい、そんな思いで僕たちの「できる」ことでプロジェクトに参加しました。

目標1万枚を達成

このプロジェクトは、地域のそれぞれが「できる」を持ち寄ってできました。それは、地場縫製技術のできる、福祉事業所のできる、社協のできる、です。マスクの販売目標は1万枚としました。僕は、同じ協力隊の大舌奈津美さんと地域の情報サイトなどを手掛け、サイト制作に力を入れ始めているところでした。その「できる」を使ってこのマスクプロジェクトの思いをホームページという形にし、サイトからの販売フォームを設置して、SNSを使ってたくさんの人たちに知ってもらおうとしました。

岡山の協力隊OBの藤井裕也さんの力もあり、たくさんの人たちに購入してもらいました。同時に、このプロジェクトを1分の動画にしてできる限りの周知をしていきました。本当に、日々状況が変わっていくのを体感し、多くの反響を肌で感じることができました。

本当にわずかな期間でしたが、しっかり準備できたおかげもあって目標に大きく近づいていきました。そして、このプロジェクトの思いは、井原市出身の「お笑いコンビ千鳥のノブさん」にも届き、インスタグラムでマスクを紹介していただくというミラクルも起きました。

井原市民3万9600人のテイクアウトプロジェクト

#いばらエール飯

ハッシュタグ IBARA TAKEOUT PROJECT

今やらねばいつできる。

沸き上がれ、井原市民。
出口の見えない、コロナウイルスとの戦いは、井原の飲食店にも、危機をもたらしている。あなたが小さい頃から通っているあの店にも、あの店のあの味も、今守れるのは、あなただ。1人では救うことができないあの店の味も、井原市民3万9600人が集まれば、救うことができる。例えば、1人が1食、あの店の味をテイクアウトしただけで、3万9600食、井原市民3万9600人のテイクアウトで、井原の「美味い」が救えるのだ。

立ち上がれ、井原の料理人達。
コロナショックで、外食業界に激打が降った。でもあなたは、知っている。『積極的に店に来てくれ』とは言えないあなた。でもあなたは、知っている。あなたに呼ばないなら、届けばいい。美味い「飯」を、テイクアウトしてもらえればいい。井原市民3万9600人のエールに込めるのはあなたが作る、「美味い」「飯」なのだ。立ち上がれ、井原の料理人達。集え、井原の美味い「飯」。『美味い』はコロナに負けない。

だやうにやあ
やれがやあ
やれがやあ

持ち帰ろう、いばらの美味しい飯。

“#いばらエール飯”をつけてSNSに投稿しよう。そこには、あなたの同志達が待っている。

いばらエール飯特設サイト

テイクアウトができるお店一覧

#いばらエール飯



井原市の優れた縫製技術で作成されたマスク

やないかと思っています。

きつと、そこで大きな成果を出しているんじゃないかと思っています。

「誰かが見てくれていて、それがまた新しいことにつながるって、ちょっとずつ大きくなっていくのかも、と今は感じています。誰かの「ありがとう」をたくさんもらっている協力隊はきつと、そこで大きな成果を出しているんじゃないかと思っています。

う！」とシンプルなので、なんとか目的は果たせたのかなと思っています。

なにかを始めるとき、地域のために頑張っても難しいことが多いですが、誰かのために頑張ってみれば意外とできてしまうもんだなあというのが実感。「誰かのため」を僕ら協力隊がしっかり発信できれば、その誰かが見てくれていて、それがまた新しいことにつながるって、ちょっとずつ大きくなっていくのかも、と今は感じています。誰かの「ありがとう」をたくさんもらっている協力隊はきつと、そこで大きな成果を出しているんじゃないかと思っています。

システムはあったものの、それがうまく発信できていませんでした。

「じゃあ、井原もエール飯やろっか」ということでチラシなどを作製しました。ただ、すでに二番せんじどころか「百番せんじ」以上で、地元新聞などが取り上げてくれることもありません。

そこで、井原市で活動している中高生の「夢源」というチームに声をかけました。当時は学校も休校で、夢源も集まるのができず何も活動ができていない状況でした。僕は、「いばらエール飯」の歌を作って、夢源のメンバーに家で歌ってもらい、それを編集してSNSに投稿しました。

その動画がうまく周知につながり、いばらエール飯は新聞2紙に掲載され、それを見た岡山のテレビ局や市の広報誌にも取り上げてもらえるようになりました。エール飯のコンセプトは「テイクアウトをしてお店を応援しよう！ それをたくさんの人に知ってもらおう！」とシンプルなので、なんとか目的は果たせたのかなと思っています。

飲食店の厳しい現状

マスクプロジェクトは販売目標を達成し、福祉作業所の皆さんにも仕事をつくるという本来の目標もかなえることができました。

マスクプロジェクトのさなか、ニュースで「エール飯」というのを見つけた。世は緊急事態宣言まっただ中、井原市ももちろん外食に行こうぜって雰囲気はなかった時期です。

マスクプロジェクトのさなか、ニュースで「エール飯」というのを見つけた。世は緊急事態宣言まっただ中、井原市ももちろん外食に行こうぜって雰囲気はなかった時期です。

僕は、高校時代にバイトをしていた個人店のラーメン屋に今もよく行きますが、そのマスターも「かなり厳しい」という話をしていました。

エール飯の記事を読めると、それは素敵な取り組みで、飲食店でテイクアウトした商品をSNSに「#〇〇エール飯」とつけて投稿し、店を応援しようというものでした。

井原市でもテイクアウトを始める店が増えていて、もちろん僕のバイト先だったラーメン屋も始めていました。というより、もともと持ち帰りの

車に乗って鑑賞する休校映画館

—コロナ禍が後押し、実施へ一念発起—



高知県土佐清水市地域おこし協力隊

● 村松 真佐美

22の小中学校が閉鎖に

四国最西南端にある高知県土佐清水市は、私が生まれ育った東京都小平市の最寄駅から、飛行機に乗って9時間以上かかる、遠く離れた町です。かつては日本有数のカツオの水揚量を誇る港町として活気にあふれ、昭和33年度末に人口は3万3256人のピークに達し、商店街には店舗や映画館が立ち並び、最大29校の小中学校が存在していました。

しかし、高度経済成長による産業構造の変化は、主要産業の水産業や林業を衰退させ、都市への人口流出を引き起こし、深刻な過疎化と高齢化の一面をたどり、現在の人口は1万2943人（令和3年1月）、高齢化率は49・7%となりました。その結果、22校の小中学校が閉鎖し、地域で最大の娯楽であった映画館は一つもなくなりました。「土佐清水だからこそこできる」事業で、学校が閉鎖した過疎地域を元気にしていきたいと、私が

米留学時にドライブインシアターを体験した感動をヒントに考えたのが、車に乗って鑑賞する休校映画館でした。この思いは、協力隊の応募時から持っていました。日本ではドライブインシアターになじみがなく、ましてや土佐清水市ではなおのこと。実施できる協力者や予算を得ることが難しいと思い、市役所では言えないまま日々を過ごしていました。

コロナ禍による転機

しかし、思わぬところで転機が訪れます。令和2年4月初旬に「コロナに負けるな応援事業」と銘打ち、全庁的にコロナ対策臨時交付金事業に対する提案を全職員に呼びかけました。そこで、私も事業提案書を作成し提出しましたが、不採択となりました。

しかし、「ドライブインシアターこそ、コロナ禍でのイベント実施に適切なものはない。この流れのときにこそ実施しなければ、二度とチャンス

はない」と一念発起。自費運営になっても構わないとの思いから、当初の企画からミニマム予算へモデルチェンジし、高知県文化財団の支援事業の補助金に申請したところ、採択されました。

市初のドライブインシアター

休校でドライブインシアターを実施したいという私の思いを受けて、「一緒にやりたい」とUターン移住者を中心に仲間が集まりました。

県文化財団の補助金申請で事業計画を変更したことにより、会場設営や映画上映を事業者に委託するのではなく、機材の用意から会場設営・上映までを自分たちで行うことにしました。その方が後々も低予算で実施でき、継続的な運営が可能になるからです。

私以外にドライブインシアターを体験した人がいない中で、模索しながらの準備と運営となりました。ただ、幸いなことにコロナ禍が全国的にドライブインシアターの開設を後押しし、その実施方法の情報が得やすくなりました。

会場は70台の車が入場し、60台先からも映像が楽しめるようにします。そのために必要な機材は、600インチ（対角線、13メートル×7・4メートル）で上映できるプロジェクター、それを投影するスクリーン、ラジオの周波数に変換・発信できるトランスミッターで、いずれも個人で購入しました。

プロジェクターは70キロの重さがあり、自分一人ではそれひとつ動かすことができません。上映するにも多くの人の協力が必要でした。教育委員会から会場使用許可をもらい、市は「後援」ととも



休校映画館の会場と映写の様子

に広報や物品貸し出しなどで援助してくれました。このほかにも、集落の区長さんが校庭の草刈りをしてくれたり、電気系統の配線を地元の電気事業者が手伝ってくれたり…。

一番大変だったのは、スクリーンを張ることでした。誰もこんな巨大なスクリーンを張ったことがありません。とび職経験者と大工仕事に詳しい友人などが中心となって、試行錯誤しながらスクリーンを張りました。他の仲間たちもそれぞれの経験を活かし、会場案内看板の設置や広報のデザインをはじめ、上映当日も、工夫を凝らした司会やスムーズな会場受付・車の誘導、飲食物の移動販売などで盛り上げてくれました。



休校映画館の入場口とスクリーン裏側

◆◆◆ ドライブインシアターへの反響

来場者の皆さんからは、ドライブインシアターに対し次のような声が寄せられました。

「学校のグラウンドという場所、車の中とはいえ、人々が集まって映画を観るという体験がとても懐かしく、本当にいい機会を作っていただいたと感謝しております。子供の頃に、近所のお寺の境内や校庭に集まり、8ミリ映画をシートに映して観たことを懐かしく思い出しました」

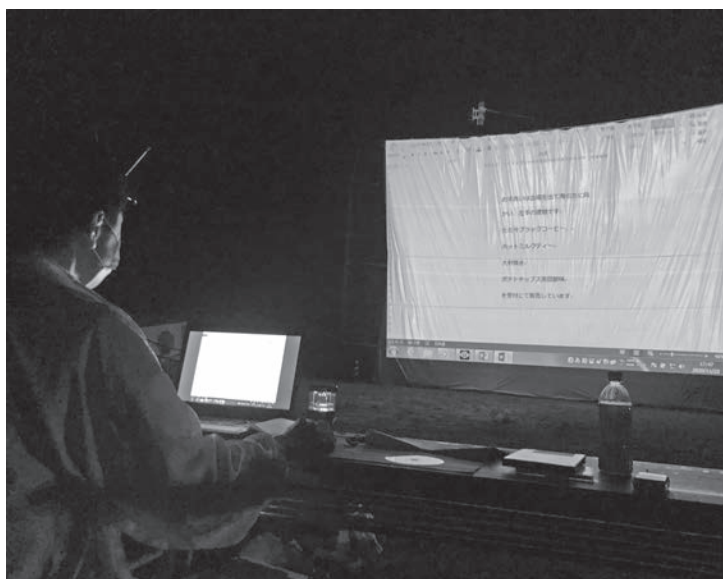
「家の中にいるようにリラックスしながら寝転び、好きなお菓子を食べ、親子でワイワイ言いながら映画を楽しみました。小6の娘が字幕を読め

るようになって、私が青春時代に感化された映画と一緒に楽しめる年になったかと、成長を感じられました」

開催にあたり、仲間たちと期待していた反響を得ることができました。

◆◆◆ 今後の展望

車に乗って鑑賞する休校映画館は経費がかかりすぎるため、退任後の収益事業としては考えていません。地域還元事業として、1年に1回以上を目標に行っていきたいと思っています。そして、私の主たる収入は、知られざる土佐清水の魅力を発信し、案内する「地域案内士」で得ようと計画しています。



上映前、ラジオ周波数に合わせていない客に筆談を試みる司会者

240人と出会えた

オンライン日本一周の旅

—コロナ禍だからこそ成功、NYからも参加—

福岡県うきは市地域おこし協力隊
フルーツ推進プランナー

● 矢野 尚美

◆◆◆
年400人超が体験のパフエ作り

「フルーツ王国」といわれる福岡県うきは市に、「フルーツ推進プランナー」として着任したのが2019年4月。元パティシエで飲食界20年の経験を活かして「うきはパフエ部」を立ち上げたところ、1年間でなんと400人を超える人たちにパフエ作りを体験してもらえました。毎月変わる旬のフルーツを使ったパフエ作りは、自分で企画する以外にもあちこちから声をかけてもらい、本当にたくさんの人たちとの出会いの場になりました。

婚活のイベントや企業研修、専門学校生の現地視察、野外イベント・マルシェなどを企画し、ようやく地域での認知度も上がってきたかなという1年目の終わりごろ、コロナ騒動の始まりです。「パフエ」というツールを通してたくさん笑顔に出会えていたものが、完全に振り出しに戻りま

した。イベントも中止、活動も自粛とモヤモヤが増える中で、オンラインでの飲み会やイベントに参加してみたところ、同じ想いを抱える人たちと全国でつながることができ、オンラインの可能性を改めて感じました。

◆◆◆
挑戦の日々

「やったことないけど…」

うきは市には10人ほどの地域おこし協力隊が在籍していますが、みなでひとつのことを作り上げた実績はほとんどありませんでした。在籍部署も違うのでいつもは会わない隊員同士ですが、コロナ禍で何かできないかと知恵を絞り、協力隊と地元窯元が力を合わせて「オンライン陶器まつり」に挑戦することになったのです。

この企画を形にしていく中で冒頭の言葉を何度聞いたか、そして私自身も何度口にしたか分かり

ません。ですが、やったことがないことに対して前向きな発言ばかりが飛び交い、一緒に仕事をする中でしか分からない仲間の新たな一面がたくさん見えました。

予算はほぼゼロの中、うきは市の伝統工芸品である「一の瀬焼」の魅力を全国に伝えたいという想いだけで挑戦の連続が始まったのです。

◆◆◆
まるで電話営業

通販サイトを作るだけなら誰でもできます。そこで、私たちがやるからには協力隊にしかできない面白さを加えたいと、併せて企画したのが「全国協力隊オンラインフェスティバル」です。オンラインで陶器を販売するとともに、全国の地域おこし協力隊の商品もサイトに並べたら面白いとSNSで全国の隊員に呼びかけました。

説明会をオンラインで開き、反応のあった協力隊からは桜染めのマスクやビール、コーヒー、希少なお茶、アロマスプレー、木工品などがユニークな商品が集まり、なんて面白い仲間たちだろう、もっと知りたい、出逢いたいという気持ち、私の中でムクムクと湧き上がりました。せっかくなら47都道府県の地域おこし協力隊とつながりたいと思ったのですが、企画を思い立ってから準備期間は1カ月半ほどしかありません。ウェブ上にある情報を拾っては、まるで電話営業のような企画説明の電話をかけ、今までに出会った隊員の名刺を見返してはメールを送りました。日に100回以上上のやりとりを行う中で、次から次に興味深い話が聞け、忙しくも楽しい毎日でした。



オンライン日本一周ツアーイベント当日の様子（TV局の取材も）

ハワイともつながった日本一周の旅

「オンラインで参加者が一番楽しいのはどんな形？」の答えが、「47都道府県をぐるっと旅しよう」学び・繋がるオンライン日本一周の旅」でした。参加してくれた人たちが家にいながら旅気分を味わえるように、協力隊が移住者の視点から見た各地の魅力やその人たちの魅力をオンラインで伝えられればいいなと思いました。結果的に、なんと28時間もの日本一周ツアーが実現し、九州電力の「reCreateプロジェクト」が共同開催という形で参加したり、多くのメディアに取り上げ

てもらったりしたおかげで、参加者は240人を超えました。

中には2日間通してずっと聴いてもらった熱心な人や、遠くは米国のニューヨークやハワイから参加してくれた人もいて、本当に感謝の気持ちでいっぱいです。代わる代わる登壇した各地の協力隊員による講座は、プロの編集者による文章講座や砂糖不使用のスイーツ教室、生演奏のギターライブ、キックボクシングなどなど…たくさんあってここではお伝えしきれません！

動画の提供も含めると計37の自治体に協力してもらったほか、旅動画を配信するブロガーの協力もあって、何とか2日間で47都道府県を巡る旅が完成したのです。

ZOOM（ズーム）という会議ツールは2年ほど前から使用していましたが、実際に企画を実現していく中で「こんなにいろいろなことができるのか！」と驚きました。



パフェ部部長うきびー（左）と副部長（筆者）

「パソコン音痴」でもできるオンライン

2日間のファシリテーター（進行役）を務め上げた後も、動画を配信するまでの1カ月半は気の抜けない日々でした。準備期間も予算も人員もなく初めての挑戦の連続で、陶器や商品の販売になかなか結果がついてこなかったことなど反省点や課題は山盛りでしたが、とてもいい経験になりました。それも仲間たちのサポートと周りの応援があったからこそです。

この場をお借りして、本当にみんなありがとう！3年前までパソコンの電源さえ入れられなかった「パソコン音痴」の私でも、やってみたら意外とできました！この経験を糧に、今後も食の分野でのユーチューブ（らくまるKitchen）による発信や電子書籍の出版などにも幅広く挑戦していきたいと思っています。またどこかでお目にかかれようように。



全国の協力隊によるバラエティ豊かな講座

そのまちの「当事者」になろう

―目の前の人たちを笑顔に―



地域おこし協力隊
菊池まちなか創造プランナー

・古閑 恵子

◆◆◆
コロナと共に始まった田舎暮らし

2020年4月、私が地域おこし協力隊として
移り住んだ菊池市は、熊本県北部に位置し、豊か
な水と温泉、豊富な農作物が有名な人口4万8
000人弱の過疎化が進むまちです。

私のミッションは「まちなか創造プランナー」
という、いわゆるシャッター街となったまちの活
性化。東京生まれ、東京育ち。起業コンサルタン
トとして働く傍らで、東京都杉並区でオーガニッ
クカフェとレンタルスペースを営んでいました。
そのため、菊池でも同じようにカフェ併設のチ
ヤレンジショップを作り、そこに集まってくる人
のお手伝いを積極的に行えば任務は果たせる、と
安易に考えての着任でした。

しかし、昼間でもまちに人が全く歩いていない
という想定外の事実を目の当たりにしたとき、コ
トの深刻さを初めて理解し頭が真っ白になりました。
「どうしよう…」

同じ頃、新型コロナウイルスが猛威を振るって
おり、着任後わずか1週間で最初の緊急事態宣言
が発令され、しばらくはイベントを含め市民と接
触する活動を控えるように指示されました。これ
が私を救いました。おかげで落ち着いて今後の方
針を考える時間がとれたのです。

シャッター街には、そうなるに至った理由があ
り、それを放置したままチャレンジショップなど
を作って新店舗のサポートをしても意味はありま
せん。このまちなら、この店の隣なら借りて商売
がしたいと思えるほど、既存店舗が元気になるこ
とが、先決だと考えました。

「焦っても仕方がない。1年目はまちの人の話
を聞くことから始めよう。そして、同じ景色を見
られるようになるう」

◆◆◆
どんなときでも人は「おいしい」と共に

至る所で目を見張るほど美しい桜が咲き乱れて
いましたが、お花見も自粛です。相変わらずまち

に人影はありませんでした。どこに行ったら人に
出会えるんだろうと思いついて矢先のこと
でした。ある飲食店から「『エール飯』という企画
を菊池市でも開催できないだろうか」という相談
が持ちかけられたのです。

エール飯とは、コロナで大きな打撃を受けてい
る地元飲食店をテークアウトで応援しようという、
同じ九州の大分県別府市が発祥の取り組みです。

菊池市商工会が主体となり、菊池エール飯が
スタートすることになりました。私は、各SNS
投稿先のセットアップ、エール飯ポスターの写真
撮影のほか、SNSに明るくない店舗の投稿代行
などを担当することになりました。毎日、飲食店
に出向くことを繰り返しているうちに顔見知りの
店舗が増え、常連客からも声をかけてもらえるよ
うになりました。

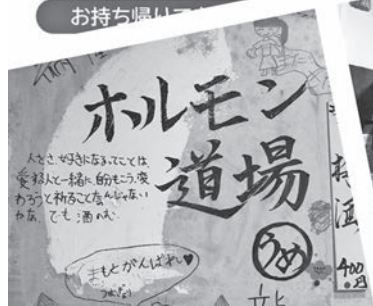
そして、店主の想いを動画配信するのはどうだろ
うと思い立ち、「エール飯リレー」と題して動画取
材を開始。これらの活動を通して、まちに知合い
が増えていきました。どんなときでも人は「おいし
い」と共にあるのだなあと改めて理解できたのです。

◆◆◆
ひらめいた！

エール飯リレーの取材の際、ある店主が「コロ
ナが落ち着いたらイベントをやりたいね。
大きな、大きなイベントだよ。県外の人にもたく
さん出展してもらって…。早くやりたいね」と話
していました。しばらくこの言葉が耳から離れま
せんでした。大きなイベントを開催できる日がや
ってきたときに、よりたくさんの人に出席しても



お持ち帰り



エール飯の SNS 投稿



エール飯リレー取材中



プロを交えてリアカー屋台改良会議

らうために「当事者」として今何かできないかな、と考えてひらめいたのが、折りたたみ式リアカー屋台です。

まちが所有するリアカー屋台を借りて、だれでも気軽にイベントに参加できるまちになったら楽しいだろうなと思いました。

地元の人たちの協力を得て、つい先日、2号機が完成し、自ら使い勝手を試すために朝市に出店したり、出展者に意見を聞いたりしてよりクオリティの高いものに仕上げるべく奮闘中です。完成し次第、観光協会を通してどなたでも利用できるようになる予定です。

できなくなったことは一つもない

イベントという言葉が似つかわしくない日々が

続く中、エール飯を通して仲良くなった飲食店の常連からちよつとした困りごとの相談が寄せられるようになりました。

「2階が空いてるんだよね」「裏にまだ部屋があつてね」「表は店舗だったんだけど、今は倉庫になつていてね」などなど、余っているスペースはあちこちに存在していることを知りました。それが、なかなか立派だったり、面白かったり…。

「このまちは、まち全体が元々チャレンジショップだったんだ！」

そのことにより、気が付きました。2年目は空き店舗のDIYワークショップを開催したりしながら、まちを元気にできたらと思っています。

少し驚かれるかもしれませんが、私の活動においてコロナが理由でできなくなったことは一つもありません。むしろ、ちょうど良いタイミングで

アイデアやミッションがやってきています。

地域おこし協力隊は最長3年と任期があらかじめ定められた制度です。「3年なんてあつという間だよ」「3年後はどうするの？」など、ご心配いただくこともしばしばです。

正直、今はまだわかりません。今年のノルマが達成できなかったら翌年には席がないという金融業界に長く身を置いていた私からすると、3年も猶予をもらえるなんてラッキー、と思ったりして割と悠長に構えています。

私のできること・やりたいこと、そして目の前の人を笑顔にできることを思いついたのであればなんでもやってみる。今はそれでもいいのかなと思つています。そんな日々の先に、もしかしたら私がシャッターを開けて店を始めているかもしれない。これからも目の前の人が笑顔になることから目を離さず、「当事者」として関わっていきたいと思います。

コロナ禍を乗り越える
地域おこし協力隊

協力隊受け入れ態勢整備で重視すべきこと ―デスクに寄せられたコロナ関連相談の分析―



地域おこし協力隊サポートデスク
専門相談員

・野口 拓郎

はじめに

本稿は、新型コロナウイルスの大流行が全国の地域おこし協力隊にどのような影響を与えたかというテーマとし、「地域おこし協力隊サポートデスク（以下「デスク」）」（※1）に寄せられた全国からの相談案件の分析を軸にした内容とした。県単位でのアンケート調査によってコロナの影響を把握する取り組みが見られたので、そこでの結果なども参考にしつつ分析を進めた。

（※1）地域おこし協力隊サポートデスクとは、2016年に設置された協力隊希望者、現役隊員、OBOG、自治体職員からの相談に対応する専門機関

日本中がおびえた第一次緊急事態宣言

2020年4月7日、大都市を抱える7都府県に緊急事態宣言が発令され、同16日に対象は全国に拡大された。そのうち13都道府県は「特定警戒

都道府県」として位置付けられ、県外移動など様々な行動制限がなされていた。

地域おこし協力隊制度は都市地域から過疎地域への移住を前提に成り立っているため、特に県外移動の制限は隊員の採用から着任までのプロセスで大きな支障をきたした。地域住民の経済活動も停滞したため、多くの隊員やOBOGの活動に悪影響が及んだ。

デスクに寄せられたコロナ関連相談

コロナが流行し始めた2020年2月から、現在（2021年1月末）に至るまで98件（※2）のコロナ関連の相談がデスクに寄せられた。それらは表1の通り内容ごとに大きく七つに分類することができたので、一つずつ説明していきたい。

① 県外からの隊員着任に対する不安や対策

この不安を特に抱いた主語は「地域住民」と「行政（主に協力隊担当課）」である。第一次緊急事

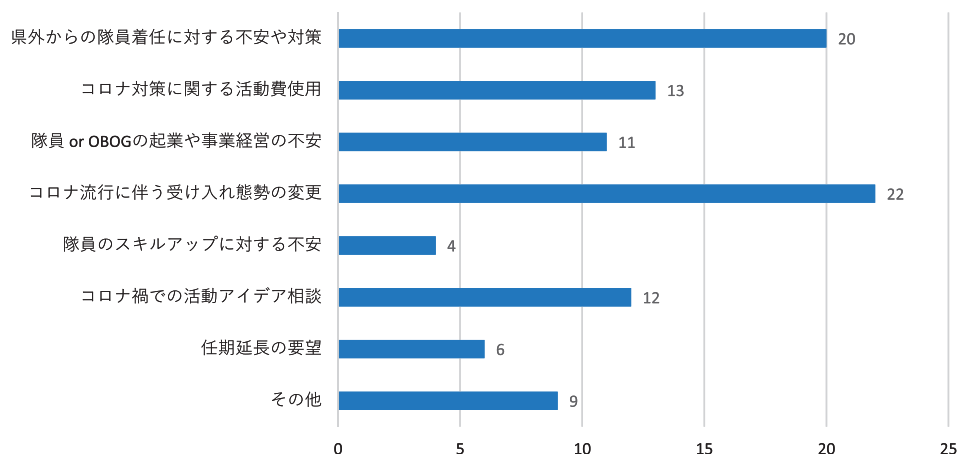
態宣言下においては、未知なるウイルスに対し、現在と比べかなり過敏になっていたといえる。コロナ流行以前、県外から移住してくる隊員に対しては「遠いところからよく来てくれた！」と歓迎ムード一色であったが、第一次緊急事態宣言時は「なぜこの時期に県外からやってくる？」という疑念が全国的に渦巻いていたことが、寄せられた相談からも、県単位のアンケート調査結果からも伺うことができた。地域住民との関係構築もゼロからではなく、マイナスからのスタートになってしまった隊員を、私も数多く把握している。ちなみに、そのような状況に悩む隊員からの相談もここに分類されている。

第一次緊急事態宣言下は、県外から着任してくる隊員に対し、2週間待機の必要性やそれにかかる経費の問題で、数多くの相談がデスクに寄せられた。表2では、東京、名古屋、大阪の三大都市圏から近い中部地方の相談件数が最も多く、「県外からの隊員着任に対する不安」の程度に地方間格差があった可能性も読み取ることができる。

② コロナ対策に関する活動費（※3）使用

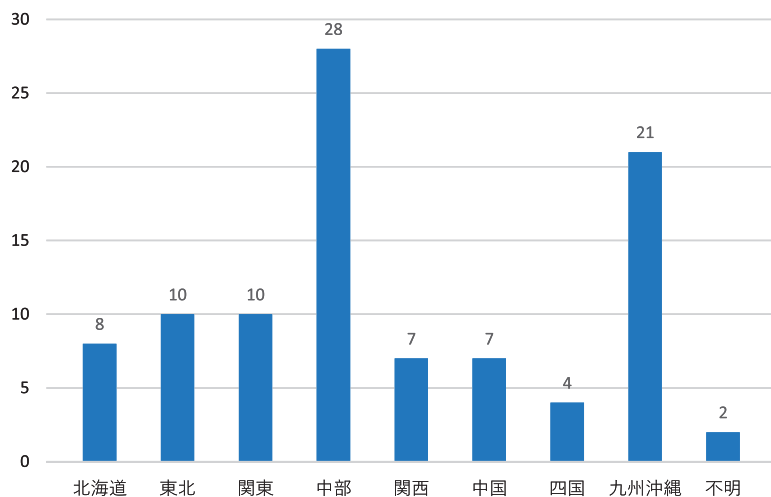
コロナ流行以前から、活動費に関する相談はデスクに寄せられる案件の中でも多い部類に入ると、コロナ流行に伴ってさらに件数が増えた印象を受ける。コロナ流行前に設定された隊員のミッションについては、第一次緊急事態宣言でそのミッションを実施することが困難となった隊員も多い。そのため、コロナによってミッション内容の変更を強いられた場合、計画されていた活動費の使い道も変更となってしまう、そこで様々なトラ

表1 デスクに寄せられたコロナ関連相談（2020年2月～2021年1月）



ブルが生じてしまった。
活動費使用の可否は自治体の判断に委ねられているが、コロナ流行によって様々な状況が劇的に変化してしまったので、その判断が困難となった自治体の協力隊担当課や、その判断に納得のいかない隊員からの相談がデスクに寄せられた。双方ともに難しい状況に追い込まれていることは、相談への対応を通じて痛感したところである。

表2 地方ブロック別コロナ関連相談件数



③ 隊員 or OBOGの起業への不安
あくまで個人的な意見であるが、ここに関しては問題意識を強く抱いている。いわゆる「仕事がない」とされてきた過疎地域において、隊員がその地で仕事を生み出すという「起業」はとても重要な取り組みといえる。地域住民と観光客の交流拠点となるコミュニティカフェやゲストハウスの経営、都市農村交流事業やインバウンド事業の企画運営など、全国各地で隊員やOBOGの活躍が年々目立ってきていた。
しかし、コロナ流行に伴い県外移動や外国人の入国などに大きな制限がかかったことから、それらの仕事は大打撃を受けることになった。長い時

間をかけて地域住民との信頼関係を構築し、任期後の起業に向けて準備を進めてきた隊員も数多く存在したはずだ。起業のめどが立たなくなってしまう隊員、すでに起業したものの経営が困難な状況に陥ってしまったOBOGなどから嘆きにも近い相談が多く寄せられた。デスクに寄せられた相談はあくまで氷山の一角で、全国各地の隊員やOBOGは苦境に立たされたことだろう。

④ コロナ流行に伴う受け入れ態勢の変更

これは②で触れた内容に近い。コロナ流行によってミッション内容の変更が強いられた際、それに伴って受け入れ態勢の変更も強いられたケースが相談案件からも見受けられた。一番のポイントは②同様に、自治体側の柔軟な判断が求められてしまったことが挙げられる。コロナ流行という前例のない事態に陥り、様々な事情が重なって受け入れ態勢の変更にも悩む自治体が増えたことがうかがえる。

デスクに相談を寄せてもらった自治体に関しては、状況が把握できているだけ私としては安心な部分はある。悩みを抱え込み、限られた情報のみで受け入れ態勢を整備した（もしくは未整備のままの）自治体に対しては心配している。コロナ流行の影響で、地方ブロック単位での担当職員向け研修なども十分に実施できていないため、その弊害が今後大きく表面化してくることが懸念事項として挙げることができる。

⑤ 隊員のスキルアップに対する不安

総務省は、隊員向けの全国研修を数多く用意している。着任1年未満の隊員を対象にした初任者

研修、着任2年目以降の隊員を対象にしたステップアップ研修においては、全国で活動する隊員やアドバイザーとの交流機会となっている。全国から集まった参加者との交流によって、悩みの解決につながったり、新しい活動のアイデアが生まれたりと、とても有益な時間を過ごすことができる研修となっている。

全国の隊員数は5000人を超え、多種多様なミッションのもとで活動を展開する隊員が増えている。このため、総務省が用意する全国研修にあまりマッチしない隊員が存在するのも事実である。そのような隊員は自ら研修の場を見つけ、自身のスキルアップに励んでいた。

しかし、コロナ流行の影響で県外への移動や大都市への移動が制限されたことから研修への参加が困難となり、研修そのものが日を追うごとに中止に追い込まれていった。その後は、オンライン対応が可能な分野であれば研修の機会は徐々に増えたものの、対面式でないと効果が期待できない分野はいまだに苦しい状況にある。また、オンライン研修においても対面式に比べ限界を感じる部分は多い。私が協力隊だったときは当たり前に受けられた研修も、今では受講が困難な状況にある。

⑥ コロナ禍での活動アイデア相談

⑤まではネガティブな紹介が続いたが、これに関してはポジティブな内容となる。コロナ禍において、ピンチをチャンスに転換しようとした隊員が相談案件からも複数確認できた。実際に「地域づくり4月号」において、それを実践し結果を残した隊員やOB・OGの特集が組まれている。



協力隊合同募集オンラインセミナーの様子 (JOIN 主催)

従来は都内にある移住交流情報ガーデンで毎年開催されているセミナーだが、今年度はコロナ流行の影響でオンライン開催となり、情報提供を務めた野口は青森から、ゲストスピーカーは鹿児島からの参加となった。協力隊の募集にかかる各自治体の今年度の取り組みは、このセミナー同様にオンライン中心となった。

デスクには様々な経験を積んだ協力隊OB・OGが相談員として在籍しており、この手の相談の対応は得意としている。相談員と相談者の1対1での電話対応が基本となっているが、セカンドオピニオンとして他の相談員にもアドバイスをもらうことができる仕組みにもなっている。このコロナ禍において、活動を今以上に良くしたいと思っている隊員にはデスクの活用をお勧めしたい。

コロナ禍での活動アイデアの相談は隊員だけではなく、協力隊担当課からも寄せられていることに注目したい。コロナ流行前から県単位や市町村単位で研修機会を創ってきた自治体では、コロナ禍での効果的な研修づくりや、デスクの相談員へ



オンラインと対面によるハイブリット型の協力隊初任者研修の様子 (青森県主催)

研修対象者を「着任1年以内の初任者」に限定し、オンライン参加も可能とすることで、対面による参加者数を絞ることができた。

の講師依頼（オンライン対応が中心）といった相談を寄せてきている。オンラインでの研修事例も全国的に増えてきているので、未実施の自治体においては、まずはデスクへの相談を第一歩として行動に移していただけたらと思う。

⑦ 任期延長の要望

⑥のようにコロナ禍の厳しい活動環境から活路を見いだせる隊員もいれば、様々な事情が重なった結果、活動が停滞してしまっている隊員も存在する。正直なところ、コロナ禍ではその正確な実数はつかみ切れていないが、県単位でのアンケート調査等によるとその数は多い。

そのような状況下において、3年間の活動任期を延ばしてほしいという要望が隊員のみならず協力隊担当課からもデスクに届いている。これらもあくまで氷山の一角であり、全国各地でこの想いを抱いた関係者は多いと予想できる。

現状として国からの任期延長という救済措置は取られていないが、県単位では隊員の任期延長にもつながる独自支援を岡山県や岐阜県などが行っている。

(※2) 抽出方法としては全案件から「コロナ」というキーワードが含まれたものを抽出するやり方を取った

(※3) 協力隊には年間上限200万円の活動費が割り当てられており、活動に資する予算として位置づけられている

自治体関係者への提案

「地域づくり」の主な購読者層である自治体関係者に、いくつかの提案をさせていただく。ここから先の提案はデスクの見解ではなく、相談案件の分析を通じた私見となる。

【県単位ですべきこと】

すでに実践している県もあるが、オンラインを駆使した研修や交流会の機会をぜひとも創出してもらいたい。対面形式での開催にこだわるあまり、研修等の未実施が長引く事態だけは避けてほしいという思いがある。オンライン活用のメリットとしては講師の旅費や、移動にかかる時間が節約できるので、対面式よりも研修内容の幅は広がってくる。参加対象は隊員のみならず、協力隊担当課も含めた開催が望ましいと考えている。

対面式の開催を検討するならば、全県の協力隊

関係者を対象にするのではなく、振興局単位での開催にし、参加者数を絞り込めば感染リスクはある程度抑えられるはずだ。実際に、私自身も青森県内にある弘前圏域8市町村限定の研修を対面式で企画運営したことがある。全県を対象にした場合は、「着任1年目の新任者」「起業志望の隊員および担当課」といったようにテーマで参加者数を抑える工夫があるとよいだろう。

【市町村の協力隊担当課がすべきこと】

私がここで言いたいのは「情報収集」である。協力隊制度運用の難しさは「自治体の判断に委ねる」部分がとにかく多いことであろう。前例がない状況下で最適解を探っていくことは本当に難しい作業となる。だからこそ、判断材料となる情報の収集に努めてもらいたいのだ。

限られた情報の中で安易に判断を下してしまった結果、隊員や地域とのトラブルが発生してしまうリスクもある。それを未然に防ぐためにも、近隣市町村や県の協力隊担当課に相談してみてもよいだろう。それこそデスクへの相談も歓迎したい。他には、デスクとして協力隊制度運用における「コロナウイルス対応チェックリスト」を作成したので、コロナの影響で運用の難しさを感じている職員は一度チェックをお願いしたい。

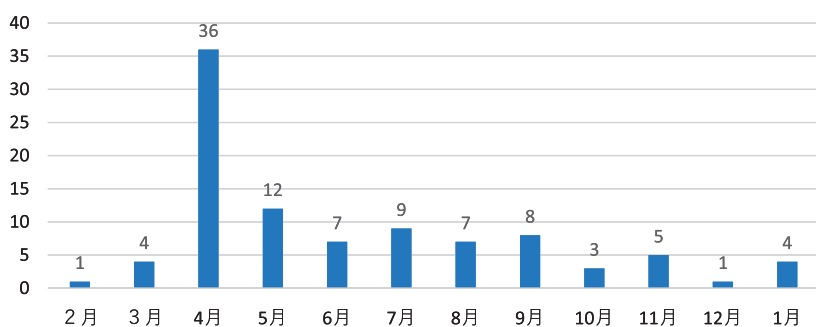
さいごに

今回の分析はわずか100件弱の相談案件を基にしている。全国各地の実態と乖離している部分があること、本稿で触れられてない深刻な課題を

拾えていないことも想定できる。その点においては今後の研究で明らかにしていきたいと思っている。

表3から2020年の夏以降、コロナ関連の相談件数が数字の上ではだいぶ減っていることが分かる。しかし、これはコロナの影響が常態化（いわゆる「withコロナ化」）したともいえる。今の全国の協力隊関係者が抱える悩みの根底には、コロナ流行に起因した諸問題が潜んでいると考えられる。直接的なコロナ関連の相談件数は減ったものの、デスクに寄せられる相談件数は増加傾向にあることから、コロナ関連の相談対応や研究も新しいフェーズに突入したことがうかがえる。

表3 月別コロナ関連相談件数



宝くじは、 みなさまの豊かな暮らしに 役立っています。



宝くじは、図書館や動物園、学校や公園の整備をはじめ、
少子高齢化対策や災害に強い街づくりまで、さまざまなかたちで、
みなさまの豊かな暮らしに役立っています。

一般財団法人 日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や
公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。

一般財団法人
日本宝くじ協会
<http://jla-takarakuji.or.jp/>